

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月1日
【会社名】	株式会社 I B J
【英訳名】	I B J , I n c .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石坂 茂
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町一丁目6番2号
【電話番号】	03 - 5275 - 2157
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 管理部門長 中本 哲宏
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町一丁目6番2号
【電話番号】	03 - 5275 - 2157
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 管理部門長 中本 哲宏
【届出の対象とした募集（売出）有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集（売出）金額】	募集金額 ブックビルディング方式による募集 170,170,000円 売出金額 ブックビルディング方式による売出し 194,480,000円 (注) 募集金額は、有価証券届出書提出時における見込額 (会社法上の払込金額の総額)であり、売出金額は、有 価証券届出書提出時における見込額であります。 該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行株式】

種類	発行数（株）	内容
普通株式	140,000（注）2 .	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式で、1単元の株式数は100株であります。

（注）1 . 平成24年11月1日開催の取締役会決議によっております。

2 . 発行数については、平成24年11月14日開催予定の取締役会において変更される可能性があります。

3 . 当社は、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4 株式の引受け」欄記載の金融商品取引業者（以下「第1 募集要項」において「引受人」という。）に対し、上記引受株式数のうち、13,800株を上限として、福利厚生及び企業価値の向上を社員と共有することを目的に、当社従業員持株会を当社が指定する販売先（親引け先）として要請する予定であります。

なお、親引けは、日本証券業協会の定める「株券等の募集等の引受け等に係る顧客への配分に関する規則」に従い、発行者が指定する販売先への売付け（販売先を示唆する等実質的に類似する行為を含む。）であります。

4 . 当社の定める振替機関の名称及び住所は、以下のとおりであります。

名称：株式会社証券保管振替機構

住所：東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

2【募集の方法】

平成24年11月26日に決定される予定の引受価額にて、当社と引受人は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（発行価格）で募集（以下「本募集」という。）を行います。引受価額は平成24年11月14日開催予定の取締役会において決定される会社法上の払込金額以上の価額となります。引受人は払込期日までに引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、株式会社大阪証券取引所（以下「取引所」という。）の定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」（以下「上場前公募等規則」という。）第3条の2に規定するブックビルディング方式（株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。）により決定する価格で行います。

区分	発行数（株）	発行価額の総額（円）	資本組入額の総額（円）
入札方式のうち入札による募集	-	-	-
入札方式のうち入札によらない募集	-	-	-
ブックビルディング方式	140,000	170,170,000	92,120,000
計（総発行株式）	140,000	170,170,000	92,120,000

（注）1 . 全株式を引受人の買取引受けにより募集いたします。

2 . 上場前の公募増資を行うに際しての手続き等は、取引所の上場前公募等規則により規定されております。

3 . 発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であり、有価証券届出書提出時における見込額であります。

4 . 資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金であり、平成24年11月1日開催の取締役会決議に基づき、平成24年11月26日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額（見込額）の2分の1相当額を資本金に計上することを前提として算出した見込額であります。

5 . 有価証券届出書提出時における想定発行価格（1,430円）で算出した場合、本募集における発行価格の総額（見込額）は200,200,000円となります。

6 . 本募集に関連して、ロックアップに関する合意がなされております。その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 2 . ロックアップについて」をご参照下さい。

3【募集の条件】

(1)【入札方式】

【入札による募集】

該当事項はありません。

【入札によらない募集】

該当事項はありません。

(2)【ブックビルディング方式】

発行価格 (円)	引受価額 (円)	払込金額 (円)	資本組入額 (円)	申込株数単位 (株)	申込期間	申込証拠金 (円)	払込期日
未定 (注) 1 .	未定 (注) 1 .	未定 (注) 2 .	未定 (注) 3 .	100	自 平成24年11月28日(水) 至 平成24年12月3日(月)	未定 (注) 4 .	平成24年12月5日(水)

(注) 1 . 発行価格は、ブックビルディング方式によって決定いたします。

発行価格は、平成24年11月14日に仮条件を決定し、当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成24年11月26日に引受価額と同時に決定する予定であります。

仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案して決定する予定であります。

需要の申込みの受付に当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。

2 . 払込金額は、会社法上の払込金額であり、平成24年11月14日開催予定の取締役会において決定される予定であります。また、「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と会社法上の払込金額及び平成24年11月26日に決定される予定の引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

3 . 資本組入額は、1株当たりの増加する資本金であり、平成24年11月1日開催の取締役会において、平成24年11月26日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。及び増加する資本準備金の額は資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする旨、決議しております。

4 . 申込証拠金は、発行価格と同一の金額とし、利息をつけません。申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。

5 . 株式受渡期日は、平成24年12月6日(木)(以下「上場(売買開始)日」という。)の予定であります。本募集に係る株式は、株式会社証券保管振替機構(以下「機構」という。)の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。

6 . 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。

7 . 申込み在先立ち、平成24年11月16日から平成24年11月22日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更又は撤回することが可能であります。

販売に当たりましては、取引所の「JASDAQにおける有価証券上場規程」に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。

引受人は、公平かつ公正な販売に努めることとし、自社で定める配分に関する基本方針及び社内規程等に従い、販売を行う方針であります。配分に関する基本方針については各社の店頭における表示またはホームページにおける表示等をご確認下さい。

8 . 引受価額が会社法上の払込金額を下回る場合は新株式の発行を中止いたします。

【申込取扱場所】

後記「4 株式の引受け」欄記載の引受人の全国の本支店及び営業所で申込みの取扱いをいたします。

【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社みずほ銀行 丸の内中央支店	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
株式会社三菱東京UFJ銀行 麹町支店	東京都千代田区麹町四丁目1番地
株式会社三井住友銀行 日比谷支店	東京都港区西新橋一丁目15番1号

(注) 上記の払込取扱場所での申込みの取扱いは行いません。

4【株式の引受け】

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数 (株)	引受けの条件
S M B C フレンド証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町7番12号	未定	1. 買取引受けによります。 2. 引受人は新株式払込金として、平成24年12月5日までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払込むことといたします。 3. 引受手数料は支払われませんが、ただし、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町一丁目4番地		
マネックス証券株式会社	東京都千代田区麹町二丁目4番地1		
株式会社 S B I 証券	東京都港区六本木一丁目6番1号		
岡三証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目17番6号		
計	-	140,000	-

(注) 1. 平成24年11月14日開催予定の取締役会において各引受人の引受株式数が決定される予定であります。

2. 上記引受人と発行価格決定日(平成24年11月26日)に元引受契約を締結する予定であります。

3. 引受人は、上記引受株式数のうち、2,000株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の金融商品取引業者に販売を委託する方針であります。

5【新規発行による手取金の使途】

(1)【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額（円）	発行諸費用の概算額（円）	差引手取概算額（円）
184,184,000	6,000,000	178,184,000

- (注) 1. 払込金額の総額は、会社法上の払込金額の総額とは異なり、新規発行に際して当社に払い込まれる引受価額の総額であり、有価証券届出書提出時における想定発行価格（1,430円）を基礎として算出した見込額であります。
2. 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）は含まれておりません。
3. 引受手数料は支払わないため、発行諸費用の概算額は、これ以外の費用を合計したものであります。

(2)【手取金の使途】

上記の手取概算額178,184千円については、設備資金として178,184千円(平成25年12月期：140,000千円、平成26年12月期:38,184千円)に充当する予定であります。

設備資金の内訳としましては、メディア部門におけるサーバーの購入及びソフトウェアの開発費として140,000千円(平成25年12月期：120,000千円、平成26年12月期：20,000千円)、サービス部門における施設拡張費用として38,184千円(平成25年12月期：20,000千円、平成26年12月期：18,184千円)を充当する予定であります。

なお、実際の充当時期までは、安全性の高い金融商品等で運用していく予定です。

- (注) 設備資金の内容については、「第二部 企業情報 第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」の項をご参照下さい。

第2【売出要項】

1【売出株式】

平成24年11月26日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「2 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）（2）ブックビルディング方式」に記載の金融商品取引業者（以下「第2 売出要項」において「引受人」という。）は、下記売出人から買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（売出価格、発行価格と同一の価格）で売出し（以下「本売出し」という。）を行います。引受人は株式受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、本売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

種類	売出数（株）		売出価額の総額 （円）	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名 又は名称
-	入札方式のうち入札 による売出し	-	-	-
-	入札方式のうち入札 によらない売出し	-	-	-
普通株式	ブックビルディング 方式	136,000	194,480,000	PO Box 309GT,Ugland House South Church Street,George Town Grand Cayman,Cayman Islands Globis Fund ,L.P. 50,400株 東京都江戸川区 土谷 健次郎 20,000株 東京都渋谷区 河野 俊之 15,000株 PO Box 309GT,Ugland House South Church Street,George Town Grand Cayman,Cayman Islands Globis Fund (B),L.P. 14,400株 東京都中央区日本橋一丁目12番8号 CVC2号投資事業有限責任組合 12,000株 神奈川県茅ヶ崎市 関口 和美 9,700株 東京都中央区日本橋本町一丁目9番2号 三生4号投資事業有限責任組合 4,800株 埼玉県川口市 松尾 嘉憲 2,000株 東京都品川区 友保 雅晴 1,400株 神奈川県川崎市中原区 船江 祥八 1,200株 東京都杉並区 木戸間 周平 1,200株 東京都渋谷区 常見 哲明 1,000株 東京都世田谷区 小平 佳洋 1,000株 東京都北区 本間 重信 1,000株 東京都板橋区 桑原 英太郎 900株
計(総売出株式)	-	136,000	194,480,000	-

- (注) 1. 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の上場前公募等規則により規定されております。
2. 「第1 募集要項」における株式の発行を中止した場合には、本売出しも中止いたします。
3. 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格(1,430円)で算出した見込額であります。
4. 売出数等については今後変更される可能性があります。
5. 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)4.に記載した振替機関と同一であります。
6. 本売出しに関連して、ロックアップに関する合意がなされております。その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 2. ロックアップについて」をご参照下さい。

2【売出しの条件】

(1)【入札方式】

【入札による売出し】

該当事項はありません。

【入札によらない売出し】

該当事項はありません。

(2)【ブックビルディング方式】

売出価格 (円)	引受価額 (円)	申込期間	申込株 数単位 (株)	申込証拠 金(円)	申込受付場所	引受人の住所及び氏名又は 名称	元引受契 約の内容
未定 (注)1. (注)2.	未定 (注)2.	自 平成24年 11月28日(水) 至 平成24年 12月3日(月)	100	未定 (注)2.	引受人の本店 及び全国各支 店	東京都中央区日本橋兜町7 番12号 S M B C フレンド証券株式 会社	未定 (注)3.

(注)1. 売出価格の決定方法は、「第1 募集要項 3 募集の条件 (2) ブックビルディング方式」の(注)1.と同様であります。

2. 売出価格及び申込証拠金は、本募集における発行価格及び申込証拠金とそれぞれ同一となります。ただし、申込証拠金には、利息をつけません。

本売出しにおける引受価額は、本募集における引受価額と同一となります。

3. 引受人の引受価額による買取引受によることとし、その他元引受契約の内容、売出しに必要な条件は、売出価格決定日(平成24年11月26日)に決定する予定であります。

なお、元引受契約においては、引受手数料は支払われません。ただし、売出価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。

4. 上記引受人と売出価格決定日に元引受契約を締結する予定であります。

5. 株式受渡期日は、上場(売買開始)日の予定であります。本売出しに係る株式は、機構の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。

6. 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。

7. 上記引受人の販売方針は、「第1 募集要項 3 募集の条件 (2) ブックビルディング方式」の(注)7.に記載した販売方針と同様であります。

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

1．大阪証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）への上場について

当社は、「第1 募集要項」における新規発行株式及び「第2 売出要項」における売出株式を含む当社普通株式について、S M B C フレンド証券株式会社を主幹事会社として、大阪証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）への上場を予定しております。

2．ロックアップについて

本募集並びに本売出しに関連して、当社株主である石坂茂及び中本哲宏並びに売出人である土谷健次郎は、主幹事会社に対し、元引受契約締結日から上場（売買開始）日（当日を含む）後180日目の平成25年6月4日までの期間（以下「ロックアップ期間」という。）中、主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の売却等は行わない旨合意しております。

また、当社は主幹事会社に対し、ロックアップ期間中は主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の発行、当社株式に転換もしくは交換される有価証券の発行又は当社株式を取得もしくは受領する権利を付与された有価証券の発行（ただし、本募集、株式分割及びストックオプションとしての新株予約権の発行等を除く。）等を行わない旨合意しております。

なお、上記のいずれの場合においても、主幹事会社はロックアップ期間中であってもその裁量で当該合意の内容の一部もしくは全部につき解除できる権限を有しております。

第3【その他の記載事項】

新株式発行並びに株式売出届出目論見書に記載しようとする事項

(1) 表紙に当社の社章 **IBJ** を裏表紙に **IBJ** Marriage & Life Design
Support Company
マリッジ&ライフデザイン サポートカンパニー を記載いたします。

(2) 表紙の次に「1 事業の概況」～「3 業績等の推移」をカラー印刷したものを記載いたします。

本ページ及びこれに続く写真・図表等は、当社グループの概況等を要約・作成したものであります。詳細は、本文の該当ページをご覧ください。

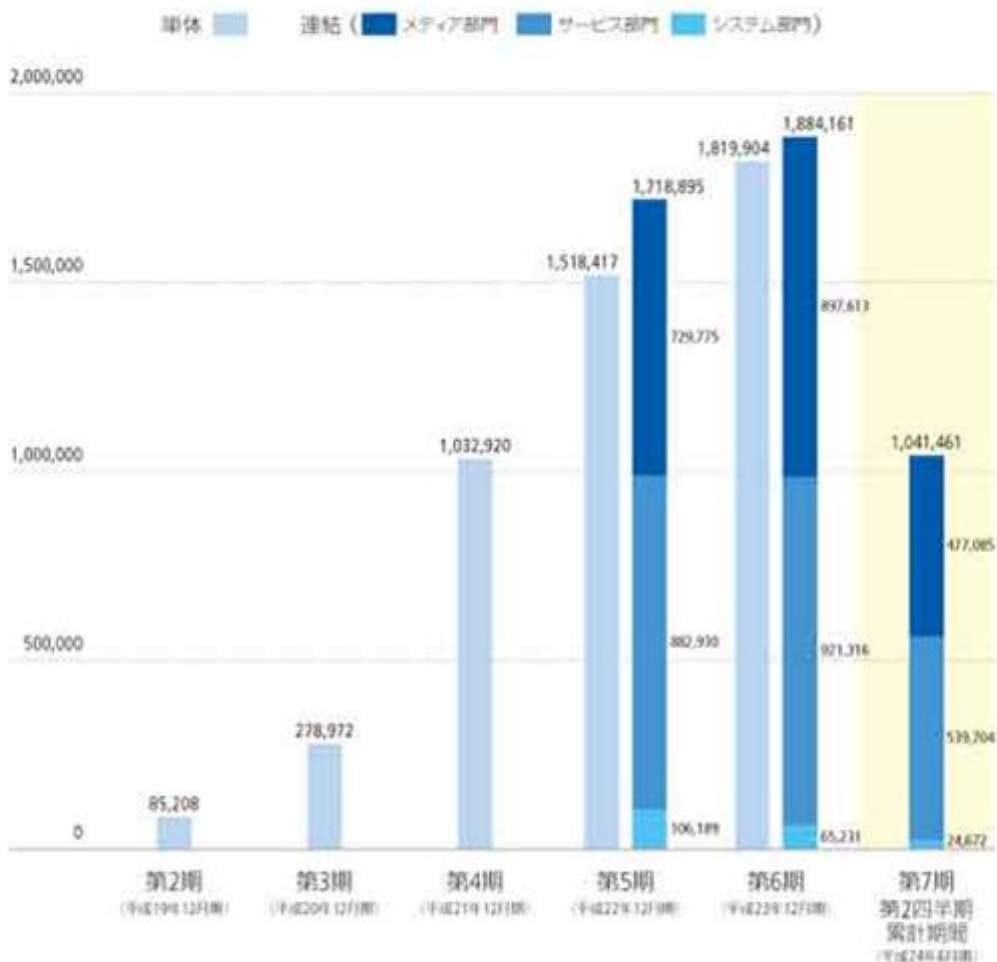
1 事業の概況

当社グループは、創業以来、「国民的“マリッジ&ライフデザイン”サービスを創る」及び「ご縁がある皆様に“幸せ”にする」を経営理念として事業を展開しております。

また、その事業展開に際しては、インターネットとリアル両方のサービスを軸に、それぞれを融合させることで、成長性と安定性の両方を追求する、独自のビジネスモデルを構築することに取り組んでおります。

売上高構成

(単位：千円)



(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

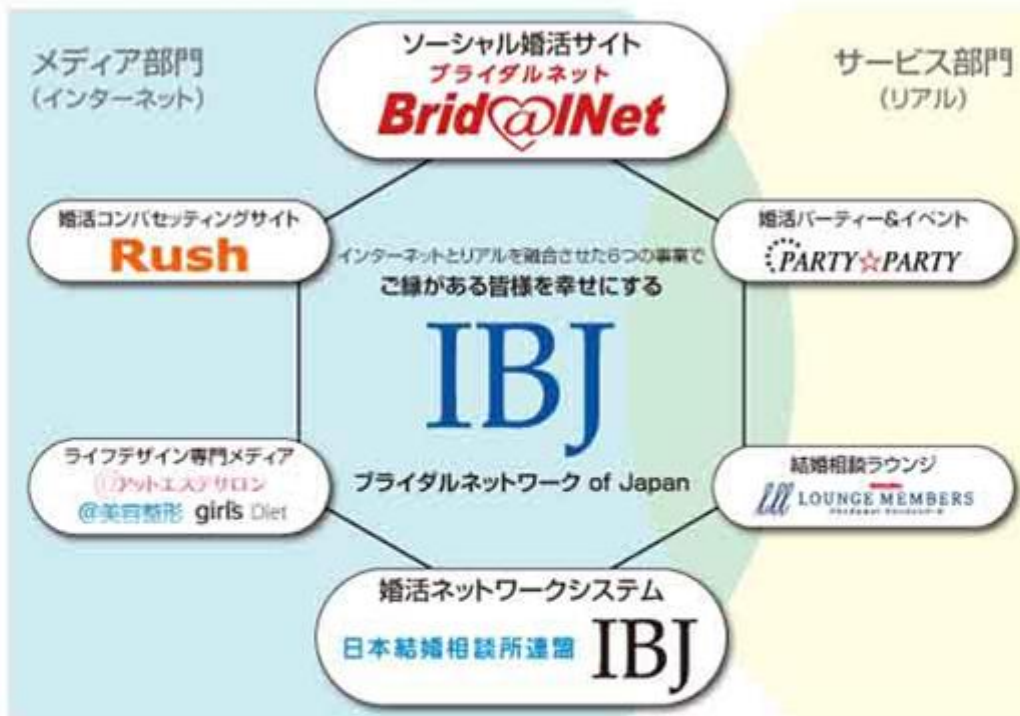
2 事業の内容

経営理念

国民的“マリッジ&ライフデザイン”サービスを創る

“ご縁”がある皆様を“幸せ”にする

インターネットとリアルを融合させた6つの事業で
ご縁がある皆様を幸せにする。ブライダルネットワークメディア&サービスを運営しております。



未婚率の上昇と高止まりという社会的な課題に対して、当社の6つの事業それぞれの特徴を活かしたライフデザイン・ソリューションを提供しております。

未婚率

	男性	女性
25～29歳	71.8%	60.3%
30～34歳	47.3%	34.5%
35～39歳	35.6%	23.1%
40～44歳	28.6%	17.4%
45～49歳	22.5%	12.6%

平成22年国勢調査（総務省統計より）

生涯未婚率の推移



〔生涯未婚率〕とは50歳時の未婚率（結婚したことがない人の割合）
国立社会保障・人口動態研究所公表の統計資料より

メディア部門

● コミュニティ事業

日本で最初のソーシャル婚活サイト「プライダルネット」を運営しております。

プライダルネットは、好きな場所・興味・関心などの共通点や気兼ねな挨拶などで始まる自然な出会いをサポートするソーシャル婚活サイトで、ユーザーからの月額利用料が主な収入となります。

またプライダルネットの他にも、公務員など特定の職域の福利厚生目的の婚活SNSや、クレジットカード会員向け限定のサービス提供を目的とする婚活SNSなど、幅広い顧客層に対してインターネットを活用したソーシャル婚活のためのプライダルネットワークを提供しております。



ソーシャル婚活サイト「プライダルネット」

● メディア事業

「相手を探すためにまず自分を磨きたい（ビューティー）」
「結婚が決まったので新居を探したい（不動産）」
「結婚式のためにスタイルを整えたい（ダイエット）」
という顧客ニーズに応えるために、エステや美容整形などのビューティー情報サイトや、賃貸マンションの検索サイト、ダイエットに関するSNSなどメディア運営も行なっております。

メディア運営による法人広告主からの広告掲載料が主な収入となります。



ビューティー情報サイト「@エステサロン」【@美容整形】

● ASP事業

全国の結婚相談所（808社）とその所属会員（41,086人）の婚活をサポートするためのお見合いネットワークシステム「IBJシステム」と「日本結婚相談所連盟」を運営しております。
※数値は平成24年7月末現在

IBJシステムでは、相談所が、会員検索⇒お見合い申込⇒日程調整⇒交際管理など会員の活動管理を全てシステムで一括して効率よく管理することで、「一組でも多くの成婚を育む」相談所経営を可能とし、全国でお見合いが始めるプライダルネットワークの提供を実現しております。

このIBJシステム提供による、月額システム利用料や連盟への新規加盟料が主な収入となります。



お見合い管理のためのネットワークシステム「IBJシステム」

● レストランコンシェルジュ事業

婚活コンパ（合コン）のセッティングサイト「Rush」を運営しております。

Rushでは、飲食を伴う婚活を希望する会員・グループ同士の婚活コンパ（合コン）がシステム上でマッチングすると、専任コンシェルジュが提携している飲食店のセッティング（レストランへの顧客送客）を行ないます。

婚活コンパ開催時の、会員のマッチングシステム利用料と飲食店からの送客手数料が主な収入となります。



婚活コンパセッティング・飲食店送客サイト「Rush」

サービス部門

● ラウンジ事業

より高い成婚率を求める顧客ニーズに応えるために、直営結婚相談ラウンジの運営と、専任カウンセラーによる成婚カウンセリングサービスを行なっております。

従来から主流であるデータマッチング型の結婚相手紹介サービスとは差別化し、一組でも多くの成婚を育むために「成婚主義」のビジネスモデルで展開しております。

そのため、活動サポート費や月会費・お見合い料の他に、「成婚料（＝成婚に至った場合の成功報酬）」を顧客から頂戴するビジネスモデルとしております。

ラウンジ(店舗)展開の面でも、主要都市およびターミナル立地に特化することで、顧客利便性と事業収益性の両方を追求しております。

※直営展開エリア以外では、ASP事業（日本結婚相談所連盟）の加盟相談所がネットワーク展開しております。

直営ラウンジは、

- ・関東（新宿、銀座、有楽町、横浜、大宮）
- ・東海（名古屋一帯がイベント事業専用として活用中）
- ・関西（大阪、神戸）に展開しております。



結婚相手紹介サービス「フライダルネット・ラウンジメンバーズ」



成婚カウンセリングの様子

お見合い＆カウンセリングルーム

● イベント事業

婚活を目的とするイベントを企画し、専用集客WEBサイト「PARTY☆PARTY」で参加募集およびイベント直営開催を行なっております。

PARTY☆PARTYでは主に、①個室型のプチお見合いパーティーや、料理を作りながら出会いのきっかけを演出するクッキングパーティー、栗物狩りなど季節のイベントを楽しむ婚活バスツアーなどの「婚活パーティー」に加えて、②自分磨きのためのブラッシュアップセミナーやコミュニケーション力や自己表現力を高めるための恋愛アカデミーなどの「婚活セミナー」を、自社企画&開催しております。

各イベントへの参加料が主な収入となります。



婚活パーティーの参加申し込みサイト「PARTY☆PARTY」

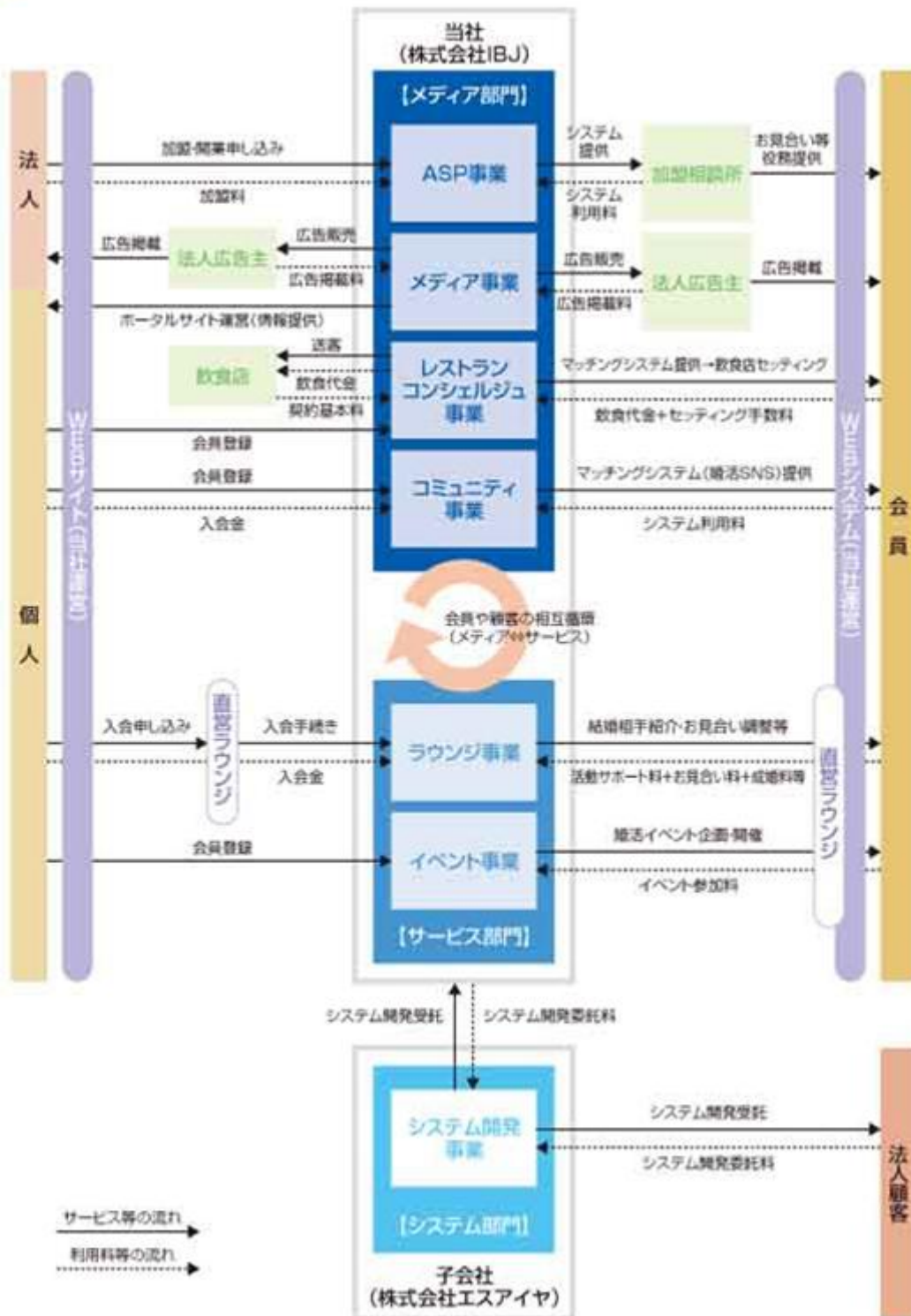
システム部門

● システム開発事業

当社では、何れの事業・サービスも「WEBサイトとシステム」の存在が切り離せないビジネスモデルになっております。また、スピーディーに事業を展開、成長させていくためには、WEBサイトとシステム構築を自社グループ内で実現していくことが極めて重要で、それが強みや差別化に繋がると考えております。

当社子会社である株式会社エスアイヤは、WEBアプリケーション開発言語「ColdFusion（Adobe System Inc.が提供する開発ソフトウェア）」を用いた開発においては、豊富な経験と実績を誇り、社内のシステム開発において大きな推進力を発揮しております。

事業系統図



3 業績等の推移

主要な経営指標等の推移

(単位：千円)

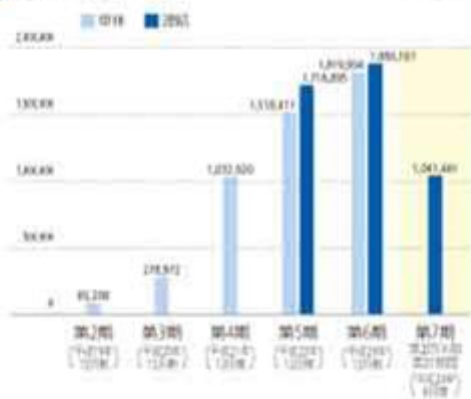
目次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期 第2四半期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年6月
(1) 連結経営指標等						
売上高	—	—	—	1,716,895	1,884,161	1,041,461
経常利益又は経常損失(△)	—	—	—	△265,003	181,108	255,539
当期(四半期)純利益又は当期純損失(△)	—	—	—	△374,878	98,290	151,744
包括利益又は四半期包括利益	—	—	—	—	98,290	151,744
経費変動	—	—	—	465,501	563,894	715,638
投資変動	—	—	—	987,443	1,234,918	1,412,851
1株当たり純資産額 (円)	—	—	—	14,434.21	17,485.09	—
株当たり当期(四半期)経常利益又は当期(四半期)純利益変動(円)	—	—	—	△11,624.13	3,050.88	78.42
連結株式調整後1株当たり当期(四半期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	—	47.1	45.7	50.7
自己資本利益率 (%)	—	—	—	—	19.12	—
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—	171,544	211,097	180,343
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—	△67,717	△4,057	△68,383
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—	△27,500	7,672	△8,469
現金及び現金同等物の期末(四半期末)残高	—	—	—	433,887	648,599	752,091
従業員数 (%、平均勤続年数)	(人)	(—)	(—)	(—)	102 (52)	99 (44)
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	85,208	278,972	3,032,920	3,518,417	3,818,904	—
経常利益又は経常損失(△)	1,140	△54,084	△209,237	△200,648	173,857	—
当期純利益又は当期純損失(△)	650	△29,004	△234,788	△350,612	91,472	—
資本金	215,000	215,000	245,000	245,000	245,000	—
発行済株式総数 (株)	950	950	32,250	32,250	32,250	—
経費変動	428,858	400,977	828,689	478,076	568,548	—
投資変動	445,864	452,908	1,157,350	967,570	1,223,883	—
1株当たり純資産額 (円)	451,430.14	422,081.26	25,695.79	14,824.08	17,660.42	—
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
株当たり当期(四半期)経常利益又は1株当たり当期純利益金額(円)	1,052.60	△30,531.29	△7,547.96	△10,871.71	2,836.35	—
連結株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	96.2	88.5	71.6	69.4	45.5	—
自己資本利益率 (%)	0.29	—	—	—	17.46	—
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—	—
自己資本利益率 (%)	—	—	—	—	—	—
従業員数 (%、平均勤続年数)	(人)	5 (2)	13 (16)	64 (34)	93 (41)	89 (43)

- 注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 当社は第2期より連結財務諸表を作成しているため、第4期以降については記載していません。
3. 連結株式調整後1株当たり当期純利益金額については、連結株式が存在しないため記載していません。
4. 第3期、第4期及び第6期の自己資本利益率については、当期純利益を分母として計算した記載しております。
5. 株価収益率については、当社は上場企業であるため、記載していません。
6. 当社は配当をしていないため、配当性向については記載していません。
7. 第5期及び第6期の連結財務諸表及び財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。
なお、第7期(第24四半期)の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。
8. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数(契約社員、アルバイト、パートタイマーを含む)は、年間平均雇用人数(四半期平均数)として記載しております。
9. 第7期(第24四半期)における売上高、経常利益、四半期純利益、四半期包括利益、1株当たり四半期純利益金額、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローについては、第7期(第24四半期)連結累計期間の数値を記載しております。
10. 第7期(第24四半期)連結累計期間より、1株当たり当期純利益に関する会計基準(企業会計基準第2号、平成22年6月30日)「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用方針」(企業会計基準適用指針第4号、平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する業務上の取扱い」(業務会計報告第9号、平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、平成24年6月30日付で付いた株式分割は、前期に付られたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
11. 当社は、平成23年3月19日付で株式1株につき2株まで平成24年6月10日付で株式1株につき60株の株式分割を行っております。
なお、株式会社大沢証券行の引受増資実況(「上場申請のたのむ有価証券報告書」の作成上の留意点)に基づき、平成24年9月4日付大沢上場大証(第74号)に基づき、第2期の第2期、第4期の数値(1株当たり配当額)については全ての数値(1株当たり)について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

目次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期 第2四半期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年6月
(1) 連結経営指標等						
1株当たり純資産額 (円)	—	—	—	240.57	291.41	—
株当たり当期(四半期)経常利益又は当期(四半期)純利益変動(円)	—	—	—	△192.73	50.84	78.42
連結株式調整後1株当たり当期(四半期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—	—
(2) 提出会社の経営指標等						
1株当たり純資産額 (円)	376.19	351.73	428.26	247.06	294.34	—
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純利益金額(△) (円)	0.87	△25.44	△125.79	△181.19	47.27	—
連結株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)

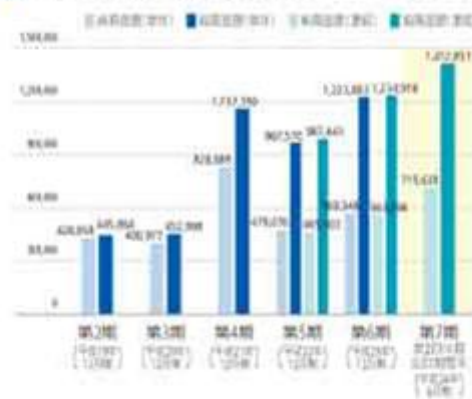
売上高

(単位：千円)



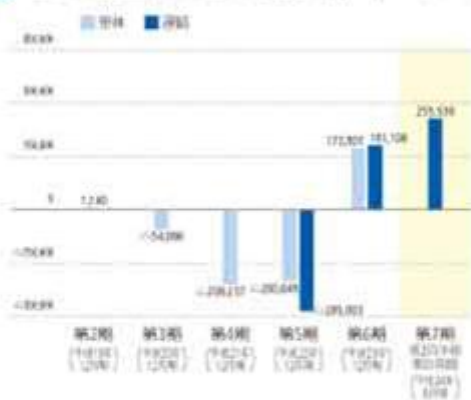
純資産額／総資産額

(単位：千円)



経常利益又は経常損失(△)

(単位：千円)



1株当たり純資産額

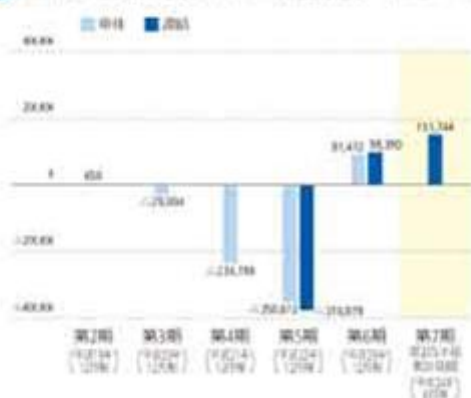
(単位：円)



(注) 当社は、平成21年3月19日付で株式1株につき20株及び平成24年8月10日付で株式1株につき600株の株式分割を行っております。上記では、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の数値を表記しております。

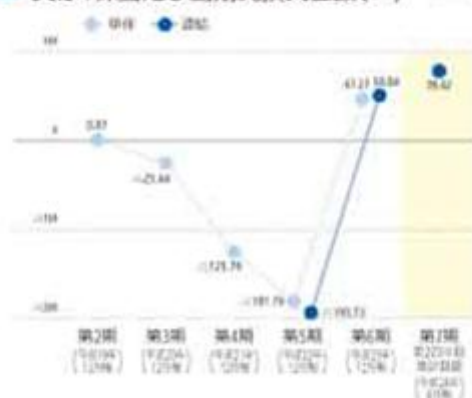
当期(四半期)純利益又は当期純損失(△)

(単位：千円)



1株当たり当期(四半期)純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)

(単位：円)



(注) 当社は、平成21年3月19日付で株式1株につき20株及び平成24年8月10日付で株式1株につき600株の株式分割を行っております。上記では、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の数値を表記しております。

第二部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第2期 平成19年12月	第3期 平成20年12月	第4期 平成21年12月	第5期 平成22年12月	第6期 平成23年12月
売上高 (千円)	-	-	-	1,718,895	1,884,161
経常利益又は 経常損失() (千円)	-	-	-	285,003	181,108
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	-	-	-	374,878	98,390
包括利益 (千円)	-	-	-	-	98,390
純資産額 (千円)	-	-	-	465,503	563,894
総資産額 (千円)	-	-	-	987,443	1,234,918
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	14,434.21	17,485.09
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	-	-	-	11,624.13	3,050.88
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	-	47.1	45.7
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	19.12
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	-	-	-	171,544	211,097
投資活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	-	-	-	67,717	4,057
財務活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	-	-	-	27,500	7,672
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	-	-	-	433,887	648,599
従業員数 (人)	-	-	-	102	99
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(-)	(53)	(44)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は第5期より連結財務諸表を作成しているため、第4期以前については記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第5期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5 株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。

6 第5期及び第6期の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

7 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数（契約社員、アルバイト、パートタイマーを含む。）は、年間平均雇用人数（1日8時間換算）を（ ）外数で記載しております。

8 当社は、平成24年8月10日付で株式1株につき60株の株式分割を行っております。

そこで、株式会社大阪証券取引所の引受担当者宛通知「『上場申請のための有価証券報告書』の作成上の留意点について」（平成24年9月4日付大証上場大第76号）に基づき、第5期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定した場合の1株当たりの指標の推移を参考までに掲げると、以下のとおりとなります。

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
1株当たり純資産額（円）	-	-	-	240.57	291.41
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（円）	-	-	-	193.73	50.84
潜在在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	-	-	-	-	-

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第2期 平成19年12月	第3期 平成20年12月	第4期 平成21年12月	第5期 平成22年12月	第6期 平成23年12月
売上高 (千円)	85,208	278,972	1,032,920	1,518,417	1,819,904
経常利益又は経常損失() (千円)	1,140	54,086	209,237	200,648	173,807
当期純利益又は当期純損失() (千円)	650	29,004	234,788	350,612	91,472
資本金 (千円)	215,000	215,000	245,000	245,000	245,000
発行済株式総数 (株)	950	950	32,250	32,250	32,250
純資産額 (千円)	428,858	400,977	828,689	478,076	569,548
総資産額 (千円)	445,864	452,998	1,157,350	967,570	1,223,883
1株当たり純資産額 (円)	451,430.14	422,081.26	25,695.79	14,824.08	17,660.42
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額() (円)	1,052.60	30,531.39	7,547.96	10,871.71	2,836.35
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	96.2	88.5	71.6	49.4	46.5
自己資本利益率 (%)	0.29	-	-	-	17.46
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人)	5	13	64	93	89
(外、平均臨時雇用者数)	(2)	(16)	(34)	(41)	(43)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第3期、第4期及び第5期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。

5 当社は配当をしていないため、配当性向については記載しておりません。

6 第5期及び第6期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

7 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数（契約社員、アルバイト、パートタイマーを含む。）は、年間平均雇用人数（1日8時間換算）を（ ）外数で記載しております。

8 当社は、平成21年3月19日付で株式1株につき20株及び平成24年8月10日付で株式1株につき60株の株式分割を行っております。

そこで、株式会社大阪証券取引所の引受担当者宛通知「『上場申請のための有価証券報告書』の作成上の留意点について」(平成24年9月4日付大証上場大第76号)に基づき、第2期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定した場合の1株当たりの指標の推移を参考までに掲げると、以下のとおりとなります。なお、第2期及び第3期、第4期の数値(1株当たり配当額については全ての数値)については、新日本有限責任監査法人の監査を受けておりません。

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
1株当たり純資産額 (円)	376.19	351.73	428.26	247.06	294.34
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(円)	0.87	25.44	125.79	181.19	47.27
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円) (うち1株当たり中間配当額)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)

2【沿革】

当社は、主に結婚相談所ネットワークシステムの開発及び運営を目的として、平成18年2月に設立されました。その後、平成21年1月に、主に婚活SNS（注1）の運営を手がけていた株式会社ブライダルネットを吸収合併いたしました。

つきましては、当社の沿革に加え、株式会社ブライダルネットの沿革を記載するとともに、当社設立から本書提出日現在までの子会社化及び吸収合併の経緯を次のとおり記載いたします。

株式会社 I B J

年月	事項
平成18年2月	東京都港区において、結婚相談所ネットワークシステムの開発及び運営を目的として、資本金12,500千円をもって株式会社 I B J を設立
平成18年8月	本社を千代田区麹町に移転
平成18年9月	日本結婚相談業協会（現・日本結婚相談所連盟）（注2）を立ち上げ、結婚相談所ネットワーク「IBJシステム」を提供するサービス（現・ASP事業）を運営開始（注3）
平成19年10月	大阪事務所開設
平成19年10月	増資により資本金を215,000千円へ増加
平成19年11月	株式会社日本ブライダル・コミュニティー（平成22年4月に当社へ吸収合併）の株式を100%取得し、子会社化
平成19年12月	結婚相談ラウンジ「B's Lounge新宿」開設
平成20年1月	結婚相談ラウンジ「B's Lounge銀座」開設
平成20年12月	全ての結婚相談ラウンジ（注4）において日本ライフデザインカウンセラー協会のマル適マーク（注5）を取得
平成21年1月	株式会社ブライダルネットを吸収合併し、資本金245,000千円へ増加。これにより株式会社ブライダルネットの100%子会社である株式会社アヴニール（平成22年4月に当社へ吸収合併）を100%子会社化
平成21年1月	婚活コンパセティングサービス（現・レストランコンシェルジュ事業）を運営開始（注6）
平成21年3月	株式会社日本ブライダル・コミュニティーが株式会社アットウィル（平成22年4月に当社へ吸収合併）の株式を100%取得し、子会社化
平成21年3月	株式会社エスアイヤ（現・連結子会社）の株式を75%取得し、子会社化
平成21年4月	経済産業大臣より認定個人情報保護団体として認定を受ける
平成21年4月	財団法人東京都福利厚生事業団（現・財団法人東京都人材支援事業団）の婚活SNSを受託
平成21年9月	本社を千代田区麹町（所在地）に移転
平成21年11月	大阪事務所の規模を拡大するとともに、結婚相談ラウンジ「B's Lounge大阪」を併設した関西支社開設
平成21年12月	株式会社エスアイヤを100%子会社化
平成22年4月	株式会社アヴニール、株式会社日本ブライダル・コミュニティー、及び株式会社アットウィルを吸収合併
平成23年2月	有楽町に結婚相談ラウンジ「NBC銀座有楽町」を開設
平成23年12月	婚活SNS「ブライダルネット」をシステム全面リニューアル
平成23年12月	日本結婚相談所連盟の加盟相談所が800店を突破
平成24年3月	日本結婚相談所連盟の登録会員が40,000人を突破
平成24年4月	八重洲に婚活イベント会場「B's Lounge東京」を開設
平成24年4月	結婚相談ラウンジ「B's Lounge神戸」を移転し増床
平成24年6月	婚活アドネットワーク広告を販売開始（注7）

（注）1 婚活SNSとは、結婚活動の目的で利用されることに特化したSNS（Social Networking Service）のことを言います。

2 日本結婚相談所連盟とは、当社が提供するASP型結婚相談所ネットワーク「IBJシステム」を利用する結婚相手紹介サ

ービス事業者（以下「結婚相談所」と言う。）が加盟するための、当社が運営する団体名称を言います。

3 ASPとは、Application Service Provider の略を言い、インターネットを通じたアプリケーションソフトの提供サービス

を意味します。

4 結婚相談ラウンジとは、当社の結婚相談カウンセラーが常駐し、会員向けに対面で結婚相手紹介サービスを提供する

店舗のことを言います。

5 マル適マークとは、特定非営利活動法人日本ライフデザインカウンセラー協会（東京都中央区、平野高志理事長）が、

主に消費者保護を目的として、結婚相手紹介サービス事業者を対象に、法令遵守、情報管理等を審査し、適切な運営が行われていることを認定する制度を言います。

- 6 婚活コンパとは、結婚活動を目的として友人や職場の同僚と一緒に参加する、飲食を伴うイベントのことを言います。
- 7 アドネットワーク広告とは、ネットワーク化した複数のウェブサイトに掲載するウェブ広告を意味します。

株式会社ブライダルネットは、平成10年12月に有限会社ブライダルネットとして設立されましたが、平成12年5月の株式会社への改組後に現事業の基盤を確立しておりますので、以下沿革については株式会社ブライダルネットへの改組後から記載いたします。

株式会社ブライダルネット

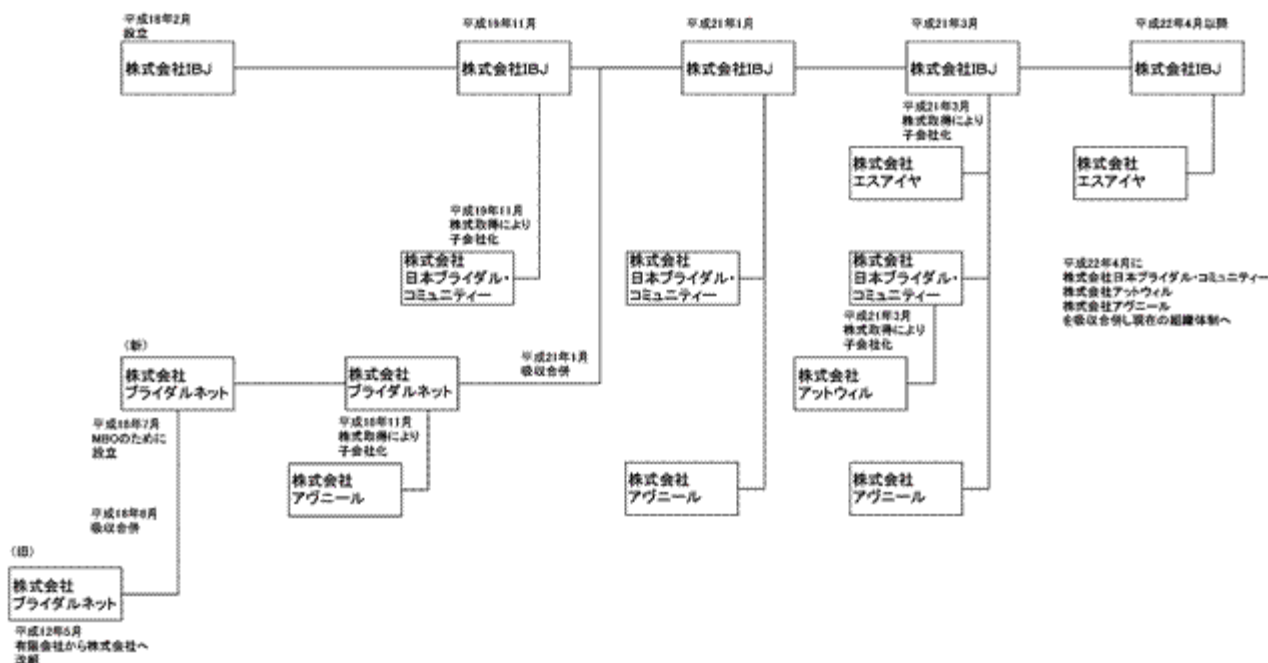
年月	事項
平成12年5月	婚活SNS「ブライダルネット」(現・コミュニティ事業)の運営及び事業基盤を確立するために、株式会社ブライダルネットへ改組
平成13年7月	婚活パーティー「PARTY PARTY」(現・イベント事業)の運営を開始(注1)
平成15年10月	ヤフー株式会社による100%子会社化
平成16年9月	国家公務員共済組合連合会(KKR)の福利厚生サービスとして、婚活SNS「KKRブライダルネット」を開発、運営受託を開始
平成18年4月	婚活関連のインターネット広告(現・メディア事業)の運営を開始
平成18年8月	現経営陣によるMBOを実施し、ヤフー株式会社グループカンパニーから独立
平成18年11月	株式会社アヴニール(平成22年4月に当社へ吸収合併)の株式を100%取得し、子会社化
平成19年6月	成婚率(注2)にこだわったサービスを目指して「ブライダルネット-VIPお見合いコース」の運営を開始
平成19年7月	直営結婚相談所(現・ラウンジ事業)の運営を開始
平成19年7月	セゾンカード会員向け婚活SNS「オルタナ」(現・セゾンウエディング.com)の運営受託を開始
平成21年1月	株式会社IBJへ吸収合併

(注) 1 婚活パーティーとは、結婚活動を目的として、主に個人で参加するお見合いイベントのことを言います。

2 成婚率とは、「成婚退会者数」÷「(成婚退会者を含む)全退会者数」で算出される成婚実績の割合のことを言い、

また、成婚退会とは会員が「結婚・婚約・交際」を理由に退会することを言います。

当社グループの変遷



3【事業の内容】

当社グループは、創業以来、「国民的“マリッジ&ライフデザイン”サービスを創る」及び「ご縁がある皆様を“幸せ”にする」を経営理念として事業を展開しております。

また、その事業展開に際しては、インターネットとリアル両方のサービスを軸に、それぞれを融合させることで、成長性と安定性の両方を追求する、独自のビジネスモデルを構築することに取り組んでおります。

当社グループは、当社(株式会社I B J)及び子会社(株式会社エスアイヤ)で構成されており、メディア部門、サービス部門、システム部門の3部門(事業領域)に関係する事業を行っております。当社グループにおける各事業の位置づけ等は、次のとおりであります。なお、次のセグメント区分は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

報告セグメント の名称	事業の内容	
メディア 部門	A S P事業	結婚相談所及びその所属会員に対して、会員管理やお見合いセッティング等のためのA S P型結婚相談所ネットワーク「I B Jシステム」の提供や、日本結婚相談所連盟の本部事務局機能の提供を行っております。
	メディア事業	当社が運営するビューティー・不動産等の「情報ポータルサイト」や、当社が保有する「婚活会員基盤データベース」を活用し、ライフデザインサポート領域に特化したメディア広告枠の運用と販売を行っております。(注)
	コミュニティ事業	婚活SNS「ブライダルネット」を運営しております。また、職域の福利厚生を目的とする婚活SNSや、事業会社における顧客向け限定サービスの提供を目的とする婚活SNSの開発及び運営受託等を行っております。
	レストラン コンシェルジュ事業	婚活コンパに関するイベント企画及び会員同士のマッチングシステム運営と、その開催会場となるレストランの選定や予約等のセッティングを通じて、会員に対する婚活機会提供とレストランに対する顧客送客を行っております。
サービス 部門	ラウンジ事業	主要都市及びターミナル立地に特化した「結婚相談ラウンジ」の運営と、その会員に対する結婚相談カウンセリングやお見合いセッティング・交際管理等、対面型の結婚相手紹介サービスの提供を行っております。
	イベント事業	婚活パーティーに関するイベント企画やその参加者募集ウェブサイトの運営に加えて、婚活やライフデザインに役立つ自分磨きセミナーやアカデミーなど、各種イベントの企画及び開催を行っております。
システム 部門	システム開発事業	当社の子会社である株式会社エスアイヤが、各事業の運営に必要なシステムの設計、開発を行っております。また、同社は当社グループ外のシステム開発についても受託を行っております。

(注) ライフデザインサポートとは、消費者が自らの生活を立案及び設計する際に、それに資する情報やサービスの提供等を通じて豊かさや利便性を向上させることを目的としたサポートを言います。

A S P事業

古くから日本においては、近隣の知人や職場の上司など親しい方からの結婚相手紹介「お見合い」が、結婚相手探しの主要スタイルの一つでしたが、核家族化や地域・組織におけるコミュニティ機能の低下、個人情報の管理に対する意識の高まりによって、お見合い経由の成婚は低減しており、非婚化や晩婚化の一因になっていると思われます。このような中で当社は、このお見合いが持つ成婚に対する影響度の高さに着目し、システム化、ネットワーク化を通じて、コミュニティ機能の復活と徹底した個人情報管理を実現することで、お見合い及び成婚数の拡大に取り組んでおります。

具体的には、全国に存立する「結婚相談所」と呼ばれる結婚相手紹介サービス事業者とその会員個人に対して当社がA S P型結婚相談所ネットワーク「I B Jシステム」を提供することで、結婚相手候補者の検索やお見合いの申込み、お見合いの日時・場所のセッティングや交際の管理に至るまで、全国規模でかつ効率的にお見合いを管理できるようにした結果、平成24年7月末現在で、加盟相談所808社、登録会員41,086人を有する結婚相談所ネットワークに普及拡大しております。また、当社がこの結婚相談所ネットワークの本部事務局である「日本結婚相談所連盟」を運営することで、業界全体のサービス水準向上や関連法令を遵守したサービス提供がなされるよう、結婚相談所業界全体の質向上に取り組んでおります。

なお、A S P事業においては、I B Jシステムを利用する結婚相談所からの月額システム利用料(定額または従量課金)や、加盟及び新規開業時の加盟料等を主な収入としております。

メディア事業

当社は、マリッジを中心とする各種事業を展開しておりますが、当社サービスやウェブサイトに集まる一般個人は「結婚相手を探すために自分を磨きたい(ビューティー)」、「結婚が決まったので新居を探したい(不動産)」、「結婚式のために体型を整えたい(ダイエット)」など、マリッジ周辺のサービスにも、大変強い関心やニーズを

持っております。当社はこうした周辺事業領域についても、その関心やニーズに応えるべくライフデザイン関連の情報ポータルサイトを運営し、また、当社が保有する婚活会員基盤も併せて活用して広告価値を創出するメディア事業を展開しております。

具体的には、エステや美容整形等のビューティー情報ポータルサイト「@エステサロン」「@美容整形」、賃貸マンションの検索サイト「掘り出し物件.com」、ダイエット情報に関するSNS「girl's Diet」、婚活イベントの検索サイト「PartyStyle」等を運営し、法人広告主から広告収入を得るとともに、サイトユーザーと広告主のサービスとを結びつけております。さらに、当社が保有する婚活会員基盤に対しては、ウェブサイト上での広告掲載だけでなく、当社の結婚相談ラウンジや日本結婚相談所連盟（ASP事業）に加盟する結婚相談所のカウンセラーを通じて、リアルに販売プロモーションを実施することができるなど、ウェブとリアル両方の販促ルートを持ったメディア媒体・事業を運営し、その広告枠の販売を行っております。

なお、メディア事業においては、法人広告主からの広告掲載料を主な収入としております。

コミュニティ事業

当社は、その前身である株式会社ブライダルネット創業当初から、結婚活動の目的で利用されることに特化した「婚活SNS」としてマリッジサービスを開始しました。その後も就業環境の多様化や女性の社会進出が進む中、結婚活動についても「自分のプライベート時間を有効に使う自分らしいペースとスタイルで自由に婚活したい」というニーズは根強く、また、一般的なSNS等コミュニティサイトの普及も相俟って、インターネットで便利に結婚活動を行いたいという個人は多数存在しております。

当社では、結婚活動に特化したSNS「ブライダルネット」を12年運営しております。また、その運営実績が評価されて、公務員など特定の職域の福利厚生目的の婚活SNSや、クレジットカード会社の会員限定サービス提供を目的とする婚活SNS、地域活性化を目的とするエリア特化型の婚活SNS等について開発・運営受託を行うなど、幅広い層にインターネット中心のマリッジサービスを提供することを実現しております。

なお、コミュニティ事業においては、会員からの月額SNS利用料（定額課金）を主な収入としております。

レストランコンシェルジュ事業

近年は、結婚活動のスタイルも多様化してきており、お見合いのような一対一のスタイルだけではなく、友人や職場の同僚と一緒に飲食をしながら気軽に参加したいというニーズも高まっておりますが、飲食店の選定や予約、当日の飲食代金の精算が煩わしいという課題もあります。他方で、飲食店側では、その集客方法は、従来の雑誌やフリーペーパーから、クチコミ情報サイトやクーポンサイト等のウェブへシフトする動きが強まっておりますが、引き続き、集客効果と掲載費が連動しない純広告が中心であることには変わりなく、成果報酬スタイルかつ確実な送客を希望する声は依然として多く見受けられます。当社はこれを同時に解決できるサービスとして、婚活コンパのセッティングとレストランの選定・予約・代金精算システムを提供しております。

具体的には、結婚活動を希望する仲間・グループ同士が、婚活コンパのイベント運営サイト「Rush」に会員登録して、システム上でお互いにマッチングを実現すると、当社のレストランコンシェルジュ担当者が、お互いの希望エリアや希望日時にしたがって、事前に当社と飲食店利用客の紹介送客契約を締結している飲食店の中から、その希望に最も合致した店舗を選定・予約します。加えて会員からの飲食店利用代金の収納と飲食店への支払いについても代行しております。このように、飲食店利用者（に対する婚活機会の提供）と飲食店（に対する成果報酬スタイルかつ確実な集客方法）の相互ニーズに合致したレストランコンシェルジュ事業を運営しております。

なお、レストランコンシェルジュ事業においては、飲食店利用者（婚活コンパ参加者）からの参加料や、飲食店からの紹介契約に対する月額基本料を主な収入としております。

ラウンジ事業

当社は、日本結婚相談所連盟（I B Jシステム）を通じて全国に結婚相談所ネットワークを提供する傍ら、お見合い機会の提供によって一組でも多くの成婚を育むために、当社自らも結婚相談所（ブライダルネット・ラウンジメンバーズ、日本ブライダル・コミュニティ等）を関東エリア（新宿、銀座、有楽町、横浜、大宮）及び関西エリア（大阪、神戸）において運営しております。この直営の結婚相談所や日本結婚相談所連盟（I B Jシステム）に加盟する結婚相談所の特長は、プロフィールや希望条件等によって自動的に結婚相手候補者が抽出されるデータマッチング型等の結婚相手紹介サービス事業者と差別化を行うためにも、会員それぞれに専任カウンセラーが付き、

会員の結婚観や性格等も踏まえたとお相手の紹介を行うとともに、会員自らもお見合い相手候補者を検索し選定することができ、お見合いの日時や場所の調整も会員に代わってカウンセラーが行い、お見合い結果の確認や交際期間中のサポート、そして成婚の意思を確認するまで、全てにカウンセラーが密接に関わることに特長があります。また、会員からは活動期間中に提供する役務の内容に応じて活動サポート料を収納し、成婚が決まった場合に「成婚報酬」を収納するなど、役務と対価を一致させることで、利用者満足度と事業収益性の両方を高めております。

特に、当社直営の結婚相談ラウンジについては、全国津々浦々展開するデータマッチング型事業者との差別化や日本結婚相談所連盟に加盟している結婚相談所との棲み分けを行うために、「主要都市及びターミナル立地」に特化した店舗展開を行い、一組でも多くの成婚を育むための対面型の結婚相手紹介サービスを提供しております。

なお、ラウンジ事業においては、会員からの入会金、月額活動サポート料、お見合いセッティング料、成婚料を主な収入としております。

イベント事業

マリッジサービスの利用希望者の中には、最初から第三者のサポートを受けて結婚活動をすることや、会員限定サービスとはいえ婚活SNSシステム上にお見合い用写真やプロフィールを掲載すること等について、婚活初期の段階では抵抗感を持つ個人も少なからず見受けられます。また他方では、最初からたくさんのお相手と直接会って結婚相手を探したいという積極的な個人も多数見受けられます。当社は、そのような個人のニーズにもきめ細かく合致した婚活のスタイルを提案するために、様々な婚活イベントを企画・運営しております。

具体的には、当社が結婚活動を目的に参加できるイベントを企画し、WEBサイト「PARTY PARTY」に掲載して集客を図り、当社直営の結婚相談ラウンジのイベントスペースや、そのイベントに相応しい社外会場（外部会場）を利用して、イベントを開催しております。イベントの中には、1回の婚活パーティーの中で複数のお相手と個室でお見合いができる「プチお見合いパーティー」や、料理を作りながら会話のきっかけを演出する「クッキングパーティー」、果物狩りなど季節のイベントと一緒に楽しむことができる「婚活バスツアー」等、多種多様なニーズに合致するイベントを企画、提供しております。

また、このほかにも、自分磨きのための「ブラッシュアップセミナー」や、コミュニケーション力や自己表現力を高めるための会員向け「恋愛アカデミー」等のセミナー開催も行っております。

なお、イベント事業においては、会員からのイベント参加料を主な収入としております。

システム開発事業

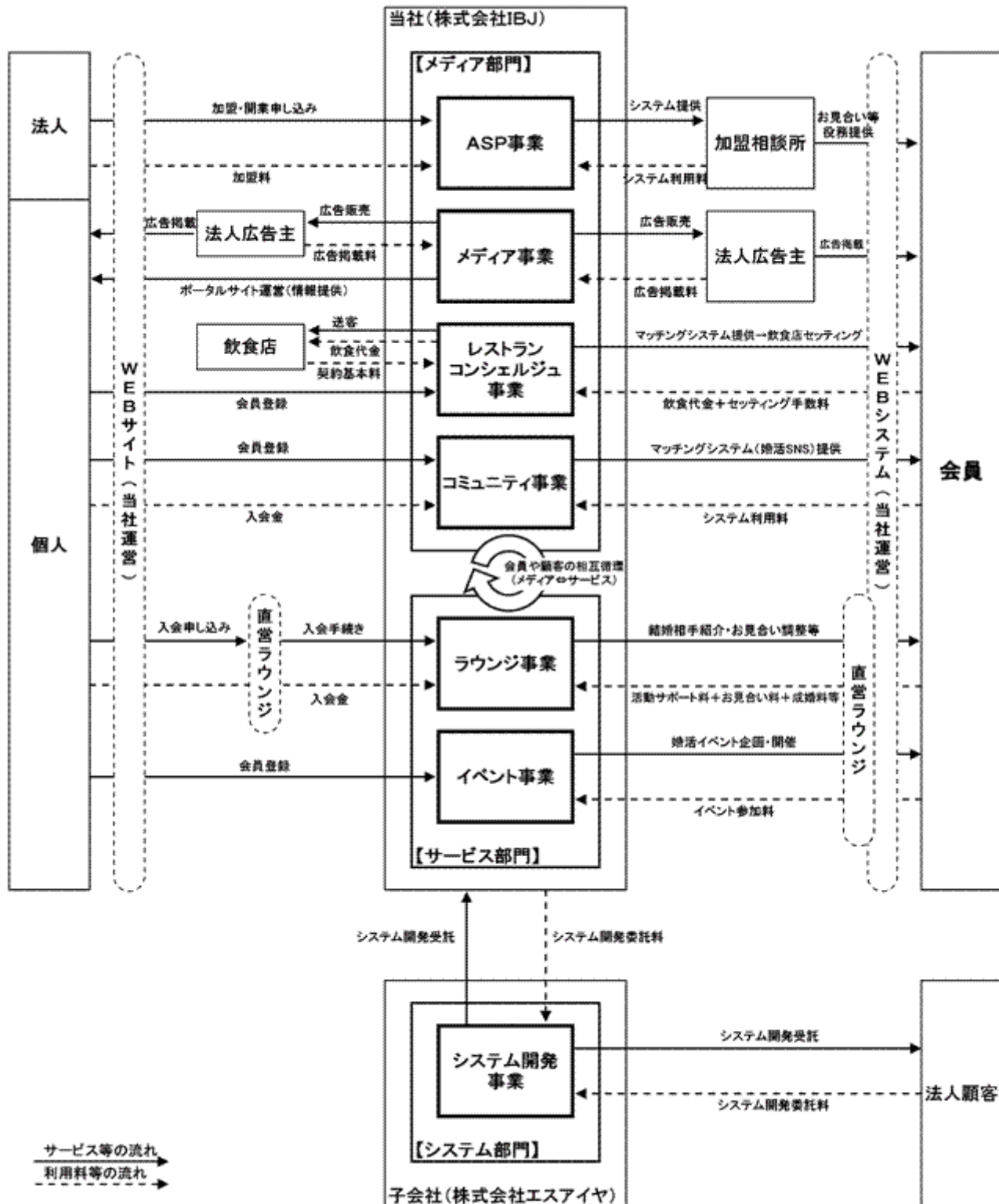
当社では、何れの事業、サービスにおいても「WEBサイトとシステム」の存在が切り離せないビジネスモデルになっております。また、スピーディーに事業を展開、成長させていくためには、ウェブサイトとシステム構築を当社グループ内で実現していくことが極めて重要であり、それが強みや差別化要素になると考えております。

当社の子会社である株式会社エスアイヤは、WEBアプリケーション開発言語「ColdFusion (Adobe System Inc. が提供する開発ソフトウェア)」を用いた開発において、豊富な経験と実績を誇り、社外の開発案件についても受託しております。

なお、システム開発事業においては、開発に伴う業務受託料を主な収入としております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社エスアイヤ	東京都新宿区	10,000	システム部門	100	役員の兼任3名 システム開発の委託

(注)「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
メディア部門	26(14)
サービス部門	36(38)
システム部門	9(2)
全社(共通)	23(1)
合計	94(55)

(注) 1 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時雇用者数(契約社員、アルバイト、パートタイマーを含む)は、年間平均雇用人数(1日8時間換算)を()外数で記載しております。

2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
94(54)	34.9	3.0	4,251,817

セグメントの名称	従業員数(人)
メディア部門	26(14)
サービス部門	36(38)
システム部門	9(1)
全社(共通)	23(1)
合計	94(54)

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数(契約社員、アルバイト、パートタイマーを含む)は、年間平均雇用人数(1日8時間換算)を()外数で記載しております。

2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は結成されていませんが、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）

当連結会計年度における世界経済は、中国を中心としたアジア経済が引き続き拡大路線を辿り高い成長率となりましたが、他方で、米国の景気回復の遅れに加えて、欧州のソブリン問題に窺われるような金融危機を背景とした景気悪化に対する懸念が広がり、依然として不透明感が残る状況となりました。また、日本国内では、期初にこそ個人消費及び設備投資等の面で徐々に景気回復の兆しが見受けられましたが、3月11日に発生した東日本大震災が人的、物的な被害をもたらした、それに伴う全国的な消費自粛傾向、電力供給不足による供給活動調整、放射能漏れ事故による風評被害等により日本経済は深刻なダメージを受けることとなりました。その後、供給網を中心とする経済活動の復旧は予想以上に早いペースで進み、徐々に過度の消費自粛傾向も緩和され始めたことに加え、積極的な消費や事業活動が、被災地方への支援や産業活性化、そして日本経済全体の回復に寄与するという認識が全国的に普及したことにより、5月以降あらためて、緩やかながら景気に回復の兆しが見え始めました。

当社グループが属する婚活業界においても、震災直後は自粛ムードの影響を受けましたが、この未曾有の被害を及ぼした震災は、流行語「絆」や「絆婚」に象徴されるように結婚観や家族観について改めて考える契機となり、却って未婚者が結婚活動に積極的に取り組むという状況が見られました。このような市場環境の下、当社は当社事業の社会的意義と必要性を再認識し、今まで以上にお客様を慮るサービスを提供してまいりました。また、ITを活かした各サービスの利便性向上という観点から、普及著しいスマートフォンへの対応、ウェブサイト改修等を実施してまいりました。社会的に求められる当社事業やこのような取り組みは、市場のニーズに的確に応えることにつながり、震災後の5月頃には震災前の状態に回復するに至り、その後も業績は順調に推移してまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,884,161千円（前年度比9.6%増）、営業利益177,132千円（前年度は282,130千円の営業損失）、経常利益181,108千円（前年度は285,003千円の経常損失）、当期純利益98,390千円（前年度は374,878千円の当期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、売上高については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて表示しております。

(メディア部門)

当セグメントにおきましては、

- () A S P事業における、結婚相談事業者の新規開業支援や、I B Jシステム（お見合い管理システム）の機能及び連盟本部事務局機能の増強による、競争優位性の確立とA S P事業化の推進
- () メディア事業における、当社の婚活会員を基盤とする広告商材の確立に加えて、ライフデザインサポート領域の一つであるビューティー関連メディア媒体のリニューアルによる広告価値の向上
- () コミュニティ事業における、婚活SNSサービスの機能追加並びにウェブサイトリニューアルによる新規会員獲得強化、及び職域型婚活SNSのサービスライン拡充による収益力の向上
- () レストランコンシェルジュ事業における、婚活コンパのマッチングロジック追加開発並びにセッティングシステム増強による開催率向上、及び魅力ある会場（飲食店）の開拓

などに取り組んだ結果、売上高は898,588千円（前年度比23.1%増）、セグメント利益271,461千円（前年度比12.9%増）となりました。

(サービス部門)

当セグメントにおきましては、

- () ラウンジ事業においては、有楽町店の新店移転、大阪店並びに神戸店の改装投資等によるハードウェアの増強に加えて、アドバイザー並びにカウンセラースタッフの拡充とスキルアップ（成婚の育み方）研修の計画的実施等ソフトウェアの増強による、入会数及び成婚数の増加
- () イベント事業においては、関西エリアにおける自社会場企画と開催数の拡充、名古屋エリアへの新規進出、関東エリアにおける外部会場開催の企画型イベントへの取り組みを通じた動員数増加

などに取り組んだ結果、売上高は921,316千円（前年度比4.3%増）、セグメント利益223,341千円（前年度比51.6%増）となりました。

(システム部門)

当セグメントにおきましては、開発子会社である株式会社エスアイヤの主力開発言語「ColdFusion」を活かしたグループ内の各種システム開発に最注力すべく社内案件の大幅拡大に取り組みつつ、一方でグループ外の開発案件の受託を減少させた結果、売上高は120,764千円（前年度比23.3%減）、セグメント利益9,529千円（前年度比70.7%減）となりました。

当第 2 四半期連結累計期間（自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年 6 月30日）

当第 2 四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による景気の停滞は一巡の感が出始め、個人消費の一部に回復の兆しもみられたものの、欧州のソリン問題や金融不安、及び原油価格の上昇などから、依然として先行き不透明な状態で推移しております。

そのような状況下、当社グループが事業を展開する婚活業界においては、震災の影響を受けて生まれた流行語の「絆」やそれに派生する「絆婚」は個人の意識に深く留まり、引き続き未婚者による積極的な結婚活動が促されるなど、結婚の機会を提供するサービスの需要は高まっています。

また、当社グループは前連結会計年度に引き続き、スマートフォンへの対応やウェブサイトやシステムの継続的改修などIT投資を積極的に推進することでお客様の利便性を向上させており、婚活会員基盤を中心とする顧客循環ビジネスモデルを活かした効率的なマーケティングも相俟って、業績は期初より堅調に推移しております。

この結果、当第 2 四半期連結累計期間の売上高は1,041,461千円、営業利益は221,055千円、経常利益は255,539千円、四半期純利益は151,744千円となりました。

なお、当第 2 四半期連結累計期間が四半期連結財務諸表の作成初年度であるため、前第 2 四半期連結累計期間比較については記載しておりません。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、売上高については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて表示しております。

（メディア部門）

当セグメントは、A S P事業、メディア事業、コミュニティ事業、及びレストランコンシェルジュ事業より構成されております。当第 2 四半期連結累計期間は、

（ ） A S P事業においては、I B Jシステム（お見合い管理システム）のスマートフォン対応や機能追加開発等

利便性向上によってお見合い実施数や登録会員数が堅調に増加し、5月はシステム利用料の上方改定を実施

（ ）メディア事業においては、広告主の広告出稿効果を安定確保するために、ビューティー並びにイベント関連サイトのリニューアル投資に加えて、小規模広告枠と定価の新設など、広告商品と営業戦略の転換を実施

（ ）コミュニティ事業においては、前連結会計年度に実施したブライダルネットのシステム全面リニューアルによる新規会員獲得強化や、職域型婚活 SNSのサービスライン拡充による収益力向上

（ ）レストランコンシェルジュ事業においては、セッティングのためのシステムのバージョンアップとスタッフのスキルアップによる生産性向上に加えて、基本報酬付き送客契約店舗（レストラン）の積極的な新規開拓等に取り組んだ結果、売上高は485,486千円、セグメント利益は194,444千円となりました。

（サービス部門）

当セグメントは、ラウンジ事業及びイベント事業により構成されております。当第 2 四半期連結累計期間は、

（ ）ラウンジ事業においては、LOUNGE MEMBERSウェブサイトのコンテンツ増強によるマーケティング力の向上や、結婚相談ラウンジ「B'sLounge神戸」の移転増床、スタッフ（婚活アドバイザー及び結婚相談カウンセラー）採用拡充とスキルアップ研修（成婚の育み方研修）の計画的実施による入会数や成婚数の拡大

（ ）イベント事業においては、イベント会場「B'sLounge東京」の新規出店、第 1 四半期に新規出店した「B'sLounge名古屋」の本格稼働に加えて、関東及び関西エリアにおける外会場を活用した企画イベントの積極推進

等に取り組んだ結果、売上高は539,704千円、セグメント利益は176,083千円となりました。

（システム部門）

当セグメントは、システム開発事業単一によって構成されております。当第 2 四半期連結累計期間は、当社グループの主力開発言語として採用しているColdFusionを活用した社内外のシステム開発に取り組みましたが、とりわけ社内各種サービスのシステム開発に注力した結果、売上高は63,276千円、セグメント利益は11,765千円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益の計上や前受金による収入等の増加要因により、前連結会計年度末に比べ214,712千円増加し、当連結会計年度末には648,599千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果、資金は211,097千円の増加（前年同期は、171,544千円の増加）となりました。これは主に、売上債権の増加80,118千円、法人税等の支払27,952千円が資金の減少要因となった一方、税金等調整前当期純利益が184,778千円計上されたことに加え、前受金の増加31,388千円、未払金及び未払費用の増加34,237千円等資金の増加要因となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果、資金は4,057千円の減少（前年同期は、67,717千円の減少）となりました。これは主に、敷金及び保証金の回収による35,081千円の収入があった一方、有形固定資産の取得による23,905千円の支出及び無形固定資産の取得による29,407千円の支出があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果、資金は7,672千円の増加（前年同期は、27,500千円の減少）となりました。これは主に、短期借入金による30,000千円の収入があった一方、長期借入金の返済による23,500千円の支出があったことによるものであります。

当第2四半期連結累計期間（自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日）

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動の結果得られた資金額180,343千円、投資活動で支出した資金額68,383千円及び財務活動で支出した資金額8,469千円により、前連結会計年度末の648,599千円から103,491千円増加し、752,091千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、資金は180,343千円の増加となりました。主な変動内訳は、売上債権の増加（41,333千円）、税金等調整前四半期純利益（257,079千円）、未払金及び未払費用の増加（12,119千円）等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、資金は68,383千円の減少となりました。主な変動内訳は、有形固定資産取得による支出（19,466千円）、無形固定資産取得による支出（19,482千円）、敷金及び保証金の差入による支出（34,355千円）等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、資金は8,469千円の減少となりました。主な変動内訳は、長期借入金の返済による支出（8,000千円）等であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度及び当第2四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
	生産高 (千円)	前年同期比 (%)	生産高 (千円)
システム部門	69,711	95.6	20,038
合計	69,711	95.6	20,038

- (注) 1 金額は製造原価によっており、セグメント間内部振替前の数値によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 メディア部門につきましては生産から納品までの期間が短期間であるため、記載を省略しております。
 4 サービス部門につきましては製品の生産を行っていないため、記載すべき事項はありません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システム部門	61,006	102.9	525	6.5
合計	61,006	102.9	525	6.5

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替後の数値によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれております。
 3 メディア部門につきましては生産から納品までの期間が短期間であるため、記載を省略しております。
 4 サービス部門につきましては製品の生産を行っていないため、記載すべき事項はありません。

当第2四半期連結累計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	
	受注高(千円)	受注残高(千円)
システム部門	25,379	-
合計	25,379	-

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替後の数値によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれております。
 3 メディア部門につきましては生産から納品までの期間が短期間であるため、記載を省略しております。
 4 サービス部門につきましては製品の生産を行っていないため、記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度及び当第2四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
	販売高 (千円)	前年同期比 (%)	販売高 (千円)
メディア部門	897,613	123.0	477,085
サービス部門	921,316	104.3	539,704
システム部門	65,231	61.4	24,672
合計	1,884,161	109.6	1,041,461

- (注) 1 セグメント間内部振替後の数値によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社は、「国民的“マリッジ&ライフデザイン”サービスを創る」「ご縁がある皆様を“幸せ”にする」という経営理念の下、情報通信分野を中心とする様々なマリッジ&ライフデザインサポート事業を展開しております。

さらに、当社はWEB上のサービスに加え、対面型のサービスも展開しており、インターネットとリアルを融合させた事業展開は、同業他社にはない強みであります。当社は、これを最大限に活かすとともに、工夫と創造や、変革と挑戦に取り組む姿勢を全社的に持ち、顧客満足度の高いサービスを提供し続けることで、社会貢献度が高く、かつ収益性の高い事業を展開してまいります。

そのために、今後は次の課題に取り組んでまいります。

(1) A S P事業と直営結婚相談ラウンジの全国・主要都市への展開

当社事業の中核である結婚相談所ネットワーク（A S P事業）は、現在のところ、関東・東海・関西が中心であり、また直営の結婚相談ラウンジについても、東京都・神奈川県・埼玉県・大阪府・兵庫県での展開となっております。当社が手がけるマリッジサービスを全国規模のサービスへ進化・拡大させるためには、

A S P事業において、上記以外のエリアにおける結婚相談所とその会員に対して「I B Jシステム」を普及・拡大させること

ラウンジ事業において、直営の結婚相談ラウンジを主要都市・ターミナル立地に特化する現方針の下で、上記以外の主要都市に店舗を展開していくこと

が不可欠であります。未開拓のエリアや出店候補都市の結婚相談所や一般個人の皆様からは、早期進出を求める声も高まっておりますので、さらに全国規模に拡充し、一組でも多くの成婚を育むために、A S P事業の全国エリア展開と、直営結婚相談ラウンジの主要都市への店舗展開を促進してまいります。

(2) 統合データベースを活用した会員顧客のサービス相互循環促進

当社は、複数のマリッジサービスを展開していることを活かして、各サービスの顧客情報を一元管理するための「統合データベース」を構築しており、会員顧客が当社のサービスを複数併用する場合にも、シングルアカウント（複数サービス利用の際も共通のID・パスワードで利用可能）機能を提供することで、プロフィール等の情報登録やID・パスワード管理の負担やストレス軽減を図っております。

今後は、この統合データベースを会員顧客の囲い込みやサービスプロモーションなど営業面で活用していく方針でありますので、統合未了のサービスについてはシステムリニューアル統合を鋭意進めるとともに、統合完了している各サービスにおいてはポイントプログラム制度を連動させるなどして、会員顧客のサービス間の相互循環を促進してまいります。

(3) 保有WEBサイトと会員基盤を活用した広告サービスの展開

当社は、婚活サービスに関するWEBサイト、及びビューティー・不動産関連の情報ポータルサイトを複数運営しており、充実した会員基盤及び顧客情報を抱えております。特に、会員基盤については有料で当社サービスを利用する顧客層であり、マリッジ周辺の事業領域に対してはそのメディアとしての価値を提供できるものと考えております。したがって、マリッジと関連性のある事業を営む法人顧客に対しては、当社が運営する婚活関連のWEBサイトやビューティー・不動産等の情報ポータルサイト上での「WEB広告」掲載に加えて、当社が抱える顧客情報や会員基盤に対して当社の直営ラウンジや結婚相談所ネットワーク（加盟相談所）に所属するカウンセラーの販売力等を活用して「リアルにリーチできる広告」を組み合わせ、他にはないメディア広告媒体とその価値を構築することによって、メディア事業の増収を図ってまいります。

(4) 専門性の高い人材確保と人材育成

企業規模の拡大及び成長のためには、より高い専門性を有する人材の確保とともに、既存社員の能力及びスキルの底上げが重要な課題となります。また、社員全員が当社の企業理念や経営方針を深く理解し、サービスの末端に至るまでそれを浸透させていくことも必要となります。

この課題に対処するために、有能な人材の中途採用を随時行うとともに、今後入社する新卒採用社員の育成とその後の新卒採用を積極的に推進してまいります。また、既存社員に対しては当社独自の経験とノウハウに基づく入会・成婚の出し方研修やマーケティング研修など多様かつ有益な研修を、定期的・計画的に実施していくことで、「営業力」「マーケティング力」「マネジメント力」を兼ね備えた人材の育成に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社の事業の状況及び経理の状況に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。

当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、特段の記載がない限り本書提出日現在において当社が判断したものであり、不確実性を内包しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

1. 事業環境に関するリスクについて

(1) 婚活市場について

我が国においては、近年、出生率の低下や平均寿命の伸びに起因して少子化及び高齢化が急速に進展しておりますが、これには、国民の晩婚化及び未婚化傾向の増大が少なからず寄与している可能性があることから、国民の晩婚化及び未婚化の進展に歯止めをかける婚活及び婚活支援は、我が国の少子高齢化傾向の進展ペースの緩和策として重要な意味を持ち、それ故に、当社グループでは、婚活市場は今後の更なる成長が期待できるマーケットであると考えております。

なお、婚活市場規模は拡大傾向にあると思われるものの、結婚に対する一般的な価値観の多様化または低下、あるいは非婚化または晩婚化に対する社会的な許容度の向上及びかかる傾向の定着、またはその他の要因により婚活市場の成長が阻害され、あるいは婚活市場規模が縮小に転じた場合には、当社グループの事業、業績または財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) インターネット関連市場について

当社グループが営む事業の多くは、インターネットメディアを通じた一般消費者へのサービス提供を特徴としております。また、対面式のサービスを提供する事業であっても、専用の情報提供サイトを通じて広告宣伝や販売促進を行っており、事業の内容を問わず、当社グループの事業の推進にインターネットメディアは欠かせないものとなっております。

したがって、当社グループは、インターネットの活用シーンの多様化、利用可能な端末の増加等、インターネットの更なる普及が、業容拡大に不可欠な基礎的条件の1つであると考えております。

なお、現在のところ、インターネット関連市場の成長に影響を与える社会構造及び産業構造の変化は継続中であると考えられ、かつ当社グループは当該変化がこれまでの当社グループの業容拡大に寄与してきたものと評価しておりますが、今後、インターネット関連の新たな法的規制の導入、技術革新の遅れ、利用料金の改定を含む通信事業者の動向等、予期せぬ要因によりインターネット関連市場の成長が阻害され、あるいはインターネット関連市場規模が縮小に転じた場合には、当社グループの事業、業績または財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 競合について

当社グループが営む事業はすべて特段の許認可を要しない等の理由から参入障壁が比較的低く、手元資金と一定のノウハウさえあれば、かかる事業を開始することは多くの事業者にとって比較的容易であるものの、当社はこれらの競合者が当社グループと同等のサービスの提供を可能にするシステムの開発、ノウハウの蓄積、厳重なプライバシー保護を実現する情報管理システムの構築、顧客の大規模な確保等を行い、短期間のうちに当社グループと同等程度に市場からの信頼を獲得することは困難であろうと考えております。

しかしながら、今後、資本金力、マーケティング力、幅広い顧客基盤、高い知名度や専門性を有する企業等が当社グループの事業領域に新規参入し、また事業規模を拡大すれば、競争の激化による顧客流出やそれに対処するための様々なコストの増加等が、当社グループの事業、業績または財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 技術やサービスの陳腐化について

当社グループが事業を展開するインターネット関連市場においては技術革新や顧客ニーズの変化のサイクルが極めて速く、新たな技術を基盤としたサービスの新規参入が相次いで行われております。このように急速に変化する環境に柔軟に対応すべく、当社グループは、オープンソースを含む先端的なテクノロジーの知見やノウハウの蓄積、更には高度な技能を修得した優秀な技術者の獲得を積極的に推進していく方針であります。

また、当社グループは、常に一般消費者のニーズや市場の動向を予想し、それらの動向を先取りした、婚活支援主体のライフデザインサポートサービスの提供に努めており、今後も継続して先進的な、魅力あるサービスを提供できるものと考えております。

しかしながら、一般消費者のニーズや市場の動向が頻繁に変化する昨今、当社グループが保有するインターネット関連の技術や提供するサービスの優位性の維持には常に不確実性が伴うため、それらが市場からの支持を得られない事態となり、かつ当社グループが当該状況に速やかに対処できない場合には、サービス利用者に対する当社グループの訴求力が低下し、当社グループの事業、業績または財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) システムやインターネット接続環境の不具合について

当社グループが提供するサービスを支える婚活SNSや情報提供サイトを始め、当社グループのシステム、並びにインターネット接続環境の安定的稼働は、当社グループの事業運営の大前提であります。

そこで、当社グループは、システムが稼働している複数のサーバが不測の事態によって停止し、またはそれらのサーバ上に蓄積されたデータが失われることにより当社グループの事業の遂行に支障を来たさないよう一定のセキュリティレベルを実現し、かつデータの日次バックアップ、バックアップデータの分散格納を実施する等、考えられる範囲で起こり得るトラブルを想定し、その回避策を講じております。

また、当社グループが提供するサービスを支える婚活SNSや情報提供サイトを始め、当社グループのシステムは原則として内製開発されており、それらのリリース前には入念に品質チェック等を行うことにより、システムの品質管理に努めております。

しかしながら、予期せぬ自然災害や事故、ユーザー数及びトラフィックの急増やソフトウェアの不具合、ネットワーク経由の不正アクセスやコンピュータウィルスの感染等の様々な問題、または当社のシステムそのものに起因する予期せぬトラブルが発生し、かかる問題の影響を十分に軽減できない場合には、当社グループの情報管理体制に係る否定的な風評が発生し、当社グループの事業、業績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) サービスの安全性及び健全性の維持について

当社グループは、本人確認等の厳格な実施に加え、それぞれのサービスの利用規約等に利用可能年齢や利用可能資格を含む制限事項、並びに他人の知的財産権や名誉、プライバシーその他の権利を侵害しないよう、またわいせつ情報の投稿、誹謗中傷、商業利用、その他法律に照らして犯罪性が高いと思われる利用を未然に防ぐために各種の禁止事項を明記し、また利用規約等に基づいたサービス利用が行われていることを確認するための専任スタッフによるユーザーサポート、並びにモニタリング体制を整備する等、然るべき対応を実施しております。

しかしながら、急速なサービス利用者数の増加に伴う事業規模の拡大にかかる対応の拡充が追いつかず、またかかる対応そのものが機能している状況下においても、不適切行為の実行を完全に防止できなかった場合には、当社グループのサービスの信頼性やブランドが毀損され、当社グループの事業、業績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 事業に係る法律等の規制について

特定商取引に関する法律について

当社グループが提供する対面式の結婚相手紹介サービスは多くの場合「特定商取引に関する法律（以下「特定商取引法」という。）」が規定する「特定継続的役務」に該当するため、当社グループは、契約の相手方に事前に契約の概要について記載した書面を交付し、また、契約後遅滞なく契約の内容を明らかにする書面を交付するほか、クーリング・オフへの対応等を実施し、特定商取引法の遵守に努めております。

また、婚活SNS等におけるインターネットを介したサービス提供は特定商取引法が規定する「通信販売」に該当するため、当社グループは、かかるサービスの提供に係る広告等において法定の事項を表示し、特定商取引法の遵守に努めております。

しかしながら、上記の対応を以ってしても、今後、不測の事態等により、万が一、特定商取引法の規定に抵触しているとして当社グループが何らかの法的責任を問われた場合、また、今後、特定商取引法の改正、解釈の変更、新たな規制法令の制定等が行われ、かかる変化に迅速に対応できない、または対応に要するコストが過大となる等の事態に至った場合には、当社グループのサービスの信頼性やブランドが毀損され、当社グループの事業、業績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

婚活SNSに係る法的規制について

「インターネット異性紹介事業を利用して児童を誘引する行為の規制等に関する法律（以下「出会い系サイト規制法」という。）」は、出会い系サイトの特殊性に鑑み、出会い系サイトの利用に起因する買春その他の犯罪から児童を保護し、以って児童の健全な育成に資することを目的として、出会い系サイト事業者に届出、サイト利用者が児童でないことの確認、禁止誘引行為に係る書き込みの削除等の義務を課しておりますが、警察庁が公表する「「インターネット異性紹介事業」の定義に関するガイドライン」における出会い系サイトの定義等に鑑み、当社グループは、当社グループが運営する、または運営を委託されている婚活SNSは出会い系サイト規制法の規制を受けないものと考えております。

しかしながら、今後、不測の事態等により、万が一、出会い系サイト規制法の規定に抵触しているとして当社グループが何らかの法的責任を問われた場合、また、今後、出会い系サイト規制法の改正、解釈の変更、新たな規制法令の制定等が行われ、かかる変化に迅速に対応できない、または対応に要するコストが過大となる等の事態に至った場合には、当社グループのサービスが制約を受け、当社グループの事業、業績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

不当景品類及び不当表示防止法、並びに広告等に係るその他の法的規制等について

当社グループは、自らのサービスの広告宣伝及び販売促進活動、並びに一部の事業（メディア事業）における広告等の取り扱いについて「不当景品類及び不当表示防止法（以下「景表法」という。）」に基づく規制を受けているため、「広告掲載及び自社サイト表示基準」を制定し、その基準に沿って広告等の制作及び校閲、校正を実施し、景表法の遵守に努めております。

また、当社グループは美容等に係る広告等の掲載依頼を受注する場合があります。これらについては前出の景表法に加え、直接的または間接的に「薬事法」や「医療法」等の規制を受ける場合があること、更にかかる法的規制以外にも、当社グループが取り扱う広告等の方法や内容等については、広告主、当社ともに各業界団体の自主ルールに規制される場合があることから、かかる自主規制の遵守にも努めております。

しかしながら、今後、不測の事態等により、万が一、景表法を始めとする上記の法的規制や自主規制に抵触しているとして当社グループが何らかの法的責任を問われた場合、また、今後、上記の法的規制や自主規制の改正、解釈の変更、新たな法的規制や自主規制の制定等が行われ、かかる変化に迅速に対応できない、または対応に要するコストが過大となる等の事態に至った場合には、当社グループのサービスの信頼性やブランドが毀損され、当社グループの事業、業績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

その他の法的規制について

当社グループが営む事業の推進にインターネットメディアは欠かせないものとなっていることから、インターネットに関連する法的規制の遵守は当社グループにおける経営上の重要課題の1つであり、当社グループは、当社グループの事業に関連するインターネット関連の主な法的規制である「電気通信事業法」、「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」、「不正アクセス行為禁止等に関する法律」、並びに「特定電子メールの送信の適正化等に関する法律」等の遵守に努めております。

また、当社グループは一部の事業において有償ポイント制度を導入しており、当該ポイントについては「資金決済に関する法律」の規制を受けるため、当社グループはかかる法的規制にも適切に対応しております。

上記の他、当社グループの提供するサービスは主に一般消費者を対象としていることから、サービス提供契約について「消費者契約法」の適用を受けます。当社グループは、「消費者契約法」の精神に則り、契約の内容が消費者にとって明確かつ平易なものになるよう配慮するとともに、契約の勧誘にあたり消費者の理解を深めるために必要な情報を提供するよう努めております。

しかしながら、今後、不測の事態等により、万が一、上記の法的規制に抵触しているとして当社グループが何らかの法的責任を問われた場合、また、今後、上記の法的規制の改正、解釈の変更、新たな規制法令の制定等が行われ、かかる変化に迅速に対応できない、または対応に要するコストが過大となる等の事態に至った場合には、当社グループのサービスの信頼性やブランドが毀損され、当社グループの事業、業績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 事業内容に関するリスクについて

(1) 知的財産権に係る方針について

当社は、当社グループが営む事業に関連する知的財産権の確保に努め、また第三者に帰属する知的財産権を侵害しないよう十分に留意しております。

しかしながら、今後、当社グループが営む事業分野において当社グループによる知的財産権の確保に先駆けて第三者の権利が成立したり、当社グループが認識していない第三者に帰属する知的財産権が既に成立している場合、また、今後、知的財産権関連法令の改正、解釈の変更、新たな規制法令の制定等が行われ、第三者に帰属する知的財産権に係る侵害リスクへの対応に関連してかかる変化に迅速に対応できない、または対応に要するコストが過大となる等の事態に至った場合には、当社グループのサービスの信頼性やブランドが毀損され、当社グループの事業、業績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 個人情報等を含む情報資産の管理について

当社グループは、サービス利用者等の登録情報等、個人情報を取得し、利用していることから、「個人情報の保護に関する法律」が定める個人情報取扱事業者としての規制を受けております。

そこで、当社グループは、個人情報の外部漏洩、改竄等の防止のため、個人情報の厳正な管理を事業運営上の重要課題と位置付け、個人情報保護に関する各種規程を定めて運用するとともに、JISQ15001（個人情報保護マネジメントシステム）に基づいて、当社グループのサービス利用者、役員、従業員及び取引先等に係る個人情報を含む法人基

本情報等（以下「個人情報等」という。）並びにすべての重要な業務管理情報に係る厳正な管理及び漏洩防止手続きを実施しております。

また、当社グループのすべての役員、従業員、業務委託先及び加盟結婚相談所から機密保持に係る誓約書等を個別に徴求し、これらの情報資産の保護、並びに漏洩の未然防止に努めるとともに、当社グループの婚活SNSサイトや情報提供サイト上にプライバシーポリシーを掲出し、各種サービス利用者に対しても個人情報保護に係る取り組みを明示しております。

しかしながら、かかる対策を以ってしても個人情報等を含むすべての重要な業務管理情報に係る社外漏洩を防止できず、当該情報漏洩に起因して第三者に何らかの損害が発生した場合には、当社が損害賠償請求の対象となる可能性があります。また、当社グループの情報管理体制に係る否定的な風評が発生し、当社グループの事業、業績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（3）事業拡大に伴う継続的な設備投資について

当社グループは、今後のサービス利用者数の増加に備え、システムインフラや営業拠点（ラウンジや直営イベント会場）の新設、改修等に係る設備投資を計画し、継続的に実行していく予定であります。

なお、今後、サービス利用者数または婚活SNSサイトや各種の情報提供サイト等へのアクセス数が当社グループの計画を上回るペースで急激に増加した場合、設備投資の時期、内容、規模等について変更せざるを得なくなる可能性があり、かかる事態が生じた場合には、設備投資額や減価償却負担について当初の計画額を上回ることも想定され、かかる場合には、当社グループの事業、業績または財政状態に影響を与える可能性があります。

（4）サービス利用料金の決済について

当社グループは、メディア部門及びサービス部門におけるサービス利用料金に係るクレジットカード決済をサービス利用者に対して推奨しており、一部の決済代行会社に売掛金残高が集中する傾向があります。

したがって、相手先のシステム不良等、何らかの事情によりサービス利用料金の決済に支障が生じた場合等には、当社グループの事業、業績または財政状態に影響を与える可能性があります。

3. その他のリスクについて

（1）特定の人物への依存について

当社は、代表取締役社長の石坂茂、代表取締役副社長の中本哲宏の2名に対して過度に依存しない体制の速やかな構築が喫緊の課題であると認識しておりますが、両名はともにインターネットを利用した事業のノウハウやマーケティング、新規事業の立案、業界における情報収集等に関して豊富な知識と経験を有しており、当社は、両名に対する当社グループの依存度が、経営方針、並びに総合的な経営戦略の決定の側面において決して小さくないものと考えております。

そのため、今後、両名の業務遂行が継続困難となった場合、当社グループの事業、業績または財政状態に何らかの影響を及ぼす可能性があります。

（2）組織について

当社は、当社グループの事業成長を継続するために今後も内部管理体制の一層の充実を図っていく予定ですが、当社の役職員に業務遂行上の何らかの支障が生じた場合、または当社の役職員が社外流出した場合には、当社グループの内部管理体制に支障を来す可能性があります。また、今後、急激に当社グループの組織規模が拡大した場合には、固定費が増加し、当社グループの事業、業績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（3）人材の確保と育成について

当社は、人材こそが最高の財産であると考えており、当社グループの事業成長を継続させるため、直接人員と間接人員の別を問わず、関連する技術または技能を有する人材を今後も着実に確保及び育成していく方針であります。

しかしながら、これらの人材の確保及び育成が質量両面において事業の成長スピードに追いつかない場合、または当社の役職員が社外流出した場合には、当社グループの事業、業績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（4）配当政策について

当社は、設立以来、剰余金配当を実施した実績はありません。これは、事業資金の流出を回避して内部留保の充実を図ることにより安定した財務体質を築き、強固な経営基盤を確立することが重要な経営課題であると認識し、創業以来、それを実行してきたためであります。

一方、当社は株主に対する適切な利益還元についても重要な経営課題であると認識し、更なる業容拡大の実現に向けた資金配分の必要性を都度勘案しつつ、株主に対する利益還元に努める所存ですが、現時点における配当実施時期については未定であります。

(5) 資金使途について

当社は、株式公開時の公募増資に伴う調達資金を、各種システムの開発、保有する婚活SNSサイトや情報提供サイトの改修、直営結婚相談所（ラウンジ）の新規出店等に充当する予定であります。当社グループのターゲットマーケットに係る現在の動向及び将来の市場ニーズを考慮すると、当社は現時点においてこれらが適切な施策であると考えております。

しかしながら、かかる投資を実施しても、当該投資に見合う業績を達成できる保証はありません。

(6) ベンチャーキャピタル等の持株比率について

最近日（平成24年9月30日）現在における当社の発行済株式総数は1,935,000株であり、そのうちベンチャーキャピタル及びベンチャーキャピタルが組成した投資事業組合（以下、「ベンチャーキャピタル等」という。）が保有する株式数は432,000株、保有比率は22.3%となっております。

本来、未公開株式に係るベンチャーキャピタル等の保有目的は、当該株式の新規公開時において当該株式を売却し、キャピタルゲインを得ることにあります。よって、当社の株式公開後、当社の株主であるベンチャーキャピタル等が保有する当社株式の全部または一部を売却することが想定され、これにより当社株式の需給バランスが短期的に損なわれ、株価の形成に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社の株主であるベンチャーキャピタル等の一部は、当社株式の売出しを予定しております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1. 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作られております。

当社グループは、この連結財務諸表の作成にあたって、貸倒引当金、固定資産の減損、減価償却資産の耐用年数の設定、繰延税金資産の計上、偶発債務の認識等の重要な会計方針に関する見積り及び判断を行っております。

当社経営陣は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき判断しておりますが、記載した予想、見通し等の将来に関する事項につきましては、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。将来に関する事項には不確実性を内包しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、十分ご注意ください。

当社グループの連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

2. 当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)の経営成績の分析

(売上高)

売上高に関しては、メディア部門、サービス部門は好調に推移した一方、システム部門は計画通りではあるものの前年を割り込んでおります。以上により、売上高は前年を9.6%上回り1,884,161千円となりました。

セグメント別の売上高の状況は「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価は前年と比較し、25.0%減少いたしました。これは主に飲食店運営原価の減少並びにサイト制作原価の減少が影響したことによるものであります。

販売費及び一般管理費は、前年と比較して12.7%減少しました。これは主にのれん償却費の減少による一方、人件費や業務委託費が増加したことによるものであります。

(営業利益)

以上により、売上高の伸長と費用増加の抑制により、前年の営業損失に対して459,262千円増加の177,132千円の営業利益となり、好調に推移いたしました。

(営業外損益と経常利益)

主に受取利息及び保険解約返戻金の計上により営業外収益を6,817千円計上する一方、主に支払利息の計上により営業外費用を2,841千円計上いたしました。以上により、経常利益は、前年の経常損失に対して466,112千円増加し、181,108千円となりました。

(特別損益)

特別損益は、主に既存事業の一部譲渡による譲渡益により特別利益14,939千円を計上する一方、固定資産除却損や減損損失などにより、特別損失11,269千円を計上いたしました。

(当期純利益)

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は184,778千円となりました。ここから税金費用86,387千円（法人税、住民税及び事業税94,713千円と法人税等調整額 8,325千円の合計額）を控除した当期純利益は、98,390千円となりました。

3. 当第2四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)の経営成績の分析

(売上高)

当第2四半期連結累計期間の売上高は1,041,461千円となりました。メディア部門、サービス部門ともに好調に推移した一方、システム部門は当グループのシステム開発に開発力を集中させた結果、売上高を大きく下げた結果となりました。

セグメント別の売上高の状況は「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

当第2四半期連結累計期間の売上原価は96,747千円、販売費及び一般管理費は723,657千円となりました。これはイベント会場費、広告宣伝費が減少した一方、人件費や業務委託費が増加したことによりです。

（営業利益）

以上の結果、売上高の伸長と費用増加の抑制により営業利益は221,055千円となりました。

（営業外損益と経常利益）

主に役員退職慰労引当金戻入額及び保険解約返戻金の計上により営業外収益を36,732千円計上する一方、主に支払利息、株式公開費用の計上により営業外費用を2,249千円計上いたしました。以上により、経常利益は255,539千円となりました。

（特別損益）

特別損益は、主に投資有価証券の売却による特別利益2,024千円を計上する一方、固定資産除却による特別損失484千円を計上いたしました。

（四半期純利益）

税効果会計適用後の法人税等負担額は105,334千円となり、四半期純利益は151,744千円となりました。

4. 当連結会計年度末(平成23年12月31日)の財政状態の分析

（資産）

当連結会計年度における資産合計は、1,234,918千円となり、前連結会計年度末から247,475千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加（前年同期末比214,712千円増）及び売掛金の増加（前年同期末比81,386千円増）の一方、のれんの減少（前年同期末比21,286千円減）及び差入保証金の減少（前年同期末比34,037千円減）によるものであります。なお、当連結会計年度末におけるのれんは46,371千円となっております。

（負債）

負債は671,024千円となり、前連結会計年度末から149,084千円増加いたしました。これは主に、短期借入金の増加（前年同期末比30,000千円増）、前受金の増加（前年同期末比31,388千円増）及び未払法人税等の増加（前年同期末比66,730千円増）の一方、長期借入金の減少（前年同期末比23,500千円減）によるものであります。

（純資産）

純資産は563,894千円となり、前連結会計年度末から98,390千円増加いたしました。これは主に、当期純利益98,390千円を計上したことによるものであります。

5. 当第2四半期連結会計期間末(平成24年6月30日)の財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は1,083,185千円となり、前連結会計年度末に比べ166,782千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が103,491千円、売掛金が41,333千円、未収入金が16,331千円増加したことによるものであります。固定資産は329,666千円となり、前連結会計年度末に比べ11,149千円増加いたしました。これは主に有形固定資産が13,513千円、差入保証金が15,349千円増加した一方、無形固定資産が7,334千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、1,412,851千円となり、前連結会計年度末に比べ177,932千円増加いたしました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は672,897千円となり、前連結会計年度末に比べ40,388千円増加いたしました。これは主に未払費用が25,551千円、未払法人税等が31,493千円、前受金が15,819千円増加した一方、1年内返済の長期借入金が8,000千円減少したことによるものであります。固定負債は24,315千円となり、前連結会計年度末に比べ14,200千円減少いたしました。これは主に役員退職慰労引当金が12,779千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、697,212千円となり、前連結会計年度末に比べ26,187千円増加いたしました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は715,638千円となり、前連結会計年度末に比べ151,744千円増加いたしました。これは主に四半期純利益151,744千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は50.7%（前連結会計年度末は45.7%）となりました。

6. 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

7. 当第2 四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

8. 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」として開示しております。

9. 経営戦略の現状と見通し

経営戦略の現状と見通しについては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」及び「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」として開示しております。

10. 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、事業活動のための適切な資金確保、流動性の維持、並びに健全な財政状態を常にめざし、安定的な営業キャッシュ・フローの創出を資本財源の最優先事項と考えております。

手元流動性につきましては、通常運転資金の3 か月分を目安として確保することとしており、当連結会計年度末の現預金残高は648,599千円であり、十分に確保している状況であり、健全な財務状況と認識しております。

11. 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループ経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針の立案及びその実施に努めており、流動的な市場環境においても継続的に利益を確保するために、工夫と創造や、変革と挑戦に取り組む姿勢を全社的に持ち、顧客満足度及び社会貢献度の高いサービスを提供し続けることが重要と認識しております。

取り組むべき課題については、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当連結会計年度において実施しました設備投資の総額は67,875千円(連結消去後)であり、セグメント毎の内訳は次のとおりであります。

メディア部門においてはサイト構築及びシステム等で、27,962千円の投資を実施いたしました。

サービス部門においては直営結婚相談所の改装やシステムリニューアル等で、21,562千円の投資を実施いたしました。

全社(共通)においては会計ソフトの導入等で、18,349千円の投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

当第2四半期連結累計期間において実施しました設備投資の総額は35,809千円(連結消去後)であり、セグメント毎の内訳は次のとおりであります。

メディア部門においてはサイト構築及びシステム等で、7,760千円の投資を実施いたしました。

サービス部門においては直営結婚相談所の改装やシステムリニューアル等で、26,888千円の投資を実施いたしました。

全社(共通)においては会計ソフトの導入等で、1,160千円の投資を実施いたしました。

なお、当第2四半期連結累計期間において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物 (千円)	工具、器具及 び備品 (千円)	リース資産 (千円)	ソフト ウェア (千円)		合計 (千円)
本社 (東京都千代田区)	メディア部門 サービス部門 全社（共通）	本社事務所	10,561	4,683	1,302	54,536	71,083	58 (17)
新宿店 他7拠点	サービス部門	直営結婚相談 所店舗	44,636	7,932	2,349	-	54,917	36 (38)

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、臨時雇用者数（契約社員、アルバイト、パートタイマーを含む。）は、年間平均雇用者数（1日8時間換算）を（ ）外数で記載しております。

(2) 国内子会社

平成24年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
				建物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	
株式会社 エスアイヤ	本社 (東京都新宿区)	システム部門	本社事務所	255	30	48	333	0

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】（平成24年9月30日現在）

（1）重要な設備の新設等

当社グループの主な設備投資は、サービス事業の店舗設備のほか、システム構築であります。

提出会社

該当事項はありません。

子会社

該当事項はありません。

（2）重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,740,000
計	7,740,000

(注) 平成24年7月13日開催の取締役会決議により、平成24年8月10日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は6,740,000株増加し、7,740,000株となっております。

【発行済株式】

種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,935,000	非上場	完全議決権株式であります。なお、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	1,935,000	-	-

(注) 平成24年7月13日開催の取締役会決議により、平成24年8月10日付で普通株式1株を60株に分割しております。これにより株式数は1,902,750株増加し、1,935,000株となっております。また、平成24年7月31日開催の臨時株主総会の決議により、単元株制度導入に伴う定款変更を行い、単元株式数を100株とする単元株制度を導入しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年10月31日 (注) 1	400	950	200,000	215,000	200,000	215,000
平成21年1月1日 (注) 2	600	1,550	30,000	245,000	30,000	245,000
平成21年3月19日 (注) 3	29,450	31,000		245,000		245,000
平成21年12月1日 (注) 4	1,250	32,250		245,000		245,000
平成24年8月10日 (注) 5	1,902,750	1,935,000		245,000		245,000

(注) 1 有償第三者割当によるものであります。

割当先 Globis Fund ,L.P.

Globis Fund (B),L.P.

CVC 2号投資事業有限責任組合 無限責任組合員ネオステラ・キャピタル株式会社

三生 4号投資事業有限責任組合 三生キャピタル株式会社

みずほキャピタル株式会社

400株

発行価格 1,000千円

資本組入額 500千円

2 株式会社プライダルネットとの合併に伴う新株発行によるものであります。

600株

発行価格 100千円

資本組入額 50千円

3 株式分割(1:20)によるものであります。

4 株式会社エスアイヤとの株式交換に伴う新株発行によるものであります。

1,250株

発行価格 50千円

資本組入額 - 千円

5 株式分割(1:60)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成24年9月30日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	-	-	2	2	-	21	25	-
所有株式数 (単元)	-	-	-	1,080	3,240	-	15,030	19,350	-
所有株式数の割合 (%)	-	-	-	5.6	16.7	-	77.7	100	-

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,935,000	19,350	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。また、1単元の株式数は100株であります。
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	1,935,000	-	-
総株主の議決権	-	19,350	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

（ 7 ） 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、期末に年1回の剰余金配当を行うことを基本方針としており、その配当の決定機関を株主総会としておりますが、設立して間がないこともあり、有能な人材の採用、新規事業立上げ、システム開発、結婚相談ラウンジ出店に伴う設備投資など、積極的な先行投資が業容拡大、ひいては将来の企業価値向上に必要不可欠であると認識しており、必要資金の社外流出を抑制し、安定的な財務体質の確立を図るため、設立以来配当を実施しておりません。

今後の配当実施時期等については未定であります。

なお、今後充実させてまいります内部留保資金の用途につきましては、今後の事業拡大を図るため、有効的に活用していく方針であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

当社株式は非上場であるため、該当事項はありません。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		石坂 茂	昭和46年9月6日生	平成7年4月 株式会社日本興業銀行(現株式会社 みずほコーポレート銀行) 入行 平成13年1月 株式会社プライダルネット 代表取締役社長就任 平成18年2月 当社代表取締役社長就任 (現任) 平成18年10月 株式会社フルスピード 監査役就任 平成19年10月 株式会社フルスピード 取締役就任	(注) 2	771,000
代表取締役 副社長	管理部門長	中本 哲宏	昭和48年4月13日生	平成8年4月 株式会社日本興業銀行(現株式会社 みずほコーポレート銀行) 入行 平成18年2月 当社取締役就任 平成18年7月 株式会社プライダルネット 取締役就任 平成19年10月 株式会社プライダルネット 代表取締役社長就任 平成20年12月 当社代表取締役副社長就任 (現任)	(注) 2	414,600
取締役	営業部門長	土谷 健次郎	昭和48年4月22日生	平成10年4月 株式会社商工ファンド (現株式会社SFCG) 入社 平成14年3月 株式会社プライダルネット入社 平成19年5月 株式会社プライダルネット 取締役就任 平成19年10月 当社取締役就任(現任)	(注) 2	120,000
常勤監査役 (注)1		桑原 元就	昭和55年1月7日生	平成14年10月 監査法人トーマツ(現有限責任 監査法人トーマツ) 入社 平成18年4月 公認会計士登録 平成23年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 3	6,600
監査役 (注)1		寺村 信行	昭和12年3月24日生	昭和36年4月 大蔵省(現財務省) 入省 平成6年7月 国税庁長官 平成17年9月 日本興亜損害保険株式会社 顧問就任 平成18年7月 株式会社サンシャインシティ 取締役相談役就任(現任) 平成19年3月 株式会社ミットヨ 取締役就任(現任) 平成19年10月 当社監査役就任(現任)	(注) 3	1,200
監査役 (注)1		河村 祥子	昭和23年5月20日生	昭和45年4月 社団法人日本工業倶楽部入社 昭和46年10月 株式会社日本興業銀行(現株式会社 みずほコーポレート銀行) 入行 平成15年7月 有限会社笙代表取締役就任 (現任) 平成21年3月 当社監査役就任(現任)	(注) 3	
計						1,313,400

(注)1 監査役桑原元就、監査役寺村信行及び河村祥子は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 平成24年7月31日開催の臨時株主総会終結の時から平成24年12月期にかかる定時株主総会の終結の時までであります。

3 平成24年7月31日開催の臨時株主総会終結の時から平成27年12月期にかかる定時株主総会の終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

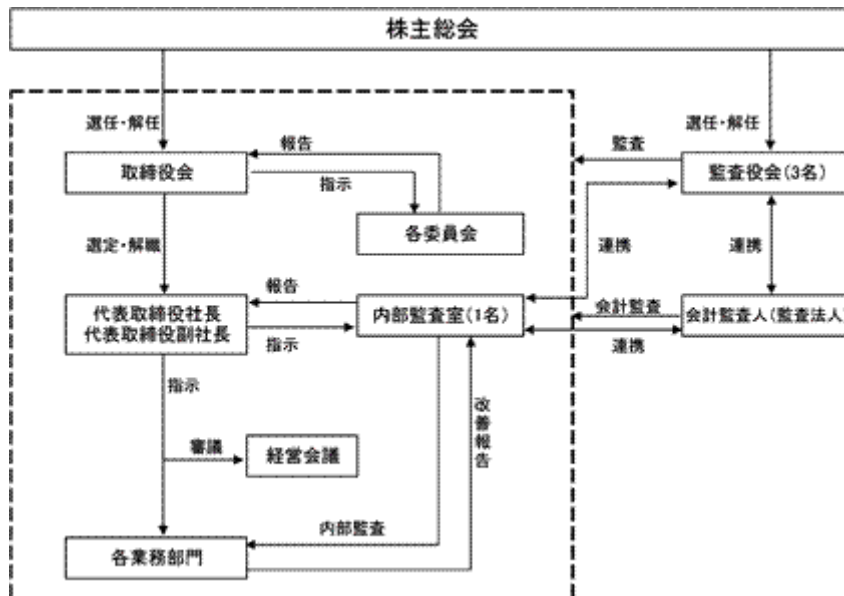
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスの基本方針

当社は、機動的かつ弾力的な経営を行いつつ、経営監視機能を充実させ、経営の健全性・透明性を確保することによって、利害関係者と長期的かつ安定、継続した良好な関係を築くことが、企業経営において必要不可欠であると認識しております。そのために、組織体制の整備だけでなく、全社一丸となってコンプライアンス意識を向上させ、また、リスク管理を強化した経営にあたることを基本方針としております。

コーポレート・ガバナンス体制

当社のコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりであります。



イ. 取締役会

取締役会は、経営の最高意思決定機関として、会社法第362条に規定する専決事項及び重要な業務執行を決定するため、原則毎月1回開催することになっております。取締役会の構成は、取締役3名からなっております。

ロ. 経営会議

経営会議は、経営に関する重要事項の審議機関として、会社の各事業の報告及び業務執行の状況に関する事項を協議するため、原則毎月2回以上開催することになっております。経営会議の構成は、取締役、常勤監査役、部長及び取締役が指名する者であります。

ハ. 監査役会

監査役会は、健全な会社経営のための監視機関として、取締役の業務執行、全社的な法令遵守の状況、対処すべき課題、リスク管理、及び会社の開示情報の適正性について協議、監査するため、原則毎月1回開催することになっております。監査役会の構成は、3名の監査役からなり、3名全員社外監査役であります。

ニ. 内部監査室

内部監査室は、代表取締役社長直下の監査組織として、各部門の業務遂行の状況を合法性と合理性の観点から年間の監査計画に基づき監査を行っております。内部監査室の構成は、専任1名を配置し、適時監査役との連携を図っております。内部監査の結果は、代表取締役社長に報告され改善事項の提言、実施、及び改善状況の確認等を行っております。

ホ. その他委員会

事故調査委員会、コンプライアンス委員会等、適時、特定事項を対象とした委員会を設置し、対象事案の調査、分析、対応、及び対策を検討し、取締役会に報告する体制を確立しております。

内部統制システム整備の状況

当社は、会社法で定める「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして、法務省令で定める体制の整備」に関して、「内部統制体制の整備に関する基本方針」を定め、体制を整備するとともに、全社的な意識向上を図っております。

リスク管理体制整備の状況

当社のリスク管理体制については、各事業に関わるリスクにつき、取締役、監査役、及び内部監査室間において随時情報の共有、検証を行い、取締役の業務執行や日常の業務に反映させている他、必要に応じてリスク管理委員会を開催し、また、弁護士等の専門家から助言を受ける体制を確立しております。

会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。業務を執行した公認会計士は、同監査法人に所属する上林三子雄氏及び南山智昭氏であります。また、会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士6名、その他6名であります。なお、継続監査年数につきましては、全員が7年以内のため記載を省略しております。

内部監査室及び監査役、並びに会計監査人の連携

内部監査室及び監査役、並びに会計監査人は、それぞれ独立性を確保した上で監査を実施する一方、監査を有効かつ効率的に行うため、意見交換を定期的実施しており、監査の実効性向上に努めております。特に内部監査室と常勤監査役は、日常的な連携により、効果的な監査の継続的な実現を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外監査役3名を選任しております。監査役につきましては、より独立した立場から実効的な監査を実現するため、全員を社外監査役としております。社外監査役のうち、桑原元就氏は当社の株式6,600株を保有しております。また、当社子会社の株式会社エスアイヤの監査役を兼任しております。寺村信行氏は当社の株式1,200株を保有しております。なお、その他には、社外監査役と当社との間には記載すべき利害関係はありません。

本書提出日現在、当社では社外取締役を選任しておりませんが、独立性が高く、かつ豊富な経験・知識を有する社外監査役が業務執行の最高機関である取締役会に出席することで、十分な経営の監視機能を果たしていると判断しております。なお、今後、社外取締役選任の必要性が高くなった場合には、適切な人物を選任する所存であります。

役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、次のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員 の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	65,497	65,497	-	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く)	1,750	1,750	-	-	-	1
社外取締役	-	-	-	-	-	-
社外監査役	7,069	7,069	-	-	-	3

取締役の定数

当社の取締役は8名以内にする旨、定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこと、及び累積投票によらないことを定款に定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ．自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として、中間配当ができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上で行う旨を定款で定めております。

これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	最近連結会計年度の前連結会計年度		最近連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	10,000		11,000	
連結子会社				
計	10,000		11,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、提出会社の規模及び、業務の特性等を勘案し、各連結会計年度毎に当該監査公認会計士等との協議によって決定しております。

第 5 【経理の状況】

1 . 連結財務諸表及び四半期連結財務諸表並びに財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

(3) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 . 監査証明について

(1) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)及び当連結会計年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)及び当事業年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)の財務諸表について新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

(2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3 . 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についても的確に把握することができる体制を整備するため、監査法人等が主催する研修への参加や会計専門誌の定期購読、社内研修等を行っており、連結財務諸表等の適正性の確保に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	433,887	648,599
売掛金	157,407	238,793
仕掛品	6,024	818
原材料及び貯蔵品	186	131
前払費用	24,214	18,988
未収還付法人税等	-	3,548
繰延税金資産	5,815	6,524
その他	1,361	149
貸倒引当金	2,403	1,152
流動資産合計	626,493	916,402
固定資産		
有形固定資産		
建物	77,447	83,502
減価償却累計額	33,633	39,679
建物（純額）	43,813	43,823
車両運搬具	1,078	-
減価償却累計額	1,078	-
車両運搬具（純額）	0	-
工具、器具及び備品	33,176	36,231
減価償却累計額	20,190	25,956
工具、器具及び備品（純額）	12,985	10,275
リース資産	-	4,870
減価償却累計額	-	730
リース資産（純額）	-	4,139
有形固定資産合計	56,799	58,238
無形固定資産		
のれん	67,657	46,371
ソフトウエア	55,355	51,514
無形固定資産合計	123,012	97,885
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
長期前払費用	16	-
差入保証金	156,277	122,239
繰延税金資産	13,612	18,970
その他	11,231	21,182
投資その他の資産合計	181,137	162,393
固定資産合計	360,950	318,516
資産合計	987,443	1,234,918

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,435	23,439
短期借入金	120,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	23,500	18,000
リース債務	-	953
未払金	27,852	56,072
未払費用	71,958	75,066
未払法人税等	20,297	87,028
未払消費税等	17,137	17,526
前受金	167,497	198,886
その他	3,051	5,535
流動負債合計	468,730	632,509
固定負債		
長期借入金	18,000	-
リース債務	-	3,523
役員退職慰労引当金	10,994	12,779
資産除去債務	20,252	18,493
その他	3,962	3,718
固定負債合計	53,210	38,515
負債合計	521,940	671,024
純資産の部		
株主資本		
資本金	245,000	245,000
資本剰余金	847,500	245,000
利益剰余金	626,996	73,894
株主資本合計	465,503	563,894
純資産合計	465,503	563,894
負債純資産合計	987,443	1,234,918

【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(平成24年6月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	752,091
売掛金	280,127
未収入金	16,331
原材料及び貯蔵品	39
前払費用	15,502
繰延税金資産	20,770
貸倒引当金	1,678
流動資産合計	1,083,185
固定資産	
有形固定資産	
建物	99,688
減価償却累計額	44,234
建物(純額)	55,453
工具、器具及び備品	40,453
減価償却累計額	27,807
工具、器具及び備品(純額)	12,646
リース資産	4,870
減価償却累計額	1,217
リース資産(純額)	3,652
有形固定資産合計	71,752
無形固定資産	
のれん	35,966
ソフトウェア	54,585
無形固定資産合計	90,551
投資その他の資産	
差入保証金	137,589
繰延税金資産	9,869
その他	19,903
投資その他の資産合計	167,363
固定資産合計	329,666
資産合計	1,412,851

(単位:千円)

当第2四半期連結会計期間
(平成24年6月30日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	13,991
短期借入金	150,000
1年内返済予定の長期借入金	10,000
リース債務	981
未払金	36,341
未払費用	100,617
未払法人税等	118,522
未払消費税等	20,320
前受金	214,705
その他	7,416
流動負債合計	672,897
固定負債	
リース債務	3,025
資産除去債務	21,289
固定負債合計	24,315
負債合計	697,212
純資産の部	
株主資本	
資本金	245,000
資本剰余金	245,000
利益剰余金	225,638
株主資本合計	715,638
純資産合計	715,638
負債純資産合計	1,412,851

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
売上高	1,718,895	1,884,161
売上原価	326,112	244,375
売上総利益	1,392,783	1,639,785
販売費及び一般管理費	₁ 1,674,913	₁ 1,462,652
営業利益又は営業損失()	282,130	177,132
営業外収益		
受取利息	311	101
受取手数料	245	-
受取補償料	750	-
保険解約返戻金	-	6,381
還付加算金	278	-
その他	281	334
営業外収益合計	1,867	6,817
営業外費用		
支払利息	3,159	2,645
支払補償料	1,005	-
協賛料返戻金	553	-
その他	22	195
営業外費用合計	4,740	2,841
経常利益又は経常損失()	285,003	181,108
特別利益		
固定資産売却益	-	₂ 222
貸倒引当金戻入額	11	-
事業譲渡益	-	14,716
特別利益合計	11	14,939
特別損失		
固定資産売却損	₃ 1,916	-
固定資産除却損	₄ 1,727	₄ 2,810
減損損失	₅ 14,278	₅ 4,558
投資有価証券評価損	20,249	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,768	-
その他	-	₆ 3,900
特別損失合計	45,941	11,269
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	330,933	184,778
法人税、住民税及び事業税	31,518	94,713
法人税等調整額	12,426	8,325
法人税等合計	43,944	86,387
少数株主損益調整前当期純利益	-	98,390
当期純利益又は当期純損失()	374,878	98,390

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	98,390
包括利益	-	98,390
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	98,390

【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
売上高	1,041,461
売上原価	96,747
売上総利益	944,713
販売費及び一般管理費	723,657
営業利益	221,055
営業外収益	
受取利息	67
保険解約返戻金	31,944
役員退職慰労引当金戻入額	3,773
その他	948
営業外収益合計	36,732
営業外費用	
支払利息	1,158
株式公開費用	1,022
その他	67
営業外費用合計	2,249
経常利益	255,539
特別利益	
投資有価証券売却益	2,024
特別利益合計	2,024
特別損失	
固定資産除却損	484
特別損失合計	484
税金等調整前四半期純利益	257,079
法人税、住民税及び事業税	114,694
法人税等調整額	9,360
法人税等合計	105,334
少数株主損益調整前四半期純利益	151,744
四半期純利益	151,744

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	151,744
四半期包括利益	151,744
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	151,744

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	245,000	245,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	245,000	245,000
資本剰余金		
前期末残高	847,500	847,500
当期変動額		
欠損填補	-	602,500
当期変動額合計	-	602,500
当期末残高	847,500	245,000
利益剰余金		
前期末残高	252,118	626,996
当期変動額		
欠損填補	-	602,500
当期純利益又は当期純損失()	374,878	98,390
当期変動額合計	374,878	700,890
当期末残高	626,996	73,894
株主資本合計		
前期末残高	840,381	465,503
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	374,878	98,390
当期変動額合計	374,878	98,390
当期末残高	465,503	563,894
純資産合計		
前期末残高	840,381	465,503
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	374,878	98,390
当期変動額合計	374,878	98,390
当期末残高	465,503	563,894

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）	330,933	184,778
減価償却費	40,754	40,582
減損損失	14,278	4,558
のれん償却額	382,172	21,286
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,521	1,251
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	497	1,785
受取利息	311	101
支払利息	3,159	2,645
投資有価証券評価損	20,249	-
固定資産売却損益（ は益）	1,916	222
固定資産除却損	1,727	2,810
事業譲渡益	-	14,716
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,768	-
売上債権の増減額（ は増加）	22,643	80,118
たな卸資産の増減額（ は増加）	12,686	5,260
仕入債務の増減額（ は減少）	3,083	6,003
未払金及び未払費用の増減額（ は減少）	33,921	34,237
前受金の増減額（ は減少）	9,325	31,388
その他	17,641	2,779
小計	196,815	241,707
利息の受取額	365	71
利息の支払額	3,192	2,728
法人税等の支払額	22,444	27,952
営業活動によるキャッシュ・フロー	171,544	211,097
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	16,849	23,905
無形固定資産の取得による支出	30,746	29,407
事業譲渡による収入	-	15,000
敷金及び保証金の差入による支出	17,315	1,064
敷金及び保証金の回収による収入	8,476	35,081
その他	11,282	238
投資活動によるキャッシュ・フロー	67,717	4,057
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	10,000	30,000
長期借入金の返済による支出	37,500	23,500
その他	-	1,172
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,500	7,672
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	76,327	214,712
現金及び現金同等物の期首残高	357,560	433,887
現金及び現金同等物の期末残高	433,887	648,599

【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成24年1月1日
至平成24年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	257,079
減価償却費	18,605
のれん償却額	10,405
貸倒引当金の増減額（は減少）	526
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	12,779
受取利息	67
支払利息	1,158
投資有価証券売却損益（は益）	2,024
固定資産除却損	484
売上債権の増減額（は増加）	41,333
たな卸資産の増減額（は増加）	910
仕入債務の増減額（は減少）	9,448
未払金及び未払費用の増減額（は減少）	12,119
前受金の増減額（は減少）	15,819
その他	13,987
小計	265,443
利息の受取額	67
利息の支払額	1,154
法人税等の支払額	84,011
営業活動によるキャッシュ・フロー	180,343
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	19,466
無形固定資産の取得による支出	19,482
投資有価証券の売却による収入	2,025
敷金及び保証金の差入による支出	34,355
敷金及び保証金の回収による収入	1,617
その他	1,279
投資活動によるキャッシュ・フロー	68,383
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	8,000
リース債務の返済による支出	469
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,469
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	103,491
現金及び現金同等物の期首残高	648,599
現金及び現金同等物の四半期末残高	752,091

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 株式会社エスアイヤ	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	該当事項はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有価証券 (イ) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 (イ) 仕掛品 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）を採用しております。</p> <p>(ロ) 原材料及び貯蔵品 主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）を採用しております。</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物(建物附属設備を除く) については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物..... 6～10年 工具、器具及び備品... 3～10年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産（リース資産除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるために、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) のれんの償却方法及び償却期間		<p>のれんについては、効果の発現する見積期間(2年~10年)にわたり定額法で償却しております。</p>
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんについては、効果の発現する見積期間(2年~10年)にわたり定額法で償却しております。</p>	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)が平成22年 3月31日以前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業損失及び経常損失が2,430千円増加し、税金等調整前当期純損失が10,198千円増加しております。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(包括利益の表示に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。</p> <p>(売上原価と販売費及び一般管理費の区分の変更)</p> <p>サイト構築の案件における、デザイナーの営業支援活動に関連して発生する人件費及び諸経費につきましては、従来売上原価に計上しておりましたが、当期首に行った改組によりデザイナーを管理部門に集約したことから、当連結会計年度より当該費用を一般管理費に計上することと致しました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の売上原価は37,228千円減少し、売上総利益と販売費及び一般管理費は同額増加しておりますが、営業利益、経常利益及び税金調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越限度額 160,000千円 借入実行残高 120,000千円 差引額 40,000千円	当座貸越限度額 300,000千円 借入実行残高 150,000千円 差引額 150,000千円

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)																																																																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">役員報酬</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">94,312千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">434,131千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">120,754千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">153,504千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">40,754千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却</td> <td style="text-align: right;">382,172千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,542千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,497千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">914千円</td> </tr> <tr> <td><u>工具、器具及び備品</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,001千円</u></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,916千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,181千円</td> </tr> <tr> <td><u>工具、器具及び備品</u></td> <td style="text-align: right;"><u>545千円</u></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,727千円</td> </tr> </table> <p>5 当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社</td> <td>WEBサイト他</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td>銀座店</td> <td>店舗 (移転集約)</td> <td>長期前払費用</td> </tr> <tr> <td>新橋店</td> <td>店舗 (移転集約)</td> <td>建物、工具、器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは原則として事業単位を基準として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>収益性の低下した上記の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、建物1,427千円、工具、器具及び備品863千円、ソフトウェア11,548千円、長期前払費用437千円であります。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は使用価値にて測定しており、将来キャッシュ・フローを4.1%で割り引いて算定しております。</p>	役員報酬	94,312千円	給与手当	434,131千円	広告宣伝費	120,754千円	地代家賃	153,504千円	減価償却費	40,754千円	のれん償却	382,172千円	貸倒引当金繰入額	1,542千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,497千円	建物	914千円	<u>工具、器具及び備品</u>	<u>1,001千円</u>	計	1,916千円	建物	1,181千円	<u>工具、器具及び備品</u>	<u>545千円</u>	計	1,727千円	場所	用途	種類	本社	WEBサイト他	ソフトウェア	銀座店	店舗 (移転集約)	長期前払費用	新橋店	店舗 (移転集約)	建物、工具、器具及び備品	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">役員報酬</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">92,568千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">485,387千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">102,418千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">161,118千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">40,582千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却</td> <td style="text-align: right;">21,286千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">297千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,785千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">車両運搬具</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">222千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">工具、器具及び備品</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">411千円</td> </tr> <tr> <td><u>ソフトウェア</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,399千円</u></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,810千円</td> </tr> </table> <p>5 当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社</td> <td>WEBサイト他</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは原則として事業単位を基準として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>収益性の低下した上記の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。減損損失の金額は、4,558千円であります。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は使用価値にて測定しており、将来キャッシュ・フローを4.7%で割り引いて算定しております。</p> <p>6 特別損失「その他」の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">解約違約金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,350千円</td> </tr> <tr> <td>和解金</td> <td style="text-align: right;">2,550千円</td> </tr> </table>	役員報酬	92,568千円	給与手当	485,387千円	広告宣伝費	102,418千円	地代家賃	161,118千円	減価償却費	40,582千円	のれん償却	21,286千円	貸倒引当金繰入額	297千円	役員退職慰労引当金繰入額	1,785千円	車両運搬具	222千円	工具、器具及び備品	411千円	<u>ソフトウェア</u>	<u>2,399千円</u>	計	2,810千円	場所	用途	種類	本社	WEBサイト他	ソフトウェア	解約違約金	1,350千円	和解金	2,550千円
役員報酬	94,312千円																																																																										
給与手当	434,131千円																																																																										
広告宣伝費	120,754千円																																																																										
地代家賃	153,504千円																																																																										
減価償却費	40,754千円																																																																										
のれん償却	382,172千円																																																																										
貸倒引当金繰入額	1,542千円																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	4,497千円																																																																										
建物	914千円																																																																										
<u>工具、器具及び備品</u>	<u>1,001千円</u>																																																																										
計	1,916千円																																																																										
建物	1,181千円																																																																										
<u>工具、器具及び備品</u>	<u>545千円</u>																																																																										
計	1,727千円																																																																										
場所	用途	種類																																																																									
本社	WEBサイト他	ソフトウェア																																																																									
銀座店	店舗 (移転集約)	長期前払費用																																																																									
新橋店	店舗 (移転集約)	建物、工具、器具及び備品																																																																									
役員報酬	92,568千円																																																																										
給与手当	485,387千円																																																																										
広告宣伝費	102,418千円																																																																										
地代家賃	161,118千円																																																																										
減価償却費	40,582千円																																																																										
のれん償却	21,286千円																																																																										
貸倒引当金繰入額	297千円																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	1,785千円																																																																										
車両運搬具	222千円																																																																										
工具、器具及び備品	411千円																																																																										
<u>ソフトウェア</u>	<u>2,399千円</u>																																																																										
計	2,810千円																																																																										
場所	用途	種類																																																																									
本社	WEBサイト他	ソフトウェア																																																																									
解約違約金	1,350千円																																																																										
和解金	2,550千円																																																																										

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	374,878千円
少数株主に係る包括利益	- 千円
計	374,878千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	32,250	-	-	32,250
合計	32,250	-	-	32,250
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	32,250	-	-	32,250
合計	32,250	-	-	32,250
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(千円)	(千円)
現金及び預金勘定 433,887	現金及び預金勘定 648,599
現金及び現金同等物 433,887	現金及び現金同等物 648,599
2 重要な非資金取引の内容	
(1) 合併により引き継いだ資産及び負債の主な内訳 当連結会計年度に合併しました(株)アヴニール、(株)日本プライダル・コミュニティー、(株)アットウィルより引き継いだ資産及び負債は次のとおりであります。	
(千円)	
流動資産 111,509	
固定資産 58,550	
資産合計 170,060	
流動負債 76,210	
固定負債 9,500	
負債合計 85,710	
(2) 当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は、20,252千円であります。	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 該当事項はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 該当事項はありません。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、本社及びサービス部門における複合機(工具、器具及び備品)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 該当事項はありません。</p>

（金融商品関係）

前連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は主に安全性の高い短期的な預金等で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は利用せず、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、主に個人の顧客に対するものであり、信用リスクに晒されています。
差入保証金は、主に本社及び店舗の賃貸に伴う差入保証金であり、預託先の信用リスクに晒されています。
営業債務である買掛金及び未払金は、すべて1年以内の支払期日であります。
借入金は、主に営業取引及び設備投資に係る資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程にしたがい、営業債権について、各事業部において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。また、差入保証金については、各事業部において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理部門が適時に資金繰り計画を作成・更新すると共に、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち35.8%が特定の取引先（クレジットカード決済や銀行口座振替等の回収代行会社）に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)をご参照ください)。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	433,887	433,887	-
(2) 売掛金	157,407		
貸倒引当金(1)	2,403		
	155,003	155,003	-
(3) 差入保証金	156,277	156,277	-
資産計	745,167	745,167	-
(1) 買掛金	17,435	17,435	-
(2) 短期借入金	120,000	120,000	-
(3) 未払金	27,852	27,852	-
(4) 未払費用	71,958	71,958	-
(5) 未払法人税等	20,297	20,297	-
(6) 未払消費税等	17,137	17,137	-
(7) 長期借入金(2)	41,500	41,424	75
負債計	316,181	316,106	75

(1) 売掛金に個別計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) 1年以内に期限が到来する長期借入金を含めて表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 差入保証金

差入保証金は、本社及び店舗の賃借保証金であり、返済期間を見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、当該帳簿価額をもって時価としております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払費用、(5) 未払法人税等、(6) 未払消費税等

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	0

非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、表中には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)
預金	431,867
売掛金	157,407
合計	589,274

(注) 4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)
長期借入金	23,500	18,000
合計	23,500	18,000

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日公表分)を適用しております。

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は主に安全性の高い短期的な預金等で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は利用せず、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、主に個人の顧客に対するものであり、信用リスクに晒されています。差入保証金は、主に本社及び店舗の賃貸に伴う敷金及び保証金であり、預託先の信用リスクに晒されています。営業債務である買掛金及び未払金は、すべて1年以内の支払期日であります。借入金は、主に営業取引及び設備投資に係る資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。また、差入保証金については、各事業部において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理部門が適時に資金繰り計画を作成・更新すると共に、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち90.9%が特定の取引先(クレジットカード決済や銀行口座振替等の回収代行会社)に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）をご参照ください。

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	648,599	648,599	-
(2) 売掛金 貸倒引当金（ 1 ）	238,793 1,152		
(3) 差入保証金	237,641 122,239	237,641 122,239	- -
資産計	1,008,479	1,008,479	-
(1) 買掛金	23,439	23,439	-
(2) 短期借入金	150,000	150,000	-
(3) 未払金	56,072	56,072	-
(4) 未払費用	75,066	75,066	-
(5) 未払法人税等	87,028	87,028	-
(6) 未払消費税等	17,526	17,526	-
(7) 長期借入金（ 2 ）	18,000	18,000	-
負債計	427,133	427,133	-

（ 1 ） 売掛金に個別計上している貸倒引当金を控除しております。

（ 2 ） 1年以内に期限が到来する長期借入金のみになります。

（注）1 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

（1）現金及び預金、（2）売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（3）差入保証金

差入保証金は、店舗及び事務所等の賃貸保証金であり、返済期間を見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、当該帳簿価額をもって時価としております。

負債

（1）買掛金、（2）短期借入金、（3）未払金、（4）未払費用、（5）未払法人税等、（6）未払消費税等

（7）長期借入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（注）2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	0

非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、表中には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)
預金	648,186
売掛金	238,793
合計	886,979

(注) 4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)
長期借入金	18,000
合計	18,000

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年12月31日)

1. その他有価証券

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		-	-	-

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 0千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について20,249千円減損処理を行っております。

なお、非上場株式の減損処理については、期末日における合理的に算定された価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合は減損の対象とし、30%以上50%未満の場合は時価の回復可能性等を判断し、減損処理を実施しております。

当連結会計年度 (平成23年12月31日)

1. その他有価証券

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		-	-	-

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 0千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

（退職給付関係）

前連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) (千円)</p> <p>流動資産</p> <p>未払事業税 2,418</p> <p>貸倒引当金 805</p> <p>その他 <u>2,591</u></p> <p>計 5,815</p> <p>固定資産</p> <p>減損損失 8,918</p> <p>投資有価証券評価損 8,239</p> <p>資産除去債務 12,100</p> <p>役員退職慰労引当金 4,473</p> <p>その他 381</p> <p>評価性引当額 <u>20,500</u></p> <p>計 <u>13,612</u></p> <p>繰延税金資産合計 19,428</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>資産除去債務に対応する除去費用 <u>3,962</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>3,962</u></p> <p>差引：繰延税金資産純額 <u>15,465</u></p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) (千円)</p> <p>流動資産</p> <p>未払事業税 6,187</p> <p>貸倒引当金 <u>337</u></p> <p>計 6,524</p> <p>固定資産</p> <p>減損損失 7,523</p> <p>減価償却超過額 6,822</p> <p>投資有価証券評価損 7,217</p> <p>資産除去債務 9,583</p> <p>役員退職慰労引当金 4,554</p> <p>その他 163</p> <p>評価性引当額 <u>16,894</u></p> <p>計 <u>18,970</u></p> <p>繰延税金資産合計 25,495</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <p>未収事業税 <u>561</u></p> <p>計 561</p> <p>固定負債</p> <p>資産除去債務に対応する除去費用 <u>3,718</u></p> <p>計 <u>3,718</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>4,279</u></p> <p>差引：繰延税金資産純額 <u>21,215</u></p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>(単位：%)</p> <p>法定実効税率 40.7</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1</p> <p>住民税等均等割 2.0</p> <p>評価性引当額の増減 0.7</p> <p>のれん償却 4.7</p> <p>その他 <u>0.0</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.8</p>

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
	<p>3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成25年1月1日に開始する連結会計年度から平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成28年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%となります。</p> <p>なお、この変更による影響は軽微であります。</p>

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

（共通支配下の取引等）

(1) 取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：当社の連結子会社である株式会社日本ブライダル・コミュニティ、株式会社アットウィル及び株式会社アヴニールの結婚相手紹介サービス事業

事業の内容：主として個人向けに結婚情報サービスを提供しております。

企業結合日

平成22年4月1日

企業結合の法的形式

株式会社 I B J を存続会社、株式会社日本ブライダル・コミュニティ(当社の連結子会社)、株式会社アットウィル(当社の連結子会社)、株式会社アヴニール(当社の連結子会社)を消滅会社とする吸収合併

結合後の名称

株式会社 I B J

その他取引の概要に関する事項

当社グループが提供する結婚情報サービス事業を当社グループにおける中核会社である株式会社 I B J に集約することで、当該業務の品質をより高いレベルで均等化して顧客満足度を高めるとともに、間接業務の効率化を図り収益性を向上させることを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末 (平成22年12月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社及び店舗の賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.80%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高 (注)	18,029千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,928千円
時の経過による調整額	294千円
期末残高	20,252千円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

当連結会計年度末 (平成23年12月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社及び店舗の賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.63%~1.80%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	20,252千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,530千円
時の経過による調整額	326千円
資産除去債務の履行による減少額	3,615千円
期末残高	18,493千円

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	メディア部門	サービス部門	システム部門	計	消去又は 全社	連結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	729,775	882,930	106,189	1,718,895	-	1,718,895
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	130	-	51,190	51,321	51,321	-
計	729,906	882,930	157,380	1,770,216	51,321	1,718,895
営業費用	489,530	735,608	124,826	1,349,965	651,060	2,001,025
営業利益又は営業損失()	240,376	147,321	32,553	420,251	702,381	282,130
・資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	128,835	276,317	27,028	432,181	555,262	987,443
減価償却費	16,346	15,397	1,061	32,805	390,121	422,926
減損損失	11,548	2,729	-	14,278	-	14,278
資本的支出	19,395	87,236	792	107,424	9,356	98,067

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している方法によっております。

2 各区分の事業の内容

(1) メディア部門：メディア事業、コミュニティ事業、レストランコンシェルジュ事業

(2) サービス部門：相談所連盟事業、ラウンジ事業、イベント事業

(3) システム部門：システム開発事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（703,204千円）の主なものは、のれん償却費及び当社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額（556,423千円）の主なものは、のれん及び当社での余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業は、「メディア部門」及び「サービス部門」で構成されており、連結子会社は「システム部門」の単一事業となっております。各事業はサービスについて、国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は、サービス別セグメントから構成されており、「メディア部門」「サービス部門」「システム部門」の3つを報告セグメントとしております。

メディア部門

メディア部門は、ASP事業、メディア事業、コミュニティ事業、及びレストランコンシェルジュ事業より構成され、各事業の内容は次のとおりであります。

・ASP事業は、結婚相手紹介サービス事業者及びその所属会員に対して、会員管理やお見合いセッティング等のための

ASP型結婚相談所ネットワーク「IBJシステム」の提供や、日本結婚相談所連盟の本部事務局機能の提供を行っております。

・メディア事業は、当社が運営するビューティー・不動産・ダイエット等の「情報ポータルサイト」や、当社が保有する「婚活会員基盤（データベース）」を活用し、ライフデザインサポート領域に特化したメディア広告枠の運用と販売を行っております。

・コミュニティ事業は、婚活SNS「ブライダルネット」を運営しております。また、その運営実績に基づいて、職域別の福利厚生を目的とする婚活SNSや、事業会社における顧客向け限定サービス提供を目的とする婚活SNSの開発及び運営受託等を行っております。

・レストランコンシェルジュ事業は、婚活コンパに関するイベント企画及び会員同士のマッチングシステム運営と、その開催会場となるレストランの選定や予約等のセッティングを通じて、会員に対する婚活機会提供とレストランに対する顧客送客を行っております。

サービス部門

サービス部門は、ラウンジ事業、及びイベント事業により構成され、各事業の内容は次のとおりであります。

・ラウンジ事業は、主要都市及びターミナル立地に特化した「結婚相談ラウンジ」の運営と、その会員に対する結婚相談カウンセリングやお見合いセッティング・交際管理等、対面型の結婚相手紹介サービスの提供を行っております。

・イベント事業は、婚活パーティーのイベント企画やその参加者募集WEBサイトの運営と開催に加えて、婚活やライフデザインに役立つ自分磨きセミナーやアカデミー等、各種イベント企画及び開催を行っております。

システム部門

システム部門は、システム開発事業単一のみによって構成され、事業の内容は次のとおりであります。

・システム開発事業は、当社の子会社である株式会社エスアイヤが、当社の各事業の運営に必要なシステムの設計・開発を行っております。また、同社は当社グループ外のシステム開発についても受託を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、事業部利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	メディア部門	サービス部門	システム部門	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上	729,775	882,930	106,189	1,718,895	-	1,718,895
(2) セグメント間の内部売上高及び 振替高	130	-	51,190	51,321	51,321	-
計	729,906	882,930	157,380	1,770,216	51,321	1,718,895
セグメント利益又は セグメント損失()	240,376	147,321	32,553	420,251	702,381	282,130
セグメント資産	128,835	276,317	27,028	432,181	555,262	987,443
その他の項目						
減価償却費	16,346	15,397	1,061	32,805	7,948	40,754
のれん償却額	-	-	-	-	382,172	382,172
減損損失	11,548	2,729	-	14,278	-	14,278
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	19,395	87,236	792	107,424	9,356	98,067

(注) 1 セグメント利益の調整額 702,381千円には、セグメント間取引消去823千円、のれん償却額 382,029千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 321,175千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント資産の調整額555,262千円には、セグメント間取引消去8,350千円及び全社費用546,912千円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	メディア部門	サービス部門	システム部門	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	897,613	921,316	65,231	1,884,161	-	1,884,161
(2) セグメント間の内部売上高又 は振替高	975	-	55,533	56,508	56,508	-
計	898,588	921,316	120,764	1,940,669	56,508	1,884,161
セグメント利益	271,461	223,341	9,529	504,332	327,200	177,132
セグメント資産	191,531	289,972	29,298	510,803	724,116	1,234,918
その他の項目						
減価償却費	20,836	14,501	397	35,734	4,847	40,582
のれん償却費	6,662	14,623	-	21,286	-	21,286
減損損失	7,309	-	-	7,309	2,750	4,558
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	27,962	21,562	-	49,525	18,349	67,875

(注) 1 セグメント利益の調整額 327,200千円には、セグメント間取引消去5,137千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 332,337千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント資産の調整額724,116千円には、セグメント間取引消去 121,276千円及び全社費用845,392千円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が90%を超えているため、記載を省略いたします。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略いたします。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略いたします。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

（単位：千円）

	メディア部門	サービス部門	システム部門	計	調整額	合計
減損損失	7,309	-	-	7,309	2,750	4,558

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

（単位：千円）

	メディア部門	サービス部門	システム部門	計	調整額	合計
当期償却額	6,662	14,623	-	21,286	-	21,286
当期末残高	32,203	14,167	-	46,371	-	46,371

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結事業年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	石坂茂			当社代表取締役	（被所有） 直接 39.3	債務被保証	当社の銀行借入に対する債務被保証	27,500	-	-
							当社の店舗用建物賃借に対する債務被保証	37,416	-	-

(注) 1 上記の取引金額には、消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

銀行借入に係る債務被保証については、債務被保証残高を取引金額に記載しております。
店舗用建物賃借に係る債務被保証については、債務被保証賃料を取引金額に記載しております。
当社は、代表取締役 石坂茂の債務被保証について、保証料の支払いは行っておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	14,434円21銭	1株当たり純資産額	17,485円09銭
1株当たり当期純損失	11,624円13銭	1株当たり当期純利益	3,050円88銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	465,503	563,894
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
(うち新株予約権)	-	-
(うち少数株主持分)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	465,503	563,894
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	32,250	32,250

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	374,878	98,390
普通株式に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 普通株式に係る当期純損失() (千円)	374,878	98,390
普通株式の期中平均株式数(株)	32,250	32,250

（重要な後発事象）

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																																				
<p>当社は、平成23年 2月28日開催の取締役会において、平成23年 3月25日開催の第 5 期定時株主総会に、剰余金の処分について付議することを決議し、同総会にて承認決議しております。なお、本件は、「純資産の部」の勘定内振替であり、当社グループの純資産合計に変動はありません。</p> <p>1 剰余金の処分の目的 繰越利益剰余金の欠損の填補を行うことを目的して剰余金の処分を行おうとするものであります。</p> <p>2 剰余金の処分の要旨</p> <p>(1) 剰余金処分の日程 平成23年 3月25日 定時株主総会決議 平成23年 3月25日 効力発生日</p> <p>(2) 増減する剰余金の項目と金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減少する剰余金の額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他資本剰余金</td> <td style="text-align: right;">602,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減少後のその他資本剰余金</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">増加する剰余金の額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越利益剰余金</td> <td style="text-align: right;">602,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">増加後の繰越利益剰余金</td> <td style="text-align: right;">24,496千円</td> </tr> </table>	減少する剰余金の額		その他資本剰余金	602,500千円	減少後のその他資本剰余金	-	増加する剰余金の額		繰越利益剰余金	602,500千円	増加後の繰越利益剰余金	24,496千円	<p>当社は、平成24年 7月13日開催の取締役会において、下記のとおり株式分割を行うことを決議いたしました。</p> <p>1 株式分割の目的 投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるため、株式分割により株式の流動性向上及び投資家層の拡大を図ることを目的とするものであります。</p> <p>2 株式分割の概要</p> <p>(1) 分割の方法 平成24年 8月10日を基準日として、最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式 1株につき、60株の割合をもって分割いたします。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">分割前の発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">32,250 株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">分割により増加する株式数</td> <td style="text-align: right;">1,902,750 株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式分割後の発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">1,935,000 株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式分割後の発行可能株式総数</td> <td style="text-align: right;">7,740,000 株</td> </tr> </table> <p>3 株式分割の日程</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">基準日設定</td> <td style="text-align: right;">平成24年 7月13日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">基準日</td> <td style="text-align: right;">平成24年 8月10日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">効力発生日</td> <td style="text-align: right;">平成24年 8月10日</td> </tr> </table> <p>4 その他 当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合の 1株当たり情報、及び当連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合の 1株当たり情報の各数値は、以下のとおりであります。</p> <p>(1株当たり情報)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding: 5px;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right; padding: 5px;">240円57銭</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">1株当たり当期純損失金額</td> <td style="text-align: right; padding: 5px;">193円73銭</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right; padding: 5px;">291円41銭</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">1株当たり当期純利益金額</td> <td style="text-align: right; padding: 5px;">50円84銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	分割前の発行済株式総数	32,250 株	分割により増加する株式数	1,902,750 株	株式分割後の発行済株式総数	1,935,000 株	株式分割後の発行可能株式総数	7,740,000 株	基準日設定	平成24年 7月13日	基準日	平成24年 8月10日	効力発生日	平成24年 8月10日	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	1株当たり純資産額	240円57銭	1株当たり当期純損失金額	193円73銭	1株当たり純資産額	291円41銭	1株当たり当期純利益金額	50円84銭
減少する剰余金の額																																					
その他資本剰余金	602,500千円																																				
減少後のその他資本剰余金	-																																				
増加する剰余金の額																																					
繰越利益剰余金	602,500千円																																				
増加後の繰越利益剰余金	24,496千円																																				
分割前の発行済株式総数	32,250 株																																				
分割により増加する株式数	1,902,750 株																																				
株式分割後の発行済株式総数	1,935,000 株																																				
株式分割後の発行可能株式総数	7,740,000 株																																				
基準日設定	平成24年 7月13日																																				
基準日	平成24年 8月10日																																				
効力発生日	平成24年 8月10日																																				
前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																																				
1株当たり純資産額	240円57銭																																				
1株当たり当期純損失金額	193円73銭																																				
1株当たり純資産額	291円41銭																																				
1株当たり当期純利益金額	50円84銭																																				

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間
(自平成24年1月1日
至平成24年6月30日)

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。

平成24年8月10日付で株式分割を行いました。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自平成24年1月1日
至平成24年6月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

該当事項はありません。

（四半期連結損益計算書関係）

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 （自平成24年1月1日 至平成24年6月30日）
給与手当	265,162(千円)
減価償却費	18,605
のれん償却	10,405
貸倒引当金繰入額	867
役員退職慰労引当金繰入額	380

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	752,091千円
現金及び現金同等物	752,091千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	メディア部門	サービス部門	システム部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	477,085	539,704	24,672	1,041,461	-	1,041,461
セグメント間の内部売上 高又は振替高	8,401	-	38,604	47,006	47,006	-
計	485,486	539,704	63,276	1,088,467	47,006	1,041,461
セグメント利益	194,444	176,083	11,765	382,294	161,239	221,055

(注) 1 セグメント利益の調整額 161,239千円には、セグメント間取引消去 325千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 160,913千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	78円42銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	151,744
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	151,744
普通株式の期中平均株式数(株)	1,935,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

(注) 1 当社は、平成24年8月10日付で普通株式1株につき60株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

（株式分割）

当社は、平成24年7月13日開催の取締役会において、下記のとおり株式分割を行うことを決議いたしました。

1 株式分割の目的

投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるため、株式分割により株式の流動性向上及び投資家層の拡大を図ることを目的とするものであります。

2 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成24年8月10日を基準日として、最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式1株につき、60株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

分割前の発行済株式総数	32,250 株
分割により増加する株式数	1,902,750 株
株式分割後の発行済株式総数	1,935,000 株
株式分割後の発行可能株式総数	7,740,000 株

3 株式分割の日程

基準日設定	平成24年7月13日
基準日	平成24年8月10日
効力発生日	平成24年8月10日

4 その他

当該株式分割が当連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合の1株当たり情報の各数値は、「1株当たり情報」に記載しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	120,000	150,000	1.41	-
1年以内に返済予定の長期借入金	23,500	18,000	2.28	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	953	-	-
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	18,000	-	-	-
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	-	3,523	-	平成27年
合計	161,500	172,476	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	1,011	1,074	1,141	296

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	326,148	545,586
売掛金	153,841	236,201
原材料及び貯蔵品	186	131
前払費用	23,179	18,366
繰延税金資産	2,866	12,422
その他	1,781	-
貸倒引当金	2,383	1,135
流動資産合計	505,620	811,572
固定資産		
有形固定資産		
建物	76,784	82,840
減価償却累計額	33,285	39,291
建物（純額）	43,499	43,548
車両運搬具	1,078	-
減価償却累計額	1,078	-
車両運搬具（純額）	0	-
工具、器具及び備品	32,282	35,337
減価償却累計額	19,493	25,125
工具、器具及び備品（純額）	12,789	10,212
リース資産	-	4,870
減価償却累計額	-	730
リース資産（純額）	-	4,139
有形固定資産合計	56,289	57,900
無形固定資産		
のれん	67,657	46,371
ソフトウェア	67,343	61,940
無形固定資産合計	135,001	108,311
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
関係会社株式	98,227	98,227
長期前払費用	16	-
差入保証金	152,410	117,394
繰延税金資産	8,773	9,294
その他	11,231	21,182
投資その他の資産合計	270,659	246,099
固定資産合計	461,950	412,311
資産合計	967,570	1,223,883

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,813	22,795
短期借入金	120,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	23,500	18,000
リース債務	-	953
未払金	24,859	66,843
未払費用	73,533	67,418
未払法人税等	16,560	87,028
未払消費税等	14,932	17,526
前受金	154,136	194,471
その他	2,656	4,386
流動負債合計	447,991	629,423
固定負債		
長期借入金	18,000	-
リース債務	-	3,523
資産除去債務	19,539	17,767
その他	3,962	3,620
固定負債合計	41,502	24,911
負債合計	489,494	654,335
純資産の部		
株主資本		
資本金	245,000	245,000
資本剰余金		
資本準備金	245,000	245,000
その他資本剰余金	602,500	-
資本剰余金合計	847,500	245,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	614,423	79,548
利益剰余金合計	614,423	79,548
株主資本合計	478,076	569,548
純資産合計	478,076	569,548
負債純資産合計	967,570	1,223,883

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
売上高	1,518,417	1,819,904
売上原価	279,982	191,702
売上総利益	1,238,434	1,628,201
販売費及び一般管理費	² 1,445,868	² 1,465,548
営業利益又は営業損失()	207,434	162,653
営業外収益		
受取利息	120	78
保険解約返戻金	-	6,381
業務受託料	¹ 5,100	¹ 2,400
受取賃貸料	¹ 4,800	¹ 4,800
その他	1,491	333
営業外収益合計	11,512	13,994
営業外費用		
支払利息	3,144	2,645
協賛料返戻金	553	-
支払補償料	1,005	-
その他	22	195
営業外費用合計	4,725	2,841
経常利益又は経常損失()	200,648	173,807
特別利益		
固定資産売却益	-	³ 222
抱合せ株式消滅差益	30,274	-
貸倒引当金戻入額	11,500	-
事業譲渡益	-	14,716
特別利益合計	41,774	14,939
特別損失		
固定資産売却損	⁴ 1,916	-
固定資産除却損	⁵ 1,727	⁵ 4,410
投資有価証券評価損	20,249	-
関係会社株式評価損	114,275	-
減損損失	⁶ 14,278	⁶ 7,309
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,446	-
その他	-	⁷ 3,900
特別損失合計	159,894	15,621
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	318,768	173,125
法人税、住民税及び事業税	15,331	92,072
法人税等調整額	16,512	10,419
法人税等合計	31,844	81,653
当期純利益又は当期純損失()	350,612	91,472

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
イベント費		176,299	63.0	176,967	92.3
飲食店運営費		58,395	20.9	-	-
媒体費		13,031	4.7	12,349	6.4
その他		32,256	11.4	2,385	1.3
売上原価合計		279,982	100.0	191,702	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	245,000	245,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	245,000	245,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	245,000	245,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	245,000	245,000
その他資本剰余金		
前期末残高	602,500	602,500
当期変動額		
欠損填補	-	602,500
当期変動額合計	-	602,500
当期末残高	602,500	-
資本剰余金合計		
前期末残高	847,500	847,500
当期変動額		
欠損填補	-	602,500
当期変動額合計	-	602,500
当期末残高	847,500	245,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	263,810	614,423
当期変動額		
欠損填補	-	602,500
当期純利益又は当期純損失()	350,612	91,472
当期変動額合計	350,612	693,972
当期末残高	614,423	79,548
利益剰余金合計		
前期末残高	263,810	614,423
当期変動額		
欠損填補	-	602,500
当期純利益又は当期純損失()	350,612	91,472
当期変動額合計	350,612	693,972
当期末残高	614,423	79,548

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
株主資本合計		
前期末残高	828,689	478,076
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	350,612	91,472
当期変動額合計	350,612	91,472
当期末残高	478,076	569,548
純資産合計		
前期末残高	828,689	478,076
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	350,612	91,472
当期変動額合計	350,612	91,472
当期末残高	478,076	569,548

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>原材料及び貯蔵品 主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）を採用しております。</p>	<p>原材料及び貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備除く)については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物..... 6～10年 工具、器具及び備品... 3～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。のれんについては、効果の発現する見積期間（2年～10年）にわたり定額法で償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)が平成22年3月31日以前に開始する事業年度から適用できることになったことに伴い、当事業年度からこれらの会計基準等を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業損失、経常損失ともに2,354千円増加し、税引前当期純損失が9,800千円増加しております。</p>	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(売上原価と販売費及び一般管理費の区分の変更)</p> <p>サイト構築の案件における、デザイナーの営業支援活動に関連して発生する人件費及び諸経費につきましては、従来売上原価に計上しておりましたが、当期首に行った改組によりデザイナーを管理部門に集約したことから、当事業年度より当該費用を一般管理費に計上することと致しました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて当事業年度の売上原価は37,228千円減少し、売上総利益と販売費及び一般管理費は同額増加しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越限度額 160,000千円 借入実行残高 120,000千円 差引額 40,000千円	当座貸越限度額 300,000千円 借入実行残高 150,000千円 差引額 150,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)																																																																																
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>業務受託料</td> <td style="text-align: right;">5,100千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">4,800千円</td> </tr> </table> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は15%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は85%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">72,896千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">401,063千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">118,571千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">131,035千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">90,540千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却</td> <td style="text-align: right;">261,788千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">41,184千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,411千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">914千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,001千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,916千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,181千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">545千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,727千円</td> </tr> </table> <p>6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社</td> <td>WEBサイト他</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td>銀座店</td> <td>店舗（移転集約）</td> <td>長期前払費用</td> </tr> <tr> <td>新橋店</td> <td>店舗（移転集約）</td> <td>建物、工具、器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は原則として事業単位を基準として資産のグルーピングを行っております。 収益性の低下した上記資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、建物1,427千円、工具、器具及び備品863千円、ソフトウェア11,548千円、長期前払費用437千円であります。 なお、資産グループの回収可能価額は使用価値にて算定しており、将来キャッシュ・フローを4.1%で割り引いて算定しております。</p>	業務受託料	5,100千円	受取賃貸料	4,800千円	役員報酬	72,896千円	給与手当	401,063千円	広告宣伝費	118,571千円	地代家賃	131,035千円	業務委託費	90,540千円	のれん償却	261,788千円	減価償却費	41,184千円	貸倒引当金繰入額	1,411千円	建物	914千円	工具、器具及び備品	1,001千円	合計	1,916千円	建物	1,181千円	工具、器具及び備品	545千円	合計	1,727千円	場所	用途	種類	本社	WEBサイト他	ソフトウェア	銀座店	店舗（移転集約）	長期前払費用	新橋店	店舗（移転集約）	建物、工具、器具及び備品	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>業務受託料</td> <td style="text-align: right;">2,400千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">4,800千円</td> </tr> </table> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は22%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は78%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">74,316千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">485,387千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">101,878千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">154,191千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">155,071千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">43,538千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">339千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">222千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">411千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,999千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,410千円</td> </tr> </table> <p>6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社</td> <td>WEBサイト他</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は原則として事業単位を基準として資産のグルーピングを行っております。 収益性の低下した上記資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。減損損失の金額は、7,309千円であります。 なお、資産グループの回収可能価額は使用価値にて算定しており、将来キャッシュ・フローを4.7%で割り引いて算定しております。</p> <p>7 特別損失「その他」の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>解約違約金</td> <td style="text-align: right;">1,350千円</td> </tr> <tr> <td>和解金</td> <td style="text-align: right;">2,550千円</td> </tr> </table>	業務受託料	2,400千円	受取賃貸料	4,800千円	役員報酬	74,316千円	給与手当	485,387千円	広告宣伝費	101,878千円	地代家賃	154,191千円	業務委託費	155,071千円	減価償却費	43,538千円	貸倒引当金繰入額	339千円	車両運搬具	222千円	工具、器具及び備品	411千円	ソフトウェア	3,999千円	合計	4,410千円	場所	用途	種類	本社	WEBサイト他	ソフトウェア	解約違約金	1,350千円	和解金	2,550千円
業務受託料	5,100千円																																																																																
受取賃貸料	4,800千円																																																																																
役員報酬	72,896千円																																																																																
給与手当	401,063千円																																																																																
広告宣伝費	118,571千円																																																																																
地代家賃	131,035千円																																																																																
業務委託費	90,540千円																																																																																
のれん償却	261,788千円																																																																																
減価償却費	41,184千円																																																																																
貸倒引当金繰入額	1,411千円																																																																																
建物	914千円																																																																																
工具、器具及び備品	1,001千円																																																																																
合計	1,916千円																																																																																
建物	1,181千円																																																																																
工具、器具及び備品	545千円																																																																																
合計	1,727千円																																																																																
場所	用途	種類																																																																															
本社	WEBサイト他	ソフトウェア																																																																															
銀座店	店舗（移転集約）	長期前払費用																																																																															
新橋店	店舗（移転集約）	建物、工具、器具及び備品																																																																															
業務受託料	2,400千円																																																																																
受取賃貸料	4,800千円																																																																																
役員報酬	74,316千円																																																																																
給与手当	485,387千円																																																																																
広告宣伝費	101,878千円																																																																																
地代家賃	154,191千円																																																																																
業務委託費	155,071千円																																																																																
減価償却費	43,538千円																																																																																
貸倒引当金繰入額	339千円																																																																																
車両運搬具	222千円																																																																																
工具、器具及び備品	411千円																																																																																
ソフトウェア	3,999千円																																																																																
合計	4,410千円																																																																																
場所	用途	種類																																																																															
本社	WEBサイト他	ソフトウェア																																																																															
解約違約金	1,350千円																																																																																
和解金	2,550千円																																																																																

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）及び当事業年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）において、保有している自己株式がないため該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 該当事項はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 該当事項はありません。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、本社及びサービス部門における複合機(工具、器具及び備品)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 該当事項はありません。</p>

（有価証券関係）

前事業年度（平成22年12月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式98,227千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価では記載しておりません。

当事業年度（平成23年12月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式98,227千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価では記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) (千円)</p> <p>流動資産</p> <p>未払事業税 2,061</p> <p>貸倒引当金 <u>805</u></p> <p>計 2,866</p> <p>固定資産</p> <p>減損損失 8,918</p> <p>投資有価証券評価損 8,239</p> <p>関係会社株式評価損 46,498</p> <p>資産除去債務 11,938</p> <p>その他 178</p> <p>評価性引当額 <u>66,999</u></p> <p>計 <u>8,773</u></p> <p>繰延税金資産合計 11,640</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>資産除去債務に対応する除去費用 <u>3,962</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>3,962</u></p> <p>差引：繰延税金資産純額 <u>7,677</u></p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) (千円)</p> <p>流動資産</p> <p>未払事業税 7,065</p> <p>貸倒引当金 337</p> <p>その他 <u>5,019</u></p> <p>計 12,422</p> <p>固定資産</p> <p>減損損失 2,503</p> <p>減価償却超過額 6,822</p> <p>投資有価証券評価損 7,217</p> <p>関係会社株式評価損 40,727</p> <p>資産除去債務 9,431</p> <p>その他 61</p> <p>評価性引当額 <u>57,470</u></p> <p>計 <u>9,294</u></p> <p>繰延税金資産合計 21,717</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>資産除去債務に対応する除去費用 <u>3,620</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>3,620</u></p> <p>差引：繰延税金資産純額 <u>18,096</u></p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <p>法定実効税率 40.7</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.0</p> <p>住民税等均等割 2.1</p> <p>評価性引当額の増減 0.8</p> <p>のれん償却 5.0</p> <p>その他 <u>0.2</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.2</p>

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
	<p>3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成25年1月1日に開始する事業年度から平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成28年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等について35.6%となります。</p> <p>なお、この変更による影響は軽微であります。</p>

（企業結合等関係）

前事業年度（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度末(平成22年12月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社及び店舗の賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.80%(15年物国債 平成22年1月4日現在)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	17,329千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,928千円
時の経過による調整額	281千円
期末残高	19,539千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

当事業年度末(平成23年12月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社及び店舗の賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.63%(15年物国債 平成23年1月4日現在)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	19,539千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,530千円
時の経過による調整額	313千円
資産除去債務の履行による減少額	3,615千円
期末残高	17,767千円

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	14,824円08銭	1株当たり純資産額	17,660円42銭
1株当たり当期純損失金額	10,871円71銭	1株当たり当期純利益金額	2,836円35銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	478,076	569,548
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
(うち新株予約権)	-	-
(うち少数株主持分)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	478,076	569,548
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数 (株)	32,250	32,250

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	350,612	91,472
普通株式に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 普通株式に係る当期純損失 () (千円)	350,612	91,472
普通株式の期中平均株式数 (株)	32,250	32,250

（重要な後発事象）

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																																				
<p>当社は、平成23年 2月28日開催の取締役会において、平成23年 3月25日開催の第 5 期定時株主総会に、剰余金の処分について付議することを決議し、同総会にて承認決議しております。なお、本件は、「純資産の部」の勘定内振替であり、当社の純資産合計に変動はありません。</p> <p>1 剰余金の処分の目的 繰越利益剰余金の欠損の填補を行うことを目的して剰余金の処分を行おうとするものであります。</p> <p>2 剰余金の処分の要旨</p> <p>(1) 剰余金処分の日程 平成23年 3月25日 定時株主総会決議 平成23年 3月25日 効力発生日</p> <p>(2) 増減する剰余金の項目と金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">減少する剰余金の額</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">その他資本剰余金</td> <td style="text-align: right;">602,500千円</td> </tr> <tr> <td>減少後のその他資本剰余金</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2">増加する剰余金の額</td> </tr> <tr> <td>繰越利益剰余金</td> <td style="text-align: right;">602,500千円</td> </tr> <tr> <td>増加後の繰越利益剰余金</td> <td style="text-align: right;">11,923千円</td> </tr> </table>	減少する剰余金の額		その他資本剰余金	602,500千円	減少後のその他資本剰余金	-	増加する剰余金の額		繰越利益剰余金	602,500千円	増加後の繰越利益剰余金	11,923千円	<p>当社は、平成24年 7月13日開催の取締役会において、下記のとおり株式分割を行うことを決議いたしました。</p> <p>1 株式分割の目的 投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるため、株式分割により株式の流動性向上及び投資家層の拡大を図ることを目的とするものであります。</p> <p>2 株式分割の概要</p> <p>(1) 分割の方法 平成24年 8月10日を基準日として、最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式 1株につき、60株の割合をもって分割いたします。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>分割前の発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">32,250 株</td> </tr> <tr> <td>分割により増加する株式数</td> <td style="text-align: right;">1,902,750 株</td> </tr> <tr> <td>株式分割後の発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">1,935,000 株</td> </tr> <tr> <td>株式分割後の発行可能株式総数</td> <td style="text-align: right;">7,740,000 株</td> </tr> </table> <p>3 株式分割の日程</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>基準日設定</td> <td style="text-align: right;">平成24年 7月13日</td> </tr> <tr> <td>基準日</td> <td style="text-align: right;">平成24年 8月10日</td> </tr> <tr> <td>効力発生日</td> <td style="text-align: right;">平成24年 8月10日</td> </tr> </table> <p>4 その他 当該株式分割が前事業年度の開始の日に行われたと仮定した場合の 1株当たり情報、及び当事業年度の開始の日に行われたと仮定した場合の 1株当たり情報の各数値は、以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">（ 1株当たり情報）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)</th> <th style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額</td> <td style="text-align: right;">247円06銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当 期純損失金額</td> <td style="text-align: right;">181円19銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 純資産額</td> <td style="text-align: right;">294円34銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当 期純利益金額</td> <td style="text-align: right;">47円27銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	分割前の発行済株式総数	32,250 株	分割により増加する株式数	1,902,750 株	株式分割後の発行済株式総数	1,935,000 株	株式分割後の発行可能株式総数	7,740,000 株	基準日設定	平成24年 7月13日	基準日	平成24年 8月10日	効力発生日	平成24年 8月10日	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	1株当たり 純資産額	247円06銭	1株当たり当 期純損失金額	181円19銭	1株当たり 純資産額	294円34銭	1株当たり当 期純利益金額	47円27銭
減少する剰余金の額																																					
その他資本剰余金	602,500千円																																				
減少後のその他資本剰余金	-																																				
増加する剰余金の額																																					
繰越利益剰余金	602,500千円																																				
増加後の繰越利益剰余金	11,923千円																																				
分割前の発行済株式総数	32,250 株																																				
分割により増加する株式数	1,902,750 株																																				
株式分割後の発行済株式総数	1,935,000 株																																				
株式分割後の発行可能株式総数	7,740,000 株																																				
基準日設定	平成24年 7月13日																																				
基準日	平成24年 8月10日																																				
効力発生日	平成24年 8月10日																																				
前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																																				
1株当たり 純資産額	247円06銭																																				
1株当たり当 期純損失金額	181円19銭																																				
1株当たり 純資産額	294円34銭																																				
1株当たり当 期純利益金額	47円27銭																																				

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	76,784	9,611	3,555	82,840	39,291	9,562	43,548
車両運搬具	1,078	-	1,078	-	-	-	-
工具、器具及び備品	32,282	6,602	3,548	35,337	25,125	8,769	10,212
リース資産	-	4,870	-	4,870	730	730	4,139
有形固定資産計	110,145	21,084	8,181	123,047	65,146	19,062	57,900
無形固定資産							
のれん	639,717	-	-	639,717	593,346	21,286	46,371
ソフトウェア	122,817	49,934	14,871 (7,309)	157,880	95,940	43,744	61,940
無形固定資産計	762,535	49,934	14,871	797,597	689,286	65,030	108,311
長期前払費用	16	-	16	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 有楽町店内装工事 9,061千円

ソフトウェア 婚活SNSサイト構築 12,495千円

2 直接控除方式を採用しているため、当期の減損損失については「当期減少額」の欄に内書(括弧書)として記載しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,383	1,135	1,587	796	1,135

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	369
預金	
普通預金	545,217
小計	545,217
合計	545,586

ロ. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株式会社ゼウス	132,395
株式会社ジェーシービー	52,331
三菱UFJニコス株式会社	19,515
株式会社ペイジェント	8,040
株式会社ゼロ	4,797
その他	19,120
合計	236,201

株式会社ゼウス、株式会社ジェーシービー、三菱UFJニコス株式会社、株式会社ペイジェント、株式会社ゼロに対する残高は、主に回収代行委託金額となっております。

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(B)
153,841	2,191,554	2,109,194	236,201	89.9	365
					32.5

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ. 原材料及び貯蔵品

品目	金額 (千円)
貯蔵品	
切手、収入印紙他	131
合計	131

固定資産

イ．関係会社株式

区分	金額 (千円)
子会社株式 株式会社エスアイヤ	98,227
合計	98,227

ロ．差入保証金

相手先	金額 (千円)
エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社	32,044
岩月興業株式会社	20,527
株式会社東京交通会館	16,965
野村不動産オフィスファンド投資法人	11,785
三好興業有限公司	11,486
その他	24,584
合計	117,394

流動負債

イ．買掛金

相手先	金額 (千円)
酔心興業株式会社	3,087
株式会社モンテローザ	2,718
株式会社リン・クルー	1,170
有限会社チンズコーポレーション	1,056
その他	14,764
合計	22,795

ロ．短期借入金

相手先	金額 (千円)
株式会社みずほ銀行	50,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	50,000
中央三井信託銀行株式会社	50,000
合計	150,000

ハ．未払金

相手先	金額 (千円)
株式会社エスアイヤ	11,053
American Express International, Inc.	8,437
株式会社インタースペース	4,118
ユニークビジョン株式会社	2,730
その他	40,505
合計	66,843

ニ．未払費用

区分	金額 (千円)
従業員給与等	52,310
その他	15,108
合計	67,418

ホ．未払法人税等

区分	金額 (千円)
法人税	56,567
住民税	13,091
事業税	17,368
合計	87,028

ヘ．前受金

区分	金額 (千円)
活動サポート費及び会費の未経過分	187,382
その他	7,088
合計	194,471

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了以後3ヶ月以内
基準日	12月31日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え(注1)	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 (ホームページ登記アドレス： http://www.ibjapan.jp/)
株主に対する特典	

(注) 1 当社株式は、株式会社大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) への上場に伴い、社債、株式等の振替に関する法律第128条第1項に規定する振替株式となることから、該当事項はなくなる予定です。

2 当社株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないものと定款で定めております。

(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

(2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

(3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

該当事項はありません。

第三部【特別情報】

第1【提出会社及び連動子会社の最近の財務諸表】

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当社は連動子会社を有しておりませんので、連動子会社の財務諸表はありません。

1【貸借対照表】

（単位：千円）

	第2期 （平成19年12月31日）	第3期 （平成20年12月31日）	第4期 （平成21年12月31日）
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	270,483	186,911	170,991
売掛金	1,169,929	1,539,977	1,311,164
原材料及び貯蔵品	-	-	452
前払費用	3,577	4,507	15,675
繰延税金資産	-	610	-
その他	1,000	1,000	2,477
貸倒引当金	78	539	355
流動資産合計	291,911	246,467	320,405
固定資産			
有形固定資産			
建物	9,348	20,648	38,454
減価償却累計額	206	5,218	10,326
建物（純額）	9,142	15,429	28,128
車両運搬具	-	-	1,078
減価償却累計額	-	-	1,078
車両運搬具（純額）	-	-	0
工具、器具及び備品	829	1,841	18,540
減価償却累計額	37	891	6,910
工具、器具及び備品（純額）	792	949	11,629
建設仮勘定	5,932	-	-
有形固定資産合計	15,867	16,379	39,758
無形固定資産			
のれん	-	-	289,616
ソフトウェア	10,039	40,630	65,710
無形固定資産合計	10,039	40,630	355,326
投資その他の資産			
投資有価証券	-	-	20,250
関係会社株式	90,000	90,000	305,503
関係会社長期貸付金	3,000	2,000	1,000
差入保証金	35,045	38,725	104,609
繰延税金資産	-	18,795	9,628
その他	-	-	869
投資その他の資産合計	128,045	149,521	441,859
固定資産合計	153,952	206,531	836,945
資産合計	445,864	452,998	1,157,350

	第2期 (平成19年12月31日)	第3期 (平成20年12月31日)	第4期 (平成21年12月31日)
負債の部			
流動負債			
買掛金	-	4,151	11,490
短期借入金	-	14,000	110,000
1年内返済予定の長期借入金	-	-	26,000
未払金	13,342	16,277	40,140
未払費用	1,331	-	17,788
未払法人税等	1,502	1,269	465
未払消費税等	-	-	17,185
繰延税金負債	-	-	27
前受金	28	15,340	62,146
預り金	-	571	1,571
その他	800	410	346
流動負債合計	17,005	52,021	287,161
固定負債			
長期借入金	-	-	41,500
固定負債合計	-	-	41,500
負債合計	17,005	52,021	328,661
純資産の部			
株主資本			
資本金	215,000	215,000	245,000
資本剰余金			
資本準備金	215,000	215,000	245,000
その他資本剰余金	-	-	602,500
資本剰余金合計	215,000	215,000	847,500
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	1,141	29,022	263,810
利益剰余金合計	1,141	29,022	263,810
株主資本合計	428,858	400,977	828,689
純資産合計	428,858	400,977	828,689
負債純資産合計	445,864	452,998	1,157,350

2【損益計算書】

(単位：千円)

	第2期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	第3期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	第4期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
売上高	1,85,208	1,278,972	1,032,920
売上原価	15,992	42,428	234,363
売上総利益	69,215	236,543	798,557
販売費及び一般管理費	2,67,184	2,303,805	2,1,021,280
営業利益又は営業損失()	2,031	67,262	222,723
営業外収益			
受取利息	343	575	371
業務受託料	-	1,9,150	1,11,800
還付消費税等	-	3,644	-
その他	0	347	3,907
営業外収益合計	343	13,717	16,078
営業外費用			
支払利息	-	541	1,982
事務所移転費用	-	-	460
消費税等簡易課税差額損失	1,234	-	-
その他	-	-	149
営業外費用合計	1,234	541	2,591
経常利益又は経常損失()	1,140	54,086	209,237
特別利益			
固定資産売却益	-	3,7,200	3,714
貸倒引当金戻入額	-	-	663
特別利益合計	-	7,200	1,378
特別損失			
固定資産売却損	-	-	4,2,368
固定資産除却損	-	-	5,1,551
減損損失	-	-	6,9,842
特別損失合計	-	-	13,762
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,140	46,886	221,621
法人税、住民税及び事業税	490	400	785
法人税等調整額	-	18,282	12,381
法人税等合計	490	17,881	13,166
当期純利益又は当期純損失()	650	29,004	234,788

3【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第2期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	第3期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	第4期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	15,000	215,000	215,000
当期変動額			
新株の発行	200,000	-	-
合併による増加	-	-	30,000
当期変動額合計	200,000	-	30,000
当期末残高	215,000	215,000	245,000
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	15,000	215,000	215,000
当期変動額			
新株の発行	200,000	-	-
合併による増加	-	-	30,000
当期変動額合計	200,000	-	30,000
当期末残高	215,000	215,000	245,000
その他資本剰余金			
前期末残高	-	-	-
当期変動額			
合併による増加	-	-	540,000
株式交換による増加	-	-	62,500
当期変動額合計	-	-	602,500
当期末残高	-	-	602,500
資本剰余金合計			
前期末残高	15,000	215,000	215,000
当期変動額			
新株の発行	200,000	-	-
合併による増加	-	-	570,000
株式交換による増加	-	-	62,500
当期変動額合計	200,000	-	632,500
当期末残高	215,000	215,000	847,500

	第2期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	第3期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	第4期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
前期末残高	1,791	1,141	29,022
当期変動額			
当期純利益又は 当期純損失()	650	29,004	234,788
過年度税効果 調整額	-	1,123	-
当期変動額合計	650	27,881	234,788
当期末残高	1,141	29,022	263,810
利益剰余金合計			
前期末残高	1,791	1,141	29,022
当期変動額			
当期純利益又は 当期純損失()	650	29,004	234,788
過年度税効果 調整額	-	1,123	-
当期変動額合計	650	27,881	234,788
当期末残高	1,141	29,022	263,810
株主資本合計			
前期末残高	28,208	428,858	400,977
当期変動額			
新株の発行	400,000	-	-
合併による増加	-	-	600,000
株式交換による増加	-	-	62,500
当期純利益又は 当期純損失()	650	29,004	234,788
過年度税効果調整額	-	1,123	-
当期変動額合計	400,650	27,881	427,711
当期末残高	428,858	400,977	828,689
純資産合計			
前期末残高	28,208	428,858	400,977
当期変動額			
新株の発行	400,000	-	-
合併による増加	-	-	600,000
株式交換による増加	-	-	62,500
当期純利益又は 当期純損失()	650	29,004	234,788
過年度税効果調整額	-	1,123	-
当期変動額合計	400,650	27,881	427,711
当期末残高	428,858	400,977	828,689

【重要な会計方針】

項目	第2期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	第3期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	第4期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1 有価証券の評価 基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を 採用しております。 (2) その他有価証券 ——	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 ——	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を 採用しております。
2 . たな卸資産の評価 基準及び評価方法	——	——	貯蔵品 主として総平均法による原価 法（収益性の低下による簿価 切り下げの方法）によってお ります。
3 . 固定資産の減価償 却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 取得価額10万円以上20万円 未満の資産については3年間 で均等償却する方法を採用し ております。 なお、主な耐用年数は次のと おりであります。 建物..... 8～10年 工具、器具及び備品 ... 3～10年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェ アについては、社内利用期間 (5年)に基づく定額法を採 用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物(建物附属設備 を除く)については定額法を 採用しております。 また、取得価額10万円以上 20万円未満の資産については 3年間で均等償却する方法を 採用しております。 なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。 建物..... 6～10年 工具、器具及び備品 ... 3～10年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 のれんについては、効果の発 現する見積期間(2年～10 年)にわたり定額法で償却し ております。なお、自社利用の ソフトウェアについては、社 内における利用期間(5年) に基づく定額法を採用してお ります。

項目	第2期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	第3期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	第4期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

第2期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	第3期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	第4期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
		(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第2期 (平成19年12月31日)	第3期 (平成20年12月31日)	第4期 (平成21年12月31日)
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対する資産及び負債 には区分掲記されたもののほか 次のものがあります。</p> <p>売掛金 7,989千円</p>	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対する資産及び負債 には区分掲記されたもののほか 次のものがあります。</p> <p>売掛金 14,269千円</p>	<p>2 下記会社の不動産賃貸借契約に 係る賃借料について次のとおり 保証を行っております。</p> <p>株式会社日本プライダル・ コミュニティー 15,585千円</p> <p>株式会社アヴニール 6,463千円</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を 行うため、取引銀行2行と当座貸越契 約を締結しております。この契約 に基づく当事業年度末の借入未実行残 高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額 110,000千円 借入実行残高 110,000千円 差引額 - 千円</p>

(損益計算書関係)

第2期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	第3期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	第4期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>売上高 37,457千円</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は36%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は64%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 4,969千円 給与手当 16,195千円 広告宣伝費 11,502千円 業務委託費 12,064千円 減価償却費 20,834千円 貸倒引当金繰入額 78千円</p>	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>売上高 71,138千円 業務受託料 8,700千円</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は11%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は89%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 47,287千円 給与手当 89,711千円 広告宣伝費 28,070千円 地代家賃 43,767千円 業務委託費 19,612千円 減価償却費 8,054千円 貸倒引当金繰入額 460千円</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>ソフトウェア 7,200千円</p>	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>業務受託料 11,800千円</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は22%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は78%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 65,964千円 給与手当 209,583千円 広告宣伝費 88,317千円 地代家賃 59,904千円 業務委託費 73,723千円 のれん償却 261,573千円 減価償却費 15,653千円</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>ソフトウェア 714千円</p> <p>4 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>ソフトウェア 2,368千円</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>建物 172千円 工具、器具及び備品 677千円 ソフトウェア 701千円</p> <p>合計 1,551千円</p>

第2期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	第3期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	第4期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)									
		<p>6 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="983 322 1415 472"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社</td> <td>会員マッチングシステム他</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td>銀座店</td> <td>飲食店舗</td> <td>建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は原則として事業単位を基準として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>収益性の低下した上記資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、建物3,197千円、ソフトウェア6,645千円であります。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は使用価値にて算定しており、将来キャッシュ・フローを11.5%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	本社	会員マッチングシステム他	ソフトウェア	銀座店	飲食店舗	建物
場所	用途	種類									
本社	会員マッチングシステム他	ソフトウェア									
銀座店	飲食店舗	建物									

(株主資本等変動計算書関係)

第2期(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	550	400	-	950
合計	550	400	-	950
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加400株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

第3期(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	950	-	-	950
合計	950	-	-	950
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

第4期（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	950	31,300	-	32,250
合計	950	31,300	-	32,250
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

（注）普通株式の発行済株式総数の増加31,300株は、株式会社プライダルネットとの合併による増加600株、株式分割による増加29,450株、株式会社エスアイヤとの株式交換による増加1,250株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

（有価証券関係）

第2期（平成19年12月31日現在）

子会社株式で時価のあるものはありません。

第3期（平成20年12月31日現在）

子会社株式で時価のあるものはありません。

第4期（平成21年12月31日現在）

1．時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	20,250

2．子会社株式で時価のあるものはありません。

（デリバティブ取引関係）

当社は、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

（退職給付関係）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第 2 期 (平成19年12月31日)	第 3 期 (平成20年12月31日)	第 4 期 (平成21年12月31日)
	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 211千円</p> <p>繰越欠損金 18,795千円</p> <p>その他 <u>610千円</u></p> <p>繰延税金資産小計 19,617千円</p> <p>評価性引当金 <u>211千円</u></p> <p>繰延税金資産合計 19,405千円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 145千円</p> <p>繰越欠損金 5,508千円</p> <p>減損損失 4,119千円</p> <p>その他 <u>879千円</u></p> <p>繰延税金資産小計 10,653千円</p> <p>評価性引当金 <u>1,025千円</u></p> <p>繰延税金資産合計 9,628千円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。</p>

(持分法損益等)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

第2期（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関係内容		取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	石坂 茂	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 21.4	-	-	資金貸付	20,000	貸付金	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	(株)プライダ ルネット	東京都 千代田 区	30,000	インター ネット型結 婚相手紹介	なし	兼任	当社 サービ スの共 同展開	販売及び 販売業務 代行	27,064	売掛金	4,010
								出向者給 与	9,156	未払金	-
								広告出稿 等	14,040	未払金	2,035

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

(注) 1 上記(1)～(4)の取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 上記取引における資金貸付につきましては、一般の取引条件を参考に決定しております。
- (2) 上記取引における販売及び広告出稿は、当該取引における市場価格を参考に決定しております。
- (3) 上記取引における出向者給与は、覚書に基づき、出向者に係る人件費相当額を支払っております。

第3期（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	石坂 茂	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 30.1	-	-	当社の銀行借入に対する債務被保証	14,000	-	-
								当社の店舗用建物賃借に対する債務被保証	26,107	-	-
役員	大津 英司	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 1.0	-	-	当社の銀行借入に対する債務被保証	18,000	-	-
								当社の店舗用建物賃借に対する債務被保証	40,418	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	(株)プライダ ルネット	東京都千 代田区	30,000	インター ネット型結 婚相手紹介	なし	兼任	当社 サービ スの共 同展開	販売及び 販売業務 代行	58,595	売掛金	8,620

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

(注) 1. 上記(1)～(4)の取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 銀行借入に係る債務被保証については、債務被保証残高を取引金額に記載しております。

店舗用建物賃借に係る債務被保証については、債務被保証賃料を取引金額に記載しております。

当社は、代表取締役 石坂茂及び取締役 大津英司の債務保証について、保証料の支払いは行っておりません。

(2) 上記取引における販売及び購買は、当該取引における市場価格を参考に決定しております。

第4期(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る)等

該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ) 財務諸表提出会社の兄弟会社等
該当事項はありません。

(エ) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	石坂茂	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 38.2	債務被保証	当社の銀行借入に対する債務被保証	17,500	-	-
							当社の店舗用建物賃借に対する債務被保証	92,747	-	-
							株式交換	62,500	-	-
役員	中本哲宏	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 19.8	債務被保証	当社の銀行借入に対する債務被保証	60,000	-	-
役員	大津英司	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.6	債務被保証	当社の銀行借入に対する債務被保証	11,500	-	-
							当社の店舗用建物賃借に対する債務被保証	38,426	-	-

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 銀行借入に係る債務被保証については、債務被保証残高を取引金額に記載しております。

店舗用建物賃借に係る債務被保証については、債務被保証賃料を取引金額に記載しております。

当社は、代表取締役 石坂茂及び代表取締役 中本哲宏及び取締役 大津英司の債務被保証について、保証料の支払いは行っておりません。

(2) 上記取引における販売及び購買は、当該取引における市場価格を参考に決定しております。

(3) 株式交換は株式会社エスアイヤを完全子会社とするために実施したものであり、株式会社エスアイヤの将来収益獲得能力及び第三者機関によって算定された当社の株価から算出した交換比率（当社保有分を除くエスアイヤ株式1株に対して当社株式0.83株を割当て）に基づき株式を発行し、当該株式の発行価額を取引金額として記載しております。

（ 1株当たり情報）

第 2 期 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	第 3 期 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	第 4 期 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり 純資産額 451,430円14銭	1株当たり 純資産額 422,081円26銭	1株当たり 純資産額 25,695円79銭
1株当たり 当期純利益金額 1,052円60銭	1株当たり 当期純損失金額 30,531円39銭	1株当たり 当期純損失金額 7,547円96銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	当社は、平成21年3月19日付で株式1株につき20株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 21,104円06銭 1株当たり当期純損失金額 1,526円57銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1． 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	第 2 期 (平成19年12月31日)	第 3 期 (平成20年12月31日)	第 4 期 (平成21年12月31日)
純資産の部の合計額（千円）	428,858	400,977	828,689
純資産の部の合計額から控除する金額 （千円）	-	-	-
（うち新株予約権）	-	-	-
（うち少数株主持分）	-	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 （千円）	428,858	400,977	828,689
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	950	950	32,250

（注）2． 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	第 2 期 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	第 3 期 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	第 4 期 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
当期純利益又は当期純損失（ ） （千円）	650	29,004	234,788
普通株式に帰属しない金額（千円）	-	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（ ） （千円）	650	29,004	234,788
普通株式の期中平均株式数（株）	618	950	31,106

（重要な後発事象）

第2期(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

第3期(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

(株式分割)

当社は、平成21年2月27日開催の取締役会において、下記のとおり株式分割を行うことを決議いたしました。

1 株式分割の目的

投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるため、株式分割により株式の流動性向上及び投資家層の拡大を図ることを目的とするものであります。

2 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成21年3月19日を基準日として、最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式1株につき、20株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

分割前の発行済株式総数	1,550 株
分割により増加する株式数	29,450 株
株式分割後の発行済株式総数	31,000 株
株式分割後の発行可能株式総数	1,000,000 株

3 株式分割の日程

基準日設定 平成21年2月27日

基準日 平成21年3月19日

効力発生日 平成21年3月19日

4 その他

当該株式分割が前事業年度の開始の日に行われたと仮定した場合の1株当たり情報、及び当事業年度の開始の日に行われたと仮定した場合の1株当たり情報の各数値は、以下のとおりであります。

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり 純資産額	22,571円51銭	1株当たり 純資産額	21,104円06銭
1株当たり当 期純利益金額	52円63銭	1株当たり当 期純損失金額	1,526円57銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

第4期(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成22年1月22日開催の取締役会において、当社の100%子会社である株式会社アヴニール及び株式会社日本ブライダル・コミュニティ及び、株式会社アットウィルを吸収合併することを決議し、平成22年2月19日開催の臨時株主総会で承認されました。

1. 株式会社アヴニール及び株式会社日本ブライダル・コミュニティ及び株式会社アットウィルは、当社の100%連結子会社で、結婚相談所の運営をしてまいりました。このたび、当社は経営資源の集中、経営管理の効率化、意思決定の迅速化を図ることで、さらなる経営強化と事業拡大を図るため、同社を吸収合併することといたしました。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併契約承認取締役会	平成22年1月22日
合併契約承認株主総会	平成22年2月19日
合併期日(効力発生日)	平成22年4月1日

(2) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併。

(3) 合併に係る割当ての内容等

株式会社アヴニール及び株式会社日本ブライダル・コミュニティ及び株式会社アットウィルは当社の100%連結子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取り扱い

消滅会社である株式会社アヴニール及び株式会社日本ブライダル・コミュニティ及び株式会社アットウィルは、新株予約権及び新株予約権付社債を発行していません。

(5) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

(6) 合併する相手会社の概要(平成21年12月31日現在)

名称	株式会社アヴニール	株式会社日本ブライダル・コミュニティ	株式会社アットウィル
主要事業内容	結婚相談所運営事業	結婚相談所運営事業	結婚相談所運営事業
資本金	5千円	53,000千円	10,000千円
純資産	14,697千円	69,004千円	647千円
総資産	23,523千円	121,232千円	25,304千円

第四部【株式公開情報】

第1【特別利害関係者等の株式等の移動状況】

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成22年10月29日	大津 英司	神奈川県茅ヶ崎市	特別利害関係者等(当社の取締役)	石坂 美江	東京都中央区	特別利害関係者等(当社の代表取締役社長の配偶者、大株主上位10名)、当社従業員	100	5,000,000 (50,000)	役員退任に伴うもの
平成22年10月29日	大津 英司	神奈川県茅ヶ崎市	特別利害関係者等(当社の取締役)	船江 祥八	神奈川県川崎市中原区	特別利害関係者等(当社子会社の取締役)	40	2,000,000 (50,000)	役員退任に伴うもの
平成22年10月29日	大津 英司	神奈川県茅ヶ崎市	特別利害関係者等(当社の取締役)	木戸間 周平	東京都杉並区	特別利害関係者等(当社子会社の取締役)	40	2,000,000 (50,000)	役員退任に伴うもの
平成22年10月29日	大津 英司	神奈川県茅ヶ崎市	特別利害関係者等(当社の取締役)	中島 規之	神奈川県横浜市港北区	当社従業員	10	500,000 (50,000)	役員退任に伴うもの
平成22年10月29日	大津 英司	神奈川県茅ヶ崎市	特別利害関係者等(当社の取締役)	星 一博	東京都足立区	当社従業員	5	250,000 (50,000)	役員退任に伴うもの
平成22年10月29日	大津 英司	神奈川県茅ヶ崎市	特別利害関係者等(当社の取締役)	小田切 健	神奈川県茅ヶ崎市	当社従業員	5	250,000 (50,000)	役員退任に伴うもの
平成22年10月29日	株式会社みずほキャピタル代表取締役 時田 栄治	東京都千代田区内幸町一丁目2番1号	特別利害関係者等(大株主上位10名)	石坂 茂	東京都中央区	特別利害関係者等(当社の代表取締役社長、大株主上位10名)	325	16,250,000 (50,000)	所有者の事情による
平成22年10月29日	株式会社みずほキャピタル代表取締役 時田 栄治	東京都千代田区内幸町一丁目2番1号	特別利害関係者等(大株主上位10名)	中本 哲宏	東京都足立区	特別利害関係者等(当社の代表取締役副社長、大株主上位10名)	325	16,250,000 (50,000)	所有者の事情による
平成22年10月29日	株式会社みずほキャピタル代表取締役 時田 栄治	東京都千代田区内幸町一丁目2番1号	特別利害関係者等(大株主上位10名)	石坂 美江	東京都中央区	特別利害関係者等(当社の代表取締役社長の配偶者、大株主上位10名)、当社従業員	150	7,500,000 (50,000)	所有者の事情による
平成23年9月30日	関口 和美	神奈川県茅ヶ崎市	特別利害関係者等(当社の取締役、大株主上位10名)	I B J 従業員持株会 理事長 松尾 嘉憲	東京都千代田区	当社持株会	140	7,000,000 (50,000)	役員退任に伴うもの
平成23年9月30日	関口 和美	神奈川県茅ヶ崎市	特別利害関係者等(当社の取締役、大株主上位10名)	石坂 茂	東京都中央区	特別利害関係者等(当社の代表取締役社長、大株主上位10名)	125	6,250,000 (50,000)	役員退任に伴うもの

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数（株）	価格（単価）（円）	移動理由
平成23年9月30日	関口 和美	神奈川県茅ヶ崎市	特別利害関係者等（当社の取締役、大株主上位10名）	中本 哲宏	東京都足立区	特別利害関係者等（当社の代表取締役副社長、大株主上位10名）	125	6,250,000 (50,000)	役員退任に伴うもの
平成23年9月30日	関口 和美	神奈川県茅ヶ崎市	特別利害関係者等（当社の取締役、大株主上位10名）	石坂 美江	東京都中央区	特別利害関係者等（当社の代表取締役社長の配偶者、大株主上位10名）、当社従業員	120	6,000,000 (50,000)	役員退任に伴うもの
平成23年9月30日	関口 和美	神奈川県茅ヶ崎市	特別利害関係者等（当社の取締役、大株主上位10名）	桑原 元就	東京都新宿区	特別利害関係者等（当社の監査役）	60	3,000,000 (50,000)	役員退任に伴うもの
平成23年9月30日	関口 和美	神奈川県茅ヶ崎市	特別利害関係者等（当社の取締役、大株主上位10名）	友保 雅晴	東京都品川区	当社従業員	40	2,000,000 (50,000)	所有者の事情による
平成23年9月30日	関口 和美	神奈川県茅ヶ崎市	特別利害関係者等（当社の取締役、大株主上位10名）	桑原 英太郎	東京都板橋区	当社従業員	20	1,000,000 (50,000)	役員退任に伴うもの
平成23年9月30日	関口 和美	神奈川県茅ヶ崎市	特別利害関係者等（当社の取締役、大株主上位10名）	寺村 信行	東京都渋谷区	特別利害関係者等（当社の監査役）	20	1,000,000 (50,000)	役員退任に伴うもの
平成23年9月30日	熊谷 姿乃	東京都渋谷区	当社従業員	石坂 茂	東京都中央区	特別利害関係者等（当社の代表取締役社長、大株主上位10名）	50	2,500,000 (50,000)	退職に伴うもの
平成23年9月30日	熊谷 姿乃	東京都渋谷区	当社従業員	中本 哲宏	東京都足立区	特別利害関係者等（当社の代表取締役副社長、大株主上位10名）	50	2,500,000 (50,000)	退職に伴うもの
平成24年2月15日	高田 恵	東京都東大和市	当社従業員	桑原 元就	東京都新宿区	特別利害関係者等（当社の監査役）	50	2,500,000 (50,000)	退職に伴うもの
平成24年6月18日	中島 規之	神奈川県横浜市港北区	当社従業員	中本 哲宏	東京都足立区	特別利害関係者等（当社の代表取締役副社長、大株主上位10名）	10	500,000 (50,000)	退職に伴うもの

（注）1 当社は、株式会社大阪証券取引所「JASDAQ（スタンダード）」市場への上場を予定しておりますが、同取引所が定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」（以下「上場前公募等規則」という。）第15条並びに「上場前の公募又は売出し等に関する規則の取扱い」（以下「上場前公募等規則の取扱い」という。）第14条の規定に基づき、特別利害関係者等（従業員持株会を除く。以下1.において同じ。）が、直前事業年度の末日から起算して2年前の日（平成22年1月1日）から上場日の前日までの期間において、当社の発行する株式又は新株予約権の譲受け又は譲渡（新株予約権の行使を含む。以下「株式等の移動」という。）を行っている場合には、当該株式等の移動の状況を株式会社大阪証券取引所が定める「JASDAQにおける有価証券上場規程に関する取扱要領」3（1）に規定する「上場申請のための有価証券報告書」に記載することとされております。

2 当社は、「上場前公募等規則」第16条並びに「上場前公募等規則等の取扱い」第14条の2の規定に基づき、上場日から5年間、上記株式等の移動の状況に係る記載内容についての記録を保存することとし、幹事取引参加者は、当社が当該記録を把握し、かつ、保存するための事務組織を適切に整備している状況にあることを確認することとされております。

また、当社は、当該記録につき、同取引所が必要に応じて行う提出請求に応じなければならないとされております。同取引所は、当社が当該提出請求に応じない場合は、当社の名称及び当該提出請求に応じない状況にある旨を公表することができるとされております。また、同取引所は、当該提出請求により提出された記録を検討した結果、上記株式等の移動の状況に係る記載内容が明らかに正確でなかったと認められる場合には、当社及び幹事取引参加者の名称並びに当該記載内容が正確でなかったと認められる旨を公表することができるとされております。

3 特別利害関係者等の範囲は次のとおりであります。

- (1) 当社の特別利害関係者・・・役員、その配偶者及び二親等内の血族(以下「役員等」という。)、役員等により総株主の議決権の過半数が所有されている会社並びに関係会社及びその役員
- (2) 当社の大株主上位10名
- (3) 当社の人的関係会社及び資本的关系会社並びにこれらの役員
- (4) 金融商品取引業者(金融商品取引法第28条第8項に規定する有価証券関連業を行う者に限る。)及びその役員並びに金融商品取引業者の人的関係会社及び資本的关系会社

4 移動価格は、一株純資産比較法、ディスカウントキャッシュフロー法、及び類似会社比準法により算出した価格を参考として、当事者間で協議の上決定した価格であります。

5 当社は、平成24年8月10日付で株式1株につき60株の株式分割を行っております。

第2【第三者割当等の概況】

1【第三者割当等による株式等の発行の内容】

該当事項はありません。

2 【取得者の概況】

該当事項はありません。

3 【取得者の株式等の移動状況】

該当事項はありません。

第3【株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に 対する所有株式 数の割合 (%)
石坂 茂 (注) 2、3、8	東京都中央区	771,000	39.84
中本 哲宏 (注) 3、4、8	東京都足立区	414,600	21.42
Globis Fund A, L.P. its General Partner Globis Fund (GP), L.P. Director Michelle Cullen (注) 3 常任代理人 東西総合法律事務所	PO Box 309GT, Uglan House South Church Street, George Town Grand Cayman, Cayman Islands 常任代理人住所 東京都千代田区紀尾井町3-28 アドミラル紀尾井町ビル	252,000	13.02
土谷 健次郎 (注) 3、5	東京都江戸川区	120,000	6.20
Globis Fund B, L.P. its General Partner Globis Fund B (GP), L.P. Director Michelle Cullen (注) 3 常任代理人 東西総合法律事務所	PO Box 309GT, Uglan House South Church Street, George Town Grand Cayman, Cayman Islands 常任代理人住所 東京都千代田区紀尾井町3-28 アドミラル紀尾井町ビル	72,000	3.72
CVC2号投資事業有限責任組合 無限責任組合員ネオステラ・キャピタル 株式会社 (注) 3	東京都中央区日本橋一丁目12番8号	60,000	3.10
河野 俊之 (注) 3	東京都渋谷区	60,000	3.10
三生4号投資事業有限責任組合 無限責任組合員 三生キャピタル株式会社 (注) 3	東京都中央区日本橋本町一丁目9番2号	48,000	2.48
石坂 美江 (注) 3、6	東京都中央区	40,200	2.07
関口 和美 (注) 3	神奈川県茅ヶ崎市	39,000	2.01
I B J 従業員持株会	東京都千代田区麹町一丁目6番2号	8,400	0.43
桑原 元就 (注) 9、10	東京都新宿区	6,600	0.34
松尾 嘉憲	埼玉県川口市	6,000	0.31
松山 文彦	東京都新宿区	6,000	0.31
常見 哲明	東京都渋谷区	6,000	0.31
小平 佳洋	東京都世田谷区	6,000	0.31
水野 真由美	東京都中央区	6,000	0.31
本間 重信	東京都北区	3,000	0.15

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に対 する所有株式 数の割合 (%)
船江 祥八 (注) 7	神奈川県川崎市中原区	2,400	0.12
木戸間 周平	東京都杉並区	2,400	0.12
友保 雅晴	東京都品川区	2,400	0.12
寺村 信行 (注) 9	東京都渋谷区	1,200	0.06
桑原 英太郎	東京都板橋区	1,200	0.06
星 一博	東京都足立区	300	0.01
小田切 健	神奈川県茅ヶ崎市	300	0.01
計	-	1,935,000	100

(注) 1 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てております。

(注) 2 特別利害関係者等 (当社の代表取締役社長)

(注) 3 特別利害関係者等 (大株主上位10名)

(注) 4 特別利害関係者等 (当社の代表取締役副社長)

(注) 5 特別利害関係者等 (当社の取締役)

(注) 6 特別利害関係者等 (当社の代表取締役社長の配偶者)

(注) 7 特別利害関係者等 (当社子会社の代表取締役)

(注) 8 特別利害関係者等 (当社子会社の取締役)

(注) 9 特別利害関係者等 (当社の監査役)

(注) 10 特別利害関係者等 (当社子会社の監査役)

独立監査人の監査報告書

平成24年11月1日

株式会社 I B J
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 上林 三子雄
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 南山 智昭
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 I B J の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 I B J 及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成23年2月28日開催の取締役会において、平成23年3月25日開催の第5期定時株主総会に、剰余金の処分について付議することを決議し、同総会にて承認決議された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年11月1日

株式会社 I B J
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 上林 三子雄
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 南山 智昭
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 I B J の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 I B J 及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年7月13日開催の取締役会決議に基づき、平成24年8月10日に株式分割を実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月1日

株式会社 I B J
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 上林 三子雄
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 南山 智昭
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 I B J の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 I B J 及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年7月13日開催の取締役会決議に基づき、平成24年8月10日に株式分割を実施している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲には X B R L データ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年11月1日

株式会社 I B J
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 上林 三子雄
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 南山 智昭
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 I B J の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 I B J の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成23年2月28日開催の取締役会において、平成23年3月25日開催の第5期定時株主総会に、剰余金の処分について付議することを決議し、同総会にて承認決議された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年11月1日

株式会社 I B J
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 上林 三子雄
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 南山 智昭
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 I B J の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 I B J の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成24年7月13日開催の取締役会決議に基づき、平成24年8月10日に株式分割を実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲には X B R L データ自体は含まれておりません。